

偽情報と民主主義

—連動する危機と罠—

石川雄介、ディクソン藤田茉里奈、貝塚沙良

2024年11月 地経学研究所欧米グループ若手企画報告書



偽情報と民主主義

—連動する危機と罠—

石川雄介、ディクソン藤田茉里奈、貝塚沙良

2024年11月

地経学研究所欧米グループ若手企画報告書

地経学研究レポートNo.2



地経学研究所
Institute of Geoeconomics

巻頭言

2024年は年初のバングラディシュ、ブータンと台湾の総選挙を皮切りに、多くの選挙が実施された年であった。4-6月に行われたインドの総選挙ではこれまで圧倒的な存在感を持っていたモディ首相率いるBJPが過半数割れとなり、5月に行われた南アフリカ共和国の選挙では30年間政権の座にあったANCも過半数割れするなど、BRICS諸国でも大きな変化をもたらす選挙となった。さらには10月に日本でも総選挙が実施され、自民党と公明党の与党が過半数に届かないなど、権力にある政党に向かい風が吹く選挙が多く続いた。加えて11月の米国大統領選ではトランプ前大統領が再び大統領となるなど、歴史的な転換点となりうる重要な選挙が続く「選挙イヤー」であった。

地経学研究所では特設ページ「【特集】2024年選挙は世界を変えるのか：岐路に立つ民主主義」を開設して、世界中の様々な地域で行われた選挙結果を分析するとともに、国内政治の変化が国際秩序に与える影響についても考察してきた。これと連動する形で、解説動画や論考を通じて各地の選挙を解説し、選挙によって国内政治のダイナミクスが変化し、地政学・地経学上のリスクを生じさせる可能性について検討した。

本報告書はこの歴史的な「選挙イヤー」を検討していく中で、選挙を歪めかねない偽情報(disinformation)に焦点を絞り、分析している。どのような条件において偽情報が拡散されうなのか。偽情報は民主主義にどのような影響を与えるのか。報道の自由の侵害や、悪意のある外国による偽情報の流布によって公正な選挙の実施が脅かされる実態、歴史的な経緯、これまで取られてきた対策について、ハンガリー、米国、そして英国の事例を分析した。これらの事例の検討を通じて、現代における選挙に偽情報の問題は常に付きまとい、それが民主主義の脅威となっていることを明らかにした。そして、そうした偽情報に対してどのように対処すべきかについても論じている。

今後、民主主義はどこへ向かうのか。本報告書が日本における偽情報の現状と対策について議論を深めるきっかけとなることを願っている。

地経学研究所長
鈴木 一人

CONTENTS

巻頭言	02
目次	03
エグゼクティブサマリー	04

序章

偽情報と民主主義：連動する危機と罠	06
第1節 偽情報の定義と目的	06
第2節 民主主義の後退	09
第3節 民主主義の危機の時代における偽情報の脅威とは？	12
第4節 偽情報の要素、拡散と、 民主主義の後退における3つのリスク要因	13
第5節 報告書の構成	15

第1章

ハンガリーメディアへの影響力強化と偽情報	17
第1節 民主主義の後退：買収によるメディアへの影響力強化	18
第2節 メディアを通じた偽情報とその影響：欧州難民危機	22
第3節 ロシア・ウクライナ戦争： 偽情報の「輸入」と「輸出」	25
第4節 偽情報をもたらす悪影響	27
結論	

第2章

米国不信が事実にも勝るとき	30
第1節 米国における偽情報の黎明期	30
第2節 米国の文脈：不信、過去と現在	31
第3節 ニュースルームの課題	33
第4節 拡散者と消費者を通じた偽情報の管理	34
結論	

第3章

英国「エンゲージメントの罠」と偽情報	40
第1節 米国ともハンガリーとも異なる英国	40
第2節 出遅れた英国偽情報対策	40
第3節 エンゲージメントの罠	42
第4節 民主主義に降りかかる新たな脅威	45
第5節 対偽情報戦略	46
第6節 「エンゲージメントの罠」の逆利用	49
結論	

終章

日本における偽情報と提言	52
第1節 日本の選挙と災害における偽情報の現状と対策	53
第2節 平時における偽情報とその対応： 沖縄知事選挙2018を例に	54
第3節 国内の災害・有事における偽情報： 能登半島地震と2018年台風21号	57
提言	
著者プロフィール	66
グループ・プロジェクト紹介	67

エグゼクティブサマリー

「選挙イヤー」と呼ばれる2024年。偽情報の脅威は一段と増し、公正な選挙の実施を可能とする解決策が求められている。偽情報はAIなどの新興技術の発達によってさらに巧妙化しており、社会の分断を助長するような、民主主義国家を根本から揺るがす危険が潜在する。

この問題の緊急性に鑑み、地経学研究所(IOG)では欧米グループ3人の若手研究者が、民主主義の後退と偽情報の関係に関する研究プロジェクトを2024年1月から6月にかけて実施した。その成果として、本報告書はハンガリー、米国、英国の3か国における偽情報の現状、政策的対応、そして偽情報が与える影響について分析する。最後に、日本における偽情報の現状を概説すると共に、事例研究に基づき、日本へ対する5つの政策提言をおこなう。

第1章 | ハンガリー メディアへの影響力強化と偽情報

オルバーン政権での民主主義の後退とメディアへの制約強化の歴史を振り返ることで、ハンガリー政府がいかに段階的にメディアへの統制を強めていったかを振り返る。また、ロシア発の偽情報とハンガリー発の偽情報および陰謀論と指摘されるものが、政権幹部および政府の支配下に置かれたメディアから発信・拡散されるという、ハンガリーに特有の偽情報の「輸入」と「輸出」双方の現象を、経緯をまとめつつ定量分析も用いながら紹介する。

第2章 | 米国 不信が事実よりも勝る時

米国における偽情報の流布は長い歴史を持ち、18世紀にまで遡ることができる。現在に至るまで国内外から様々な偽情報の流入・拡散があった。米国ではメディアや政府に対する国民の不信感も根強く、国民が抱く不信感は年々強まっている。こうした懐疑的な国民は偽情報のキャンペーンにとって理想的なターゲットとなっている。また、米国における偽情報は、メディアや政府への信頼をさらに低下させ、偽情報に対抗しようとする政府や団体の努力自体が信頼に値しないと国民に思わせている。

第3章 | 英国『エンゲージメントの罠』と偽情報

英国は政治的分極化の度合いが低く、公共メディアの独立性や中立性も高いことから、偽情報への強靱性は比較的高い。しかし、EU離脱やスコットランド独立をめぐる国民投票は、そうした国においても、事実を歪曲するとともに感情に訴え、受け手のエンゲージメントを最大限に引き出すことで、偽情報を拡散しようとする者にとって有益なナラティブを構築するという戦略、つまり「エンゲージメントの罠」戦略を通じて、かえって偽情報が拡散しかねない状況に陥ったことを示している。

総論 | 日本

選挙と災害における偽情報の現状と対策日本ではメディアへの信頼が比較的高く、政党間の政策の差も小さいため、偽情報の影響力は比較的小さい。しかし、選挙や災害時、福島第一原発の処理水放出の際に国内外から偽情報が確認されており、偽情報のリスクに備える必要がある。

偽情報の対策に取り組む政府やメディアがそれぞれ何に留意し、どのような具体策をとるべきなのか。調査対象国が抱える事情は異なるものの、3か国の比較およびそれぞれの対象国の取り組みは、日本の政府やメディアの偽情報との向き合い方を考える上で示唆に富むものである。下記において、日本が偽情報に対抗するための潜在的な政策提言として、3か国の比較を通じた総論としての政策提言と各関係機関の取り組みについての分析を通じた個別の政策提言を行った。(括弧内には関連する章を記載した)

総論 | 選挙イヤーにおける偽情報

1. 選挙期間や政治的な危機は、悪意を持った国内外のアクターが偽情報を発信・拡散する格好の局面となる。こうした偽情報は民主主義の制度や規範を揺るがし得るものであることを認識する必要がある(第1章-第3章)。

総論 | エンゲージメントの罠

2. 「エンゲージメントの罠」に陥らないために、ファクトチェックを通じた真偽の検証だけではなく、ミームや冗談、別の話題の提供をはじめとする、「エンゲージメントの罠」を逆手に取った偽情報への対抗策も検討し、より多面的な視点から偽情報の拡散に備えることが重要である(第3章)。

政府 | 偽情報対策の体制と範囲

3. 外国メディアの報道を鵜呑みにせず、当該メディアの政治的・経済的立ち位置、そして独立の度合いを踏まえた情報の真偽を評価すべきである(第1章)。

政府 | 災害・有事における偽情報対策

4. 偽情報に関する政府の規制においては、諸外国の偽情報対策の動向を広く把握したうえで、その実効性と表現の自由の保障を前提としつつ、身体・生命への危険性や民主主義への影響などの幅広い観点からも調整を行うべきである(第2章、第3章)。

政府・新聞社・ファクトチェック団体 | 偽情報に対応するための体制構築

5. 情報の信頼性向上のために、ビッグテック企業やファクトチェック団体に加えて、大手の報道機関や新聞社、そしてリソースが限られている地方の新聞社やメディアとも協力体制を構築するべきである。また、真偽の確認を容易にするために、各団体のファクトチェックをまとめたデータベースを整備・普及させるとともに、メディア報道においては引用元のURL添付を徹底すべきである(第2章、第3章)。

偽情報と民主主義： 連動する危機と罠

石川雄介 / ディクソン藤田茉里奈 / 貝塚沙良

「選挙イヤー」と呼ばれる2024年。偽情報の脅威は一段と増し、公正な選挙の実施を可能とする解決策が求められている。偽情報はAIなどの新興技術の発達によってさらに巧妙化しており、社会の分断を助長するような、民主主義国家を根本から揺るがす危険が潜在する。この問題の緊急性に鑑み、地経学研究所(IOG)では欧米グループ3人の若手研究者が、民主主義の後退と偽情報の関係に関する研究プロジェクトを2024年1月から6月にかけて実施した。その成果として、本報告書はハンガリー、米国、英国の3か国における偽情報の現状、政策的対応、そして偽情報が与える影響について分析する。最後に、日本における偽情報の現状を概説すると共に、事例研究に基づき、日本へ対する5つの政策提言をおこなう。

ハンガリーは、2010年以降のヨーロッパにおいて最も民主主義の後退が顕著な国であり、共産主義政権崩壊後に民主化に成功したにも関わらず、民主主義の後退が指摘される国である¹。第1章では、オルバーン政権与党と政府が内外メディアに対する影響力を強化している状況、および偽情報と指摘される事例を紹介する。第2章では、米国の事例を取り上げ、政治環境が原因で民主主義が後退していることを示す。ソーシャルメディア・プラットフォームに対する規制が欠如する中、政府やメディアに対する有権者の不信感の高まりが、偽情報の拡散を一層加速させている。第3章で扱う英国は、スコットランド独立運動やEU離脱をめぐる住民投票・国民投票において、ポピュリズムや偽情報の影響を受けやすい状

況にあった。反面、政府やメディアに対する信頼度が高く、偽情報への規制の導入が試みられるなど、制度面の強靭さを示した国でもある。しかし、比較的強固な民主主義制度を持ちながらも、「エンゲージメントの罠」と呼ばれる偽情報の拡散が続いており、その脅威は依然として顕著である。最終章では、近年日本でも散見されるようになった偽情報問題について概説し、その特徴について整理する。そして、ハンガリー、米国、英国の事例を踏まえた政策提言をおこなう。

本章の第1節と第2節では、まず「偽情報」と「民主主義の後退」を定義し、なぜこれらの問題に焦点を当てたのかを説明する。第3節では偽情報は自由民主主義国家を支える制度と規範の両方を腐敗させようとするという意味で自由民主主義国家にとって脅威となると論じる。第4節では偽情報が生まれる要因、すなわち各国の規制環境、政府やメディアに対する国民の不信感、国民の分極化という要素に焦点を当て、それらが各国の偽情報の拡散にどのような役割を果たしているのか分析する。第5節では、本報告書の構成を紹介する。

第1節

偽情報の定義と 拡散の目的

偽情報の問題や政治への影響は、決して新しいものではない²。本報告書の第2章でも指摘されるよう

¹ European Parliament, “MEPs: Hungary can no longer be considered a full democracy,” *European Parliament*, September 15, 2022, <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220909IPR40137/meps-hungary-can-no-longer-be-considered-a-full-democracy>.

² 近現代における偽情報についての研究についてはThomas Rid, *Active Measures: The Secret History of Disinformation and Political Warfare* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2020)を参照のこと。

に、偽情報は一部の国で古くから存在しており、現在も大きな政治問題となっている。「偽情報」という用語自体は近年になって大きく取り上げられるようになった。グーグル・トレンドで検索すると、2020年代以降、世界中でこの用語が頻繁に使われるようになったことが分かる(図1参照)。しかし、この用語が広く使われるようになったことで、本来の意味が誤解されることも増えている。

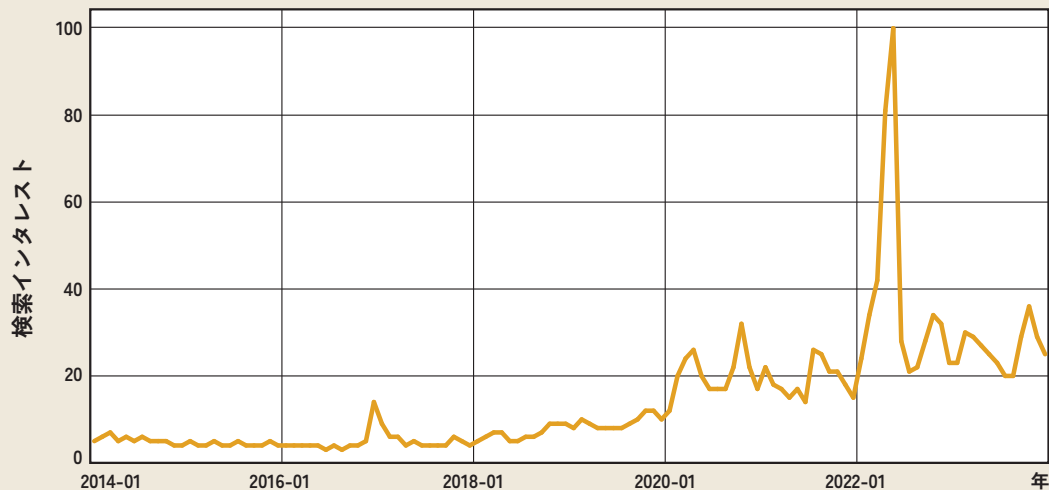
本報告書が定義する「偽情報」(disinformation)とは、人々に「誤った考え」を持たせ人々を惑わそうとする意図があるという点で、他の情報形態と区別される³。言い換えれば、結果的に誰も騙されなかったとしても、誤解させる意図があったという事実があれば、その情報は偽情報と分類するのに十分なのである。

偽情報は、しばしば混同される「誤報」(misinformation)とは対照的である。誤報は誤解を

招く明確な意図がないという点で、偽情報とは異なる。他方で、情報の一部が虚偽であるという点では、一般的な情報とは完全に区別される⁴。加えて偽情報は、事実に基づく正しい情報を用いて特定の個人やグループを標的にし、そのイメージを操作しようとする、嫌がらせや機密情報のリーク、ヘイトスピーチなどの悪意ある情報(malinformation)とも異なる⁵。

表1は、偽情報、誤報、悪意ある情報の違いを、意図と内容の真偽に基づいてまとめたものである。偽情報とは、完全なる虚偽または部分的に虚偽の情報を使い、実際に騙されるかどうかに関わらず、誤解を与える明確な意図がある情報を指す。偽情報は、シェイクスピアの作品『ハムレット』の一節にもある「ものの善し悪しは考え方ひとつで決まる」を誇張・悪用した典型例ともいえる⁶。

図1: 「Disinformation (偽情報)」 への検索インタレスト



出典：Google News Initiative のデータをもとに筆者作成）⁷

³ Don Fallis, “What Is Disinformation?” *Library Trends* 63, no. 3 (2015): 401-426, 406, <https://muse.jhu.edu/article/579342>.

⁴ Sille Obelitz Sørensen, “A unified account of information, misinformation, and disinformation,” *Synthese* 198 (2021): 5949-5949, 5931, <https://doi.org/10.1007/s11229-019-02444-x>.

⁵ “Foreign Influence Operations and Disinformation,” Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA), 2023, <https://www.cisa.gov/topics/election-security/foreign-influence-operations-and-disinformation>.

⁶ William Shakespeare, *Hamlet*. ed. Bernard Lott (London: Longman, 1968), 2.2.242-243.

⁷ グーグル・トレンドにおける2014年5月から2024年5月までの「Disinformation」の検索クエリ。「検索インタレスト」は「そのトピックに対する検索の割合」を100を最高値とする1～100の範囲で示している。Google News Initiative, “Basics of Google Trends,” *Google News Initiative*, February 20, 2024, <https://newsinitiative.withgoogle.com/resources/trainings/google-trends/basics-of-google-trends/>.

表1：偽情報・誤報・悪意ある情報の区別

	意図	内容
偽情報 (disinformation)	故意	虚偽 (もしくはゆがめられた事実)
誤報 (misinformation)	故意でない	虚偽
悪意ある情報 (malinformation)	故意	事実であるが、本来の文脈から切り離される

出典：筆者作成

偽情報が広がりやすく、規制が困難であるのは以下の理由がある。第一に、偽情報は真実よりも速くインターネット上に拡散する性質を持っている⁸。また、ボットのようなプログラムを使った場合、偽情報の拡散速度はさらに速くなる⁹。さらに心理学的には、誤った情報が一度記憶に残ると、後から正しい情報に置き換えるのが難しい。そのため、正しい情報に触れたとしても誤った情報を信じ続けてしまい、結果的に誤った情報がさらに広がることになる¹⁰。

偽情報が拡散される目的は、必ずしも人々に偽情報そのものを信じさせることではなく、混乱させたり疑念を植え付けたりすることであるとされる。あまりに多くの嘘を聞かされ、もはや何を信じればいいのか分からなくなってしまうことを、米国シンクタンクのランド研究所は「虚偽の消防ホース」

(Firehose of Falsehood)と表現する¹¹。すなわち、偽情報は必ずしも戦略的である必要も、一貫性がある必要もない。求められるのは、容易かつ大量に拡散できる偽情報だけであり、その内容自体は単純で粗雑なもので構わないのである¹²。つまり、偽情報は社会を混乱させ、人々に情報への不信感を植え付けることが目的なのである。

同時に、その内容は必ずしも完全に虚偽である必要はない。サイバーセキュリティの専門家トーマス・リッドによれば、偽情報はいくつかの小さな嘘で構成され、その主張の全てが虚偽であるとは言い難く、デバンキング(誤りであることの証明)をしにくくしている¹³。したがって、偽情報とは、誤解を引き起こす意図を持った情報形態の一つであるが、必ずしも一貫性はなく、広く受け手に疑念を植え付けるのに適したツールであると定義する。

⁸ Soroush Vosoughi et al., “The spread of true and false news online,” *Science* 359, no.6380 (March 2018): 1146-1151, <https://doi.org/10.1126/science.aap9559>.

⁹ Ibid.

¹⁰ Ullrich K. H. Ecker et al., “The psychological drivers of misinformation belief and its resistance to correction,” *Nature Reviews Psychology* 1 (2022): 13-29, <https://doi.org/10.1038/s44159-021-00006-y>.

¹¹ Christopher Paul and Miriam Matthews, *The Russian “Firehose of Falsehood” Propaganda Model: Why It Might Work and Options to Counter It* (Santa Monica: RAND Corporation, 2016), <https://www.rand.org/pubs/perspectives/PE198.html>.

¹² Ibid.

¹³ Rid, *Active Measures*.

第2節

民主主義の後退

民主主義の後退は、高¹⁴・中¹⁵・低所得国家¹⁶にわたって見受けられ、「世界の政治における確固とした傾向」に変化してきたといわれている¹⁷。スウェーデンの独立調査機関V-Dem研究所によると、ヨーロッパでは過去10年間にわたり、著しい民主主義の後退が見られた。図2は、アメリカ大陸、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、中東、オセアニアという6つの地域において民主主義(自由民主主義)の後退が進んだ国の割合の変化を表しており、どの地域においても民主化の後退が少なからず確認されるとともに、欧州での民主主義の後退が他地域よりも顕著であることを示している¹⁸。

民主主義の後退は、「時の政権における民主的な価値観や慣行からの後退」¹⁹として現れることが多く、一夜にして起こるわけでも、またクーデターのように武力を行使して起こるわけでもない。むしろ「非連続な一連の漸進的行動」²⁰の結果として、意図せず、しかし着実に民主主義が侵食されていくのである²¹。民主主義の後退には段階があり、表2に示さ

れているように、国家は国内の政治状況の変化によって、実質的な選挙が実施されない閉鎖的権威主義体制と自由で公正な選挙が行われるとともに立法府や司法府の独立といった要素も備えている自由民主主義体制の間を行き来する²²。

本報告書の3事例のうち民主主義の後退を最も明確に示すハンガリーは、図3が示すように、第二次オルバーン政権の発足後すぐに選挙法の恣意的な改正を行われ、メディアの政治的・経済的背景や独立性について問題が指摘されるなど、段階的に民主主義の後退が進んでいる。V-Dem研究所の自由民主主義指数によると、ハンガリーは過去10年に民主主義の後退が進んだ上位10か国のうちの1つとされる²³。また2016年の米国大統領選では、ドナルド・トランプ候補が当選したことで、米国の自由民主主義指数は低下し、その後も回復していない。ハンガリーほど顕著な低下ではないものの、米国が盤石な民主主義国家とはもはや言えないのは憂慮すべきことである²⁴。日本と英国においては指数にほとんど変化が見られず、自由民主主義が比較的安定していることが示されている。しかし英国ではブレグジット(英国のEU離脱)の過程で、自由民主主義の制度の強靱性が試されることとなった。日本も将来の危機に備え、こ

¹⁴ Gi-Wook Shin, “South Korea’s Democratic Decay,” *Journal of Democracy* 31, no. 3 (July 2020): 100-14, <https://www.journalofdemocracy.org/articles/south-koreas-democratic-decay/>.

¹⁵ Robert R. Kaufman, and Stephan Haggard, “Democratic Decline in the United States: What Can We Learn from Middle-Income Backsliding?” *Perspectives on Politics* 17, no. 2 (2019): 417-32, <https://doi.org/10.1017/S1537592718003377>.

¹⁶ Evie Papada et al., *Defiance in the Face of Autocratization Democracy Report 2023* (Göteborg: Varieties of Democracy Institute, 2023), https://www.v-dem.net/documents/29/V-dem_democracyreport2023_lowres.pdf.

¹⁷ “Understanding and Responding to Global Democratic Backsliding,” Carnegie Endowment for International Peace, October 20, 2020, <https://carnegieendowment.org/2022/10/20/understanding-and-responding-to-global-democratic-backsliding-pub-88173>.

¹⁸ “Liberal Democracy Index,” Varieties of Democracy, last modified 2023, https://v-dem.net/data_analysis/VariableGraph/.

¹⁹ Richard Bellamy and Sandra Kröger, “Countering Democratic Backsliding by EU Member States: Constitutional Pluralism and ‘Value’ Differentiated Integration,” *Swiss Political Science Review* 27, no. 3 (2021): 619-36, <https://doi.org/10.1111/spsr.12448>.

²⁰ David Waldner and Ellen Lust, “Unwelcoming Change: Coming to Terms with Democratic Backsliding,” *Annual Review of Political Science* 21, no.1 (May 2018): 93-113, <https://doi.org/10.1146/annurev-polisci-050517-114628>.

²¹ Nancy Bermeo, “On Democratic Backsliding,” *Journal of Democracy* 27, no.1 (January 2016): 5-19, <https://journalofdemocracy.org/articles/on-democratic-backsliding/>; Erika Frantz, *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know* (Oxford: Oxford University Press, 2018).

²² Ibid, 61.

²³ Vanessa A. Boese et al., *Autocratization Changing Nature? Democracy Report 2022* (Göteborg: Varieties of Democracy Institute, 2022), https://v-dem.net/media/publications/dr_2022.pdf.

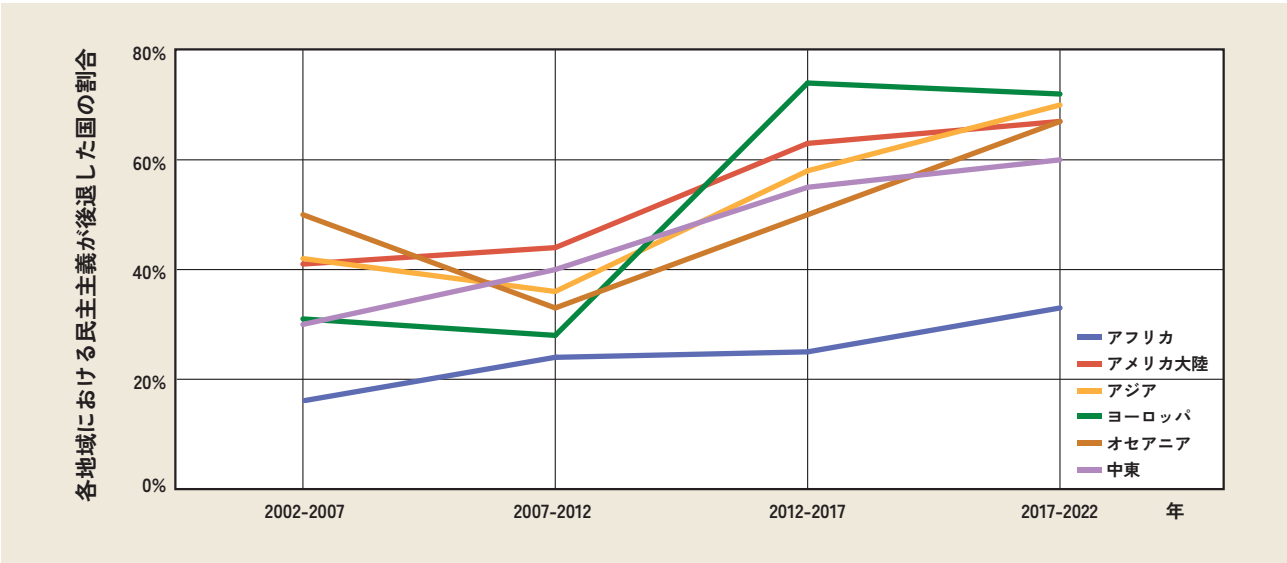
²⁴ Andreas Schedler and Alexander Bor, *The End of Democratic Consolidation in the US* (Vienna: Central European University, Democracy Institute, 2024), https://democracyinstitute.ceu.edu/sites/default/files/article/attachment/2024-02/Schedler%20and%20Bor%20The%20End%20of%20Democratic%20Consolidation%20in%20the%20US%20CEU%20DI%20WP%202024_22_final.pdf.

これらの事例から学ぶ必要がある。

すでに述べたように、民主主義の後退は欧州を含む世界的規模で起こっている。ハンガリーの事例が3か国の中で際立って深刻であることに加え、民主主義の後退は米国では明確かつ継続するリスクであ

り、英国や日本でも潜在的・長期的なリスクである。次節で詳述する偽情報の脅威を考えると、民主主義の後退のリスクは特筆すべきものである。

図2：民主主義の後退



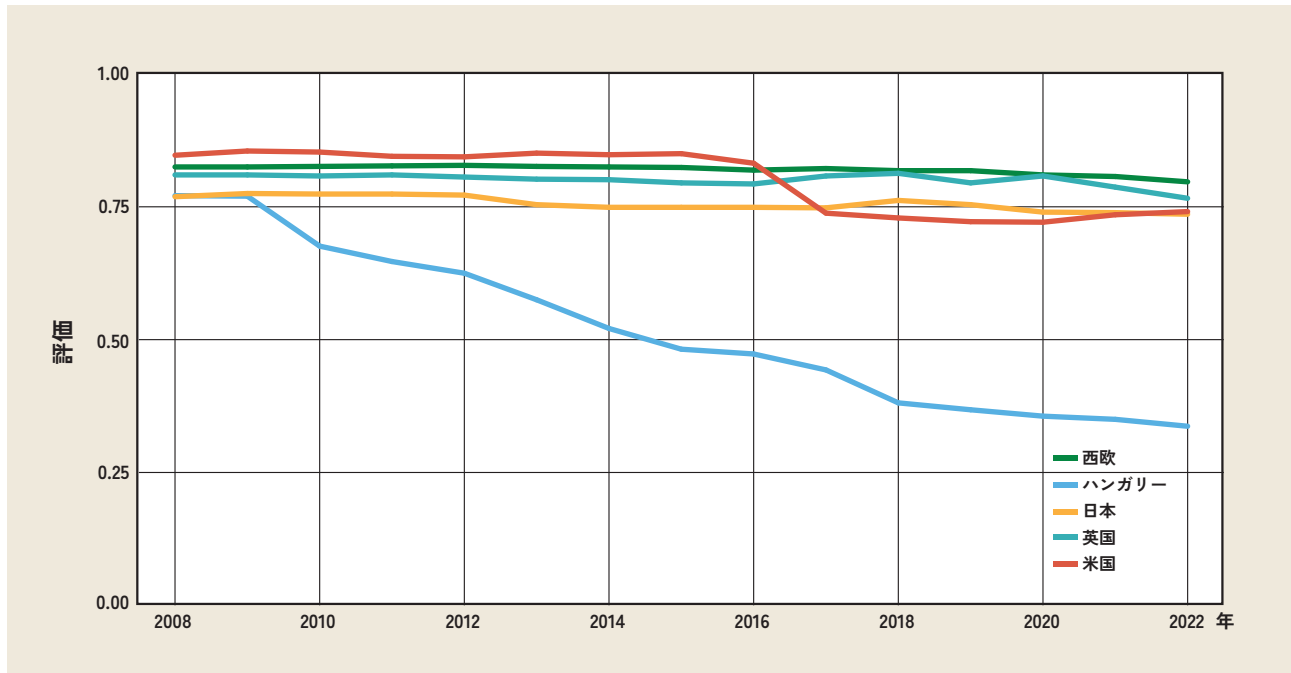
出典：V-dem のデータをもとに筆者作成 25

表2：政治体制と民主主義の後退

	定義	
民主主義体制 liberal democracy/ electoral democracy	自由で公正な選挙が定期的に行われて、表現の自由や結社の自由などの人権も保障されている政治体制。 この要件を満たすと選挙民主主義(electoral democracy)とみなされる。この要件を満たしたうえで、さらに立法府や司法府の独立、行政府への監視(チェック・アンド・バランス)、市民の自由の尊重といった要件も満たす政治体制は自由民主主義体制(liberal democracy)と呼ばれる。	民主主義の後退 民主化
選挙権威主義体制 electoral authoritarianism	定期的な選挙は行われているが、自由や公正な選挙ではなく、野党に著しく不利な政治体制	
閉鎖的権威主義体制 closed authoritarianism	実質的な選挙が行われていない政治体制	

出典：Lührmann & Lindberg (2019)、粕谷 (2024)、Nord et. al, (2024) をもとに筆者作成 26

図3：2008～2022 年における自由民主主義指数



出典：V-Dem のデータをもとに筆者作成）²⁷

²⁵ 自由民主主義指数が低下した国の各地域における割合(%)。V-Demのデータを用いて筆者らが作成。
このグラフは、民主主義の後退が全世界的なものであることを示している。

²⁶ Anna Lührmann and Staffan I. Lindberg, “A Third Wave of Autocratization Is Here: What Is New about It?” *Democratization* 26, no.7 (2019): 1095–1113, <https://doi.org/10.1080/13510347.2019.1582029>; Marina Nord et. al., *Democracy Report 2024: Democracy Winning and Losing at the Ballot* (Gothenburg: V-Dem Institute, 2024), https://v-dem.net/documents/43/v-dem_dr2024_lowres.pdf;
粕谷裕子「第3章：民主主義」中溝和弥、佐橋亮(編)『世界の岐路を読み解く基礎概念：比較政治学と国際政治学への誘い』(岩波書店、2024年)。
なお、「民主主義の後退」の定義には民主主義体制の間での後退のみを指す狭義の定義も存在するが、本報告書では権威主義における民主主義レベルの低下も含む広義の定義を採用する。定義に関する議論の詳細は粕谷(2024)を参照されたい。

²⁷ 4か国(ハンガリー、日本、英国、米国)と1地域(西欧)における2008年から2022までの自由民主主義指数。
2024年現在、V-demはハンガリーを「選挙権威主義」、米国と英国を「自由民主主義」と分類している。
“Liberal Democracy Index,” *Varieties of Democracy*.
自由民主主義指数の測定方法の詳細については、V-Dem研究所の「集計の構造(Structure of Aggregation)」を参照：
Varieties of Democracy, Structure of V-Dem Indices, Components, and Indicators (Göteborg: Varieties of Democracy Institute, March 2023), https://v-dem.net/documents/28/structureofaggregation_v13.pdf.

第3節

民主主義の危機の時代における偽情報の脅威とは？

なぜ偽情報は民主主義において脅威となりうるのか。スティーブン・レヴィツキーとルーカン・ウェイは、「競争的権威主義の台頭(The Rise of Competitive Authoritarianism)」論文において、民主主義の後退が進む国家では「4つのアリーナ」、すなわち選挙、立法、司法、メディアにおいて特に検証が必要と論じた²⁸。4つのアリーナを通じて政権への異議申し立てを行うことができるかどうか、民主主義国家の安定と強靱性を左右すると、同氏は主張する。

偽情報が民主主義国家の根本を揺るがしかねない脅威となりうるのは、まさにこの4つのアリーナを標的とするからであり、特に公正な選挙への脅威は重大である。誤情報や偽情報に基づいて国民が判断を下していることが判明すれば、選挙結果に対する不信につながりかねない²⁹。具体的な例として、第3章で詳述するブレグジットにおいては、英国のEU離脱派が「一週間あたり£3.5億」を節約し国内福祉に充てることができると主張したことで、有権者が騙されて投票したのではないかという議論につながった³⁰。調査会社イプソスの調査によれば、偽情報や誤情報はメディア(回答者の40%)だけでなく政

府(同22%)に対する国民の信頼も損なった³¹。

また、偽情報は、選挙、立法、司法、メディア、すべてを標的にするだけでなく、それぞれを支える規範を腐敗させようとするという点で、自由民主主義に具体的な脅威をもたらす。政治学者ラリー・ダイアモンドは、制度が機能しているだけでは不十分であり、国家が真の自由民主主義国となるためには、自由民主主義の規範を取り入れなければならないと主張する³²。自由民主主義の規範についてはベンジャミン・タリスが議論をさらに一歩進め、民主的規範を支持し、積極的に取り入れようとすることは、各国にとって「それ自体が利益」であると主張する³³。民主的規範とは、「民主主義の実行に関する不文律のことであり、党派を超えた礼節、選挙結果の受け入れ、反対意見に対する寛容さなどが含まれる」³⁴。偽情報の危険性の一つは、このような規範が侵食されることである。トランプ前大統領とその支持者たちが2020年の選挙結果を受け入れることを拒否したことで発生した、2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件は、こうした規範の侵食とその結果の一例といえる。

偽情報は民主主義の制度と規範の両方を意図的に攻撃することで、民主主義に実質的な脅威をもたらす。本報告書では3つの民主主義国家、ハンガリー、米国、英国の事例をもとに、そして終章で日本の偽情報の現状を踏まえた上で日本において偽情報に対抗するための潜在的な政策提言を行う。

²⁸ Steven Levitsky and Lucan A Way, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of democracy* 13, no. 2 (2002): 51–65, <https://www.journalofdemocracy.org/articles/elections-without-democracy-the-rise-of-competitive-authoritarianism/>.

²⁹ Kousuke Saito, "Can we trust the polls? How emerging technologies affect democracy," Asia Pacific Initiative, April 16, 2024, <https://apinitiative.org/en/2024/04/16/57247/>.

³⁰ Electoral Reform Society, *It's Good to Talk: Doing Referendums Differently* (London: Electoral Reform Society: 2016), <https://www.electoral-reform.org.uk/doing-referendums-differently/>.

³¹ Ipsos Public Affairs, *Internet security and trust* (Toronto: Ipsos Public Affairs, 2019), <https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/publication/documents/2019-06/cigi-ipsos-2019-global-survey-on-internet-security-and-trust-pr.pdf>.

³² Larry Diamond, *Ill Winds: Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency* (New York: Penguin Publishing Group, 2019).

³³ Benjamin Tallies, *To Ukraine With Love: Essays on Russia's War and Europe's Future* (Self-published, 2022).

³⁴ Daniel E. Bergan, "Introduction: Democratic Norms, Group Perceptions, and the 2020 Election," *Journal of Political Marketing* 20, no.3-4 (2021): 251-254, 251, <https://doi.org/10.1080/15377857.2021.1939565>.

第1節から第3節を通じて、偽情報とは何を意味するのか、なぜそれが民主主義にとって重大な脅威となるのかを明らかにしてきた。本節では、次章以降の議論の土台となる、(1)偽情報に対する規制の有無、(2)政府やメディアへの不信、(3)国内の政治的分断(分極化)という、偽情報の拡散と民主主義の後退を考えるうえで重要となる3つのリスク要因と各国における現状を提示したい。

第4節

偽情報の要素、拡散と、民主主義の後退における3つのリスク要因

一つ目のリスク要因である偽情報に対する政府の規制の有無は、デジタルプラットフォーマー(巨大IT企業)に対して、コンテンツモデレーション(content moderation)、つまりインターネット上

において偽情報を含む不適切なコンテンツがないかどうかを監視し、必要があれば削除できる仕組みになっているか否かで判断される。表3では、各章におけるレビューや分析を通じて、偽情報に対する政府の規制と国民の不信や分断の度合いをそれぞれリスク高(赤)、リスク中(黄)、リスク低(緑)の3段階に分けた。

二つ目の要素である政府やメディアへの不信とは、メディアや政府といった民主的な役割を担う機関、そしてそれらを支える制度に対して国民が抱く信頼の欠如を指す。また、政府やメディアへの不信感と密接に関連するのが、三つ目の要素である政治的分断(分極化)である。分極化(polarization)とは、「保守とリベラルという2つの政治的立場の懸隔が広がるとともに(中略)両者が相互に激しく対立する」ようになることを指す³⁵。分極化した国民は政府やメディアへの信用が低く、不信感が強まれば強まるほどさらなる政治的分断のリスクが高まる。

表3：偽情報の拡散と民主主義の後退における3つのリスク要因

	政府の偽情報対策におけるリスク	政府やメディアへの不信に関するリスク	政治的分断につながるリスク
ハンガリー	高：偽情報に対する政府の規制の欠如とメディアの独立性への複数の報告書での懸念	高：政府やメディアへの国民の信頼は低い	高：国民の政治的な分断が進み、激しく対立
米国	中：規制の試みは失敗し偽情報に対する法的規制は欠如、各SNS事業者に依存する対策に	高：政府やメディアへの国民の信頼は低い	高：国民の政治的な分断が進み、激しく対立
英国	低：オンライン安全法を含む偽情報を規制する法制度を導入	低：政府やメディアへの国民の信頼は比較的高い	低：国民の過度な政治的な分断は深まっていない

■ リスク高(対策が成されていない、国内の不信や分断の度合いが深刻) ■ リスク中(対策が不十分、不信や分断の度合いが中程度)

■ リスク低(政府による包括的な偽情報対策、不信や分断の度合いが低い)

出典：各種指標および報告書に基づいて筆者作成

³⁵ 待鳥聡史「二大政党制の硬直化」『国際問題』2019年5月号(2019年)：31-39, 31.

偽情報は、政治的分断³⁶と政府やメディアへの不信³⁷の高まりの両方を加速させる役割を担っている。民主主義において立法プロセスが機能するためには、政府やメディアに対する客観的かつ批判的な目を持って監視することが重要ではあるが³⁸、同時に政府やメディアに対する一定の信頼が不可欠である。国民が政治的に分断され社会において不信を抱くようになれば、政府が打ち出す政策や規制に対して懐疑的になりかねず³⁹、米国の事例のように規制が必要な場面で規制が導入されない状況を生み出しかねない。

ハンガリーにおける偽情報に対する政府の規制について、欧州デジタル観測所 European Digital Media Observatory)の2020年の報告書は、ハンガリー政府は偽情報に対する規制を導入していないと指摘した⁴⁰。また、欧州デジタル観測所 European Digital Media Observatory)の2020年の報告書が「政府自身が偽情報を増幅させている」とし、EU

ディスインフォラボ(EU DisinfoLab)の報告書はハンガリーの「偽情報の主要な情報源のひとつは政府そのものである」と指摘している⁴¹。EUにおいてはデジタルプラットフォームに対する規制が強力かつ包括的に制定され実施に向けた準備が進んでいる中で⁴²、第1章で紹介するように、ハンガリーでは偽情報対策が機能しているとはいえず⁴³、むしろ伝統的なメディアにおいても偽情報が多く確認され、政権の中核にいる政治家からも偽情報が発信されているという指摘がある。ハンガリーではメディアに対する国民の信頼度が低下しており⁴⁴、政治的分断も深刻な問題となっていると見られる⁴⁵。

米国は政治的な分断に加え、国民の政府やメディアに対する不信も高いため⁴⁶、国内の政治的分断をさらに悪化させる可能性がある⁴⁷。不信が高まると国民が政府の行動に対して懐疑的になるため、政府が偽情報対策に関する法律を成立させようとしても

³⁶ Pramukh Nanjundaswamy Vasist, Debashis Chatterjee, and Satish Krishnan, “The Polarizing Impact of Political Disinformation and Hate Speech: A Cross-Country Configurational Narrative,” *Information Systems Frontiers* 26, no. 2 (2023): 663–88, <https://doi.org/10.1007/s10796-023-10390-w>.

³⁷ Ruth Mayo, “Trust or distrust? Neither! The right mindset for confronting disinformation,” *Current Opinion in Psychology* 56 (2024): 101779-, <https://doi.org/10.1016/j.copsyc.2023.101779>.

³⁸ Onora O’Neil, “Linking Trust to Trustworthiness,” *International Journal of Philosophical Studies* 26, no.2 (2018): 293–300, <https://doi.org/10.1080/09672559.2018.1454637>.

³⁹ Chris Dann, “Does public trust in government matter for effective policy-making?” *Economics Observatory*, July 26, 2022, <https://www.economicsobservatory.com/does-public-trust-in-government-matter-for-effective-policy-making>.

⁴⁰ European Digital Media Observatory, *Policies to tackle disinformation in EU member states - part 2* (Florence: Centre for Media Pluralism and Media Freedom, European University Institute), <https://edmo.eu/wp-content/uploads/2022/07/Policies-to-tackle-disinformation-in-EU-member-states-%E2%80%93-Part-II.pdf>;
Judit Bayer et al., *Disinformation and propaganda: impact on the functioning of the rule of law and democratic processes in the EU and its Member States* (Brussels: European Parliament, April 2021), 46, [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653633/EXPO_STU\(2021\)653633_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653633/EXPO_STU(2021)653633_EN.pdf).

⁴¹ European Digital Media Observatory, *Policies to tackle disinformation in EU member states; Konrad Bleyer- Simon, The disinformation landscape in Hungary* (Brussels: EU DisinfoLab, 2023), <https://www.disinfo.eu/publications/disinformation-landscape-in-hungary/>.

⁴² EUの各種SNS事業者に対する偽情報の規制動向の詳細については、例えば下記を参照されたい。川口貴久「民主主義国家とデジタルプラットフォーム規制」『地経学ブリーフィング』No.199、2024年4月10日、<https://apinitiative.org/2024/04/10/57049/>.

⁴³ European Digital Media Observatory, *Policies to tackle disinformation in EU member states - part 1* (Florence: Centre for Media Pluralism and Media Freedom, European University Institute, 2021), <https://cadmus.eui.eu/bitstream/handle/1814/74325/Policies-to-tackle-disinformation-in-EU-member-states-during-elections-Report.pdf?sequence=1&isAllowed=y>.

⁴⁴ Judit Szakács and Eva Bogner, “Hungary - Digital News Report 2023,” *Reuters Institute for the Study of Journalism*, 2023, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2023/hungary>.

⁴⁵ Federico Vegetti, “The Political Nature of Ideological Polarization: The Case of Hungary,” *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science* 681, no.1 (2019): 78–96, <https://doi.org/10.1177/0002716218813895>.

⁴⁶ Jeffrey M. Jones, “Americans Trust Local Government Most, Congress Least,” *Gallup*, October 13, 2023, <https://news.gallup.com/poll/512651/americans-trust-local-government-congress-least.aspx#>.

⁴⁷ Shanto Iyengar, Yphtach Lelkes, Matthew Levendusky, Neil Malhotra, and Sean J Westwood, “The Origins and Consequences of Affective Polarization in the United States,” *Annual Review of Political Science* 22, no. 1 (2019): 129–46, <https://doi.org/10.1146/annurev-polisci-051117-073034>.

国民の理解を得にくくなる可能性がある。ハンガリーとは異なり、米国政府は旧来の報道機関を直接的な政府の監視下には置いていないが、国民はテレビや新聞などの「主流な」ニュースメディアに対して懐疑的である。さらに、世界的なテクノロジー企業やソーシャルメディア・プラットフォームの大半は米国に拠点を置いているが、これらの企業に対しては依然として規制が不十分であり、偽情報が驚くべきスピードで拡散し続けているとの批判がある。この業界に対する法整備も、国民の制度不信や偏向の問題が続く限り、当面は難しいだろう。

これに対して英国では、公共メディア⁴⁸と政府⁴⁹に対する国民の信頼度が比較的高い。米国のような政治的な分断も現在はあまり目立ってはいない。一時期、残留派と離脱派の対立がブレグジットの余波となり二極化が進んだが⁵⁰、現在はもはや国民にとって大きな関心事ではないため⁵¹、国民を政治的に分断する主な要因ではなくなっている。世界価値観調査(World Value Survey)のデータからも、英国における政党間の価値観の違いは米国ほど二極化が進んでいないとの研究結果が出ている⁵²。英国は米国と同様、偽情報に対する規制を導入している最中であり、二極化や国民の不信といった問題を回避できれば、よりスムーズに偽情報の流布を抑制する規制環境を整えることができるだろう。英国はこれ

まで偽情報の影響力を抑えることに成功してきたといえる。

日本では国民の政治的分断がハンガリーや米国と比較するとあまり進んでおらず⁵³、メディアに対する信頼が比較的高い⁵⁴という点で、3か国の中では英国に最も近い。しかし英国とは対照的に、日本政府による偽情報対策については各種検討会で議論されているところであり、偽情報に対する厳しい規制を導入することに対する抵抗感がある。主な懸念は、規制強化の結果、日本国憲法で保証されている言論の自由が弱体化してしまう可能性がある点である⁵⁵。

第5節 報告書の構成

本報告書では、ハンガリー、米国、英国、3つの事例分析を紹介した後、日本における偽情報の現状を概観し、最後に3つの事例から得られた知見に基づき、日本に対する5つの政策提言をおこなう。第1章では民主主義の後退が進むハンガリーの事例を紹介する。この章では、ハンガリー政府が段階的にメディアへの統制を強めた過程を紹介する。また、ロシア発の偽情報とハンガリー発の偽情報および陰謀論が、政権幹部および政府の支配下に置かれたメ

⁴⁸ Richard Fletcher, Alessio Cornia, Lucas Graves, and Rasmus Kleis Nielsen, *Measuring the reach of “fake news” and online disinformation in Europe* (Oxford: Reuters Institute, 2018), <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2018-02/Measuring%20the%20reach%20of%20fake%20news%20and%20online%20distribution%20in%20Europe%20CORRECT%20FLAG.pdf>.

⁴⁹ Christian Haerpfer et al. eds., *World Values Survey: Round Seven - Country-Pooled Datafile Version 6.0*. (Madrid, Spain & Vienna, Austria: JD Systems Institute & WWSA Secretariat, 2022), <https://doi.org/10.14281/18241.20>.

⁵⁰ UK in a Changing Europe, “New report reveals Brexit identities stronger than party identities,” *UK in a Changing Europe*, January 22, 2019, <https://ukandeu.ac.uk/new-report-reveals-brexit-identities-stronger-than-party-identities/>.

⁵¹ “The most important issues facing the country,” YouGov, accessed June 19, 2024, <https://yougov.co.uk/topics/society/trackers/the-most-important-issues-facing-the-country>.

⁵² James Wright, “Polarisation and partisanship: 10 key takeaways from our World Values Survey conference,” *The UK in the World Values Survey*, April 24, 2024, <https://www.uk-values.org/news-comment/polarisation-and-partisanship-10-key-takeaways-from-our-world-values-survey-conference>.

⁵³ “Political Polarization Index,” Varieties of Democracy Institute, https://v-dem.net/data_analysis/VariableGraph/.

⁵⁴ スマートニュース・メディア価値観全国調査研究会「第1回スマートニュース・メディア価値観全国調査メディア向けシンポジウム資料」スマートニュースメディア研究所、2023年11月24日。

⁵⁵ 「災害時の偽情報対策探る現在は要請とまり、EUは法規制」日本経済新聞、2024年1月22日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA061020W4A100C2000000/>.

ディアから発信・拡散されたとの分析を紹介し、増大する不信や国内の分断の助長といったハンガリーにおける偽情報の影響についても概観する。

第2章では米国を事例として偽情報の歴史をたどる。政府に対する国民の不信感の高まりは、現在の政治情勢における重要な脆弱性のひとつである。米国における政治の二極化は、民主主義をさらに危うくする。しかし、米国には偽情報を統制するためのリソースと政府の意志がまだ存在する。偽情報が米国の国内政治環境にさらなる悪影響を及ぼさないようにするためには、信頼を基盤とした官民連携による多方面からのアプローチが必要である。

第3章では英国をブレグジットに起因する危機が一定程度後退した事例として取り上げる。英国では「エンゲージメントの罠」という偽情報の脅威が大きく立ちはだかるが、英国は危機を乗り越え、世界的な偽情報との戦いで主導的な役割を果たそうとしている。この章では、「エンゲージメントの罠」を逆利用した偽情報対策の例として北大西洋同志機構(NATO)について紹介する。

終章では、この分野で注目を集めてこなかった日本について考察する。この章では、これまでの3つの事例と比較しながら日本における偽情報の現状について紹介する。この章では、「平時」と「有事」の偽情報を区別して紹介する。前者の例としては、沖縄市長選挙(2018年)を挙げ、後者の例としては自然災害を挙げ、読者の「危機」モードの有無が偽情報の拡散に影響することを示す。また、偽情報が拡散するタイミング次第で、政府の対応にも影響が出る。日本は、他国の事例のように民主主義の重大な岐路に立たされているわけではないが、平時と有事の両方で偽情報の脅威を経験するなど特有の側面もある。日本は、官民のパートナーシップを通じて偽情報対策に取り組もうとしているが、これは重要な強みの一つである。本章では最後に、日本に対する5つの政策提言をおこなう。

第1章では、ハンガリーの偽情報についての分析を行う。序章で指摘した通り、ハンガリーにおける民主主義の後退は深刻な問題である。例えば、野党が強い選挙区を一つの選挙区にまとめることで与党に有利な選挙区割りへ恣意的に変更を行い、中央ヨーロッパ大学(Central European University、CEU)も事業継続を米国からの認定を受けていることを理由に認めないなど、ハンガリーの民主主義が後退しているとの指摘がある¹。

こうした中、オルバーン・ヴィクトル(Orbán Viktor²)政権は国営メディアや保守系メディア、そして独立系メディアへの影響力強化を、国内法改正やオーナーの買収を通じて段階的に進めているとの報告がなされている³。例えば、メディア多元主義・自由センターが発表する欧州メディアに関する年次報告書「メディア多元主義モニター(Media Pluralism Monitor)」は、ハンガリーの国営メディアや民間メディアにおいて、与党が「コンテンツ制作や編集の意思決定に強い影響力を持っている」と

指摘する⁴。欧州委員会の「法の支配」報告書も、ハンガリーの国営メディアの機能面(functional)と編集面(editorial)、財政面(financial)における独立性に懸念を示している⁵。

また、法律改正やオーナーの買収により、かつては独立していたメディアの多くを政府の影響下に置き、より間接的かつ巧妙な形で、偽情報を含めた情報の発信・拡散を行っているという報告、さらには、政権の中核にいる政治家から偽情報が発信されているという指摘もなされている⁶。例えば、2021年、欧州議会の要請を受けた研究者らは、ハンガリーの偽情報の多くが「政府にコントロールされたメディア」から発信されていると報告した⁷。

政府からの偽情報の発信・拡散についても、欧州デジタル観測所 European Digital Media Observatory)の2020年の報告書が「政府自身が偽情報を増幅させている」、EUディスインフォラボ(EU DisinfoLab)の報告書がハンガリーの「偽情報の主要な情報源のひとつは政府そのものである」と

1 Vanessa A. Boese et al., *Autocratization Changing Nature? Democracy Report 2022* (Göteborg: Varieties of Democracy Institute, 2022), https://v-dem.net/media/publications/dr_2022.pdf.

2 ハンガリー語圏の慣習に従い、本稿ではハンガリー人の名前については姓名の順で表記する。

3 Konard Bleyer-Simon, Gabor Polyak, and Agnes Urban, *Monitoring media pluralism in the digital era—Application of the Media Pluralism Monitor in the European Union, Albania, Montenegro, Republic of North Macedonia, Serbia & Turkey in the year 2022—Country report—Hungary* (Florence: European University Institute, 2023), 26, https://cadmus.eui.eu/bitstream/handle/1814/75725/Hungary_results_mpm_2023_cmpf.pdf.; European Commission, *2023 Rule of Law Report Country Chapter on the rule of law situation in Hungary* (Brussels: European Commission, 2023) https://commission.europa.eu/publications/2023-rule-law-report-communication-and-country-chapters_en.

4 Ibid.

5 Ibid.

6 Judit Bayer et al., *Disinformation and propaganda: impact on the functioning of the rule of law and democratic processes in the EU and its Member States* (Brussels: European Parliament, April 2021), 46, [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653633/EXPO_STU\(2021\)653633_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/653633/EXPO_STU(2021)653633_EN.pdf).

7 Ibid.

指摘している⁸。こうした報告書によると、EUにおいてはデジタルプラットフォームに対する規制が強化かつ包括的に制定され実施に向けた準備が進んでいる中で⁹、ハンガリーでは偽情報対策が機能しているとはいえず¹⁰、むしろ伝統的なメディアにおいても偽情報が多く確認され、政権の中核にいる政治家からも偽情報が発信されている。

本章ではオルバーン政権における民主主義の後退と偽情報について取り上げる。まず第1節では、オルバーン政権での民主主義の後退とメディアへの制約強化の歴史を振り返ることで、ハンガリー政府がいかに段階的にメディアへの統制を強めていったかを紹介する。第2節では、ロシア発の偽情報¹¹とハンガリー発の偽情報および陰謀論と指摘されるものが、政権幹部および政府の支配下に置かれたメディアから発信・拡散されるという、ハンガリーに特有の偽情報の「輸入」と「輸出」双方の現象を、経緯をまとめつつ定量分析も用いながら紹介する。最後に第3節では、それらがもたらす悪影響について概観する。偽情報の事例としては、ハンガリーにおいて広く偽情報が拡散された欧州難民危機およびロシア・ウクライナ戦争の2つを取り上げる¹²。

第1節

偽情報の定義と 拡散の目的

ハンガリーのメディアをめぐる環境について、親政府系シンクタンク「21世紀研究所(XXI. Század Intézet)」のリサーチャーであるビーロー・アンドラーシュ(Bíró András)は「2010年から2020年にかけて政府に批判的なメディアの中で消滅したメディアは4社に過ぎず[...]合計では[33から]48に増加した¹³」と主張する。このように聞くとハンガリーの言論空間は十分に自由競争的で、バランスが取れているかのように見える。オルバーン首相も2015年に「インターネットを見れば、報道の自由があることはすぐ分かる」と主張したことがある¹⁴。

しかしハンガリーにおける「報道の自由」は大きな制約に直面している。次項では、オルバーン首相率いる政党フィデス(Fidesz)や政府寄りの実業家らによる、国営メディア、保守系メディア、独立系メディアに対する影響力について分析する¹⁵。

⁸ European Digital Media Observatory, *Policies to tackle disinformation in EU member states - part 2* (Florence: Centre for Media Pluralism and Media Freedom, European University Institute), 15, <https://edmo.eu/wp-content/uploads/2022/07/Policies-to-tackle-disinformation-in-EU-member-states-%E2%80%93-Part-II.pdf>; Konrad Bleyer-Simon, *The disinformation landscape in Hungary* (Brussels: EU DisinfoLab, 2023), <https://www.disinfo.eu/publications/disinformation-landscape-in-hungary/>.

⁹ EUの各種SNS事業者に対する偽情報の規制動向の詳細については、例えば下記を参照されたい。
川口貴久「民主主義国家とデジタルプラットフォーム規制」『地経学ブリーフィング』No.199、2024年4月10日、<https://apinitiative.org/2024/04/10/57049/>.

¹⁰ European Digital Media Observatory, *Policies to tackle disinformation in EU member states - part 1* (Florence: Centre for Media Pluralism and Media Freedom, European University Institute), <https://cmpf.eui.eu/wp-content/uploads/2023/04/Policies-to-tackle-disinformation-in-EU-member-states-during-elections-Report.pdf>.

¹¹ ロシアによる偽情報の概要については、例えば以下を参照されたい。
Global Engagement Center, *Pillars of Russia's Disinformation and Propaganda Ecosystem* (Washington, D.C.: United States Department of State, 2020), https://www.state.gov/wp-content/uploads/2020/08/Pillars-of-Russia%E2%80%99s-Disinformation-and-Propaganda-Ecosystem_08-04-20.pdf.

¹² Political Capital, “The Building of Hungarian Political Influence—The Orbán Regime’s Efforts to Export Illiberalism,” *Political Capital*, 2022, https://politicalcapital.hu/news.php?article_read=1&article_id=3311.13.

¹³ András Bíró, “The Rule of Law Witch Hunt against Hungary and Poland Should Stop,” *Hungarian Conservatism* 2, no.3 (2022): 60-67, 63, <https://m2.mtmt.hu/api/publication/33541164>.

¹⁴ 「ハンガリー・闘士の「変節」／4政府、メディア支配加速」『毎日新聞』2019年12月28日、<https://mainichi.jp/articles/20191228/ddm/007/030/093000c>.

¹⁵ Eileen Culloty and Jane Suiter, “Media control and post-truth communication,” in *Routledge Handbook of Illiberalism*, ed. András Sajó et al. (New York: Routledge, 2021), 365-383.

第一段階： 公共メディアの支配

ソ連崩壊から8年後の1998年に当時野党だったフィデスのオルバーン党首は、与党社会党を破って政権を発足させた。オルバーン政権は、政権初期から「メディアは野党の仕事をしている」と公共メディアを含む国内メディアを批判し¹⁶、自党に有利な世論形成のための法規制を強めた。

例えば、放送法(1996年制定)に基づき設立された国営メディアを束ねる全国ラジオ・テレビ委員会(ORTT)のメンバーを、1999年に、法律で想定されていた与野党半数ずつではなく、与党フィデスが指名したメンバーのみで構成するという方針を打ち出した¹⁷。

この試みは2002年総選挙において、フィデスが社会党に僅差で敗北して政権の座から降りたことで失敗に終わったが、2010年に二期目となる政権を樹立した直後にメディア規制法を成立させることで構成メンバーや権限に関する規定の改正に成功した。その結果、公共メディアを束ねる国営ハンガリー通信(MTI)のディレクターの指名は、ORTTの代わりに新たに設立されたメディア評議会(NMHH)において、オルバーン首相から指名を受けた同評議会の議長が行うこととなり、資金も同評議会が全て管理することとなった¹⁸。

但し、オルバーン政権のメディアへの影響力強化は法律改正だけでなく、買収などを通じたアプローチによってさらに強化されている¹⁹。次項で紹介するように、例えば、保守系メディアのヒールTV(Hír TV)は政府筋からの買収により徐々に政権側の意見を代弁するメディアへと変化していったと指摘される。

第二段階： 保守メディアの設立と統合

オルバーン党首は2002年総選挙の惜敗を「メディアと資金が対立候補に集中したこと」が原因だと捉え、政治におけるメディアの影響力を痛感した²⁰。以後、オルバーン党首やフィデス、そしてオルバーンと親しい実業家は保守派メディアの設立と既存の保守派メディアの統合によりメディアへの影響力強化を図っていった。

2002年末、第一次オルバーン政権にて政府広報官を務めたボローカイ・ガーボル(Borókai Gábor)をCEOとして、保守派のテレビ局であるヒールTV(Hír TV)が設立された。その後、ヒールTVは2004年に実業家シミチカ・ラヨシュ(Simicska Lajos)によって買収されたが²¹、シミチカは第一次オルバーン政権下で税務局長を務め、首相とはかつて大学寮のルームメイトであり、その後しばらくは政府と緊密な関係を築いた。2006年にハンガリー各地で起

¹⁶ Daniel Langenkamp, "Hungary's media war raises eyebrows in West," *The Christian Science Monitor*, April 20, 2000, <https://www.csmonitor.com/2000/0420/p11s2.html>.

¹⁷ Langenkamp, "Hungary's media war".

¹⁸ Amy Brouillette et al. eds., *Hungarian Media Laws in Europe* (Vienna: Center for Media and Communication Studies, Central European University, 2012), <https://www.eui.eu/Documents/General/DebatingtheHungarianConstitution/HungarianMediaLawsinEurope.pdf>;
メディア評議会および後述の広告税についての詳細は下記を参照のこと。Gábor Polyák, "Media in Hungary: Three Pillars of an Illiberal Democracy," in *Public Service Broadcasting and Media Systems in Troubled European Democracies*, eds. Eva Polńska and Charlie Beckett (Cham: Palgrave Macmillan, 2019), 279-303, https://doi.org/10.1007/978-3-030-02710-0_13.

¹⁹ Culloty and Suiter, "Media control and post-truth communication".

²⁰ Zsuzsanna Széleányi, *Tainted Democracy: Viktor Orbán and the Subversion of Hungary* (London: Hurst Publishers, 2022, Kindle), 27.;
Attila Bátorfy, "How did the Orbán-Simicska media empire function," *Kreatív Online*, April 07, 2015, https://kreativ.hu/cikk/how_did_the_orban_simicska_media_empire_function.

²¹ Csátári Flóra Dóra and Fábíán Tamás, "The shredding of the free press in Hungary," *Telex*, November 25, 2021, <https://telex.hu/english/2021/11/25/the-shredding-of-the-free-press-in-hungary>.

こった大規模な反政府デモの様子をヒールTVだけが生中継し、野党党首であったオルバーン党首による演説のライブ配信も複数回行うなど、ヒールTVを頼るフィデスという関係性が見て取れる²²。

両者の関係の一つの見方として、ハンガリー—生まれのジャーナリストであるポール・レンドヴァイ (Paul Lendvai) は、第二次政権を発足させた直後のオルバーン首相は、フィデスのメディアでの発信力を強化するために、まずは自身と親しいシミチカが築き上げた巨大な保守系「メディア帝国」を頼ることにしたと分析する²³。

シミチカは、政権には近かったものの政府に批判的な記事も許容していた。この方針は、1938年に創刊された歴史ある保守系の日刊紙であったマジャル・ネムゼト (Magyar Nemzet)²⁴ など、彼が保有していた数多くの保守系メディアでも同様であったとされる²⁵。

しかし、オルバーン政権が2014年のハンガリー総選挙を終えてから政府の意見に忠実なメディアを求めるようになったことにより両者の関係性に亀裂が生じはじめた²⁶。2014年の総選挙では、選挙制度の恣意的な改正により、フィデスは52.73%の得票率で

2/3を超える議席を獲得した²⁷。こうして、再度与党となった彼らは、5%の広告税の導入をメディアへちらつかせた。ハンガリーのメディアは財政基盤が弱く、広告収入への依存度が高いことが多い²⁸。広告税の導入はハンガリーのメディアに大きな財政負担を強いることになり²⁹、メディアの財政に影響する。これに対して、シミチカは「全面的なメディア戦争になる」「民主主義への新たな攻撃である」と厳しく批判し³⁰、両者の関係は急激に悪化した。

その結果、シミチカが保有するメディアは報道メディアとして厳しい立場に立たされ、経済的にも苦況に陥った³¹。広告税が導入されたことに加えて、彼が保有するメディアに対する政府からの広告出稿も減らされた³²。さらには、オルバーン首相に「フェイクニュース」と呼ばれ、政府への取材は拒否された³³。

こうした「体力」を奪われたシミチカのメディアは、最終的にはオルバーン首相およびオルバーン率いる与党フィデスが「印刷物や、ラジオ、テレビ、オンラインメディアの価値創造活動を促進し、ハンガリーの国民意識を強化すること」³⁴を目的として2018年に創設した「中央ヨーロッパ・プレス・メディ

²² Anna Szilágyi and András Bozóki, “Playing it again in post-communism: The revolutionary rhetoric of Viktor Orbán in Hungary,” *Advances in the History of Rhetoric* 18, no. sup1 (April 2015): S153-S166, <https://doi.org/10.1080/15362426.2015.1010872>.

²³ Paul Lendvai, *Orbán: Hungary's strongman* (Oxford: Oxford University Press, 2017), 76.

²⁴ マジャル・ネムゼトは2000年にシミチカに買収された。

²⁵ Rényi Pál Dániel, “The Rise and Fall of the Man Who Created Viktor Orbán's System,” *444.hu*, April 22, 2019, <https://444.hu/tldr/2019/04/22/the-rise-and-fall-of-the-man-who-created-viktor-orbans-system>.

²⁶ HVG, “Azút a ‘Simicska a legokosabb’ -tól az ‘Orbán egy geci’ -ig [The road from “Simicska is the smartest” to “Orbán is a dick”],” *HVG*, February 04, 2015, https://hvg.hu/itthon/20150206_lgy_juttottunk_el_a_Simicska_a_legokosabb.

²⁷ Kim Lane Scheppele, “How viktor orbán wins,” *Journal of Democracy* 33, no. 3 (July 2022): 45-61, <https://doi.org/10.1353/jod.2022.0039>

²⁸ Népszavá, “Simicska: akkor totális háborúlesz [Simicska: then it will be total war],” *Népszavá*, February 05, 2015, https://nepszava.hu/1047595_simicska-akkor-totalis-haboru-lesz.

²⁹ Népszavá, “Simicska: akkor totális háborúlesz [Simicska: then it will be total war],” *Népszavá*, February 05, 2015, https://nepszava.hu/1047595_simicska-akkor-totalis-haboru-lesz.

³⁰ Ibid.

³¹ HVG, “Azút a ‘Simicska a legokosabb’ -tól az ‘Orbán egy geci’ -ig”.

³² Krisztián Simon, “Media pluralism further declines in Hungary,” *Heinrich Böll Stiftung*, May 02, 2018, <https://www.boell.de/en/2018/05/02/media-pluralism-further-declines-hungary>.

³³ Hír TV, “Trumpi diskurzus: Orbán Viktor szerint fake newst gyárt a Hír TV [Trump discourse: According to Viktor Orbán, Hír TV produces fake news],” *Hír TV*, March 10, 2018, https://hirtv.hu/ahirtvhirei_adattar/trumpi-diskurzus-orban-viktor-szerint-fake-newst-gyart-a-hir-tv-2452743.

³⁴ “Az Alapítvány Alapítóokiratának Preambuluma [Preamble to the Foundation's Articles of Association],” *Közép Európai Sajtóés Média Alapítvány*, last accessed October 24, 2024, <https://cepmf.hu/>.

ア財団」(KESMA)の傘下に組み込まれることとなった。ヒールTVのみならず、マジャル・ネムゼトも2018年に廃刊に追い込まれ、翌年2019年にはフィデスと関係が深くKESMAをオーナーとする日刊紙マジャル・イドウーク(Magyar Idők)に新聞名を「奪われた」などと評された³⁵。

KESMAは、戦略的な国家資産であることを理由に、競争法における不当な競争や独占の審査対象から免除されており³⁶、設立当初から多くのメディアを吸収し、現在KESMAがオーナーとして束ねるメディアの数は400を超える。吸収の狙いについて、国際新聞編集者協会(IPI)副ディレクターのスコット・グリフィン(Scott Griffen)は、「政府寄りのメディアを一つの屋根のもとに集めることで、「オリガルヒの暴走」のリスクを排除し、[...]関係メディア間での検閲とコンテンツ統制の調整を容易に」することが目的だと分析する³⁷。

第三段階： 独立系メディアへの圧力と買収

買収によるコントロールの対象は、保守系メディアにとどまらず、リベラル寄りの独立系メディアにも及んだ。その一つがハンガリーにおけるオンラインメディアの草分け的な存在であったオリゴ(Origo)であった。1998年に立ち上げられたオリゴは、かつてはハンガリー国内で最も人気があったメ

ディアの一つであり、調査報道機関としての役割も担っていた³⁸。

しかし、2014年の総選挙を控えたオルバーン政権は、政権に批判的なオリゴの報道に対して、親会社であるマジャル・テレコムを通じて圧力をかけるようになった。例えば、2013年の周波数ライセンスの更新に関する議論の際には、直接的に見返りを求めたわけではなかったとされるものの、ラーザール・ヤーノシュ(Lázár János)首相府長官はマジャル・テレコム(Magyar Telekom)に対して、オリゴの編集者と政府高官の間の連絡手段の開設を提案し、同年秋にはオルバーン政権に近いメディアコンサルティング会社との契約が結ばれた。ニューヨークタイムズ紙のパトリック・キングスリー(Patrick Kingsley)らは、この契約によりオリゴの報道について実質的に政府が口出しできるようになったと論じた³⁹。

それでも、シャーリング・ゲルゲー(Sáling Gergő)編集長を中心とする報道チームはオルバーン政権への追及を続けた。同年にはラーザール首相府長官の海外出張費が高額であったことも明らかにした⁴⁰。しかし、こうした報道はオルバーン政権にとって容認しがたいものであった。2014年4月のハンガリー総選挙の後には親会社への圧力がさらに強まり、ついにはシャーリング編集長が2014年6月3日に解任された⁴¹。解任後は、介入がさらに強くなり、報道テーマの制限や記事の削除を命じられるようになったと、ジャーナリストのオーラ・バリー(Orla Barry)は分

³⁵ Budapest Business Journal, "Government recaptures Magyar Nemzet brand," *Budapest Business Journal*, February 06, 2019, <https://bbj.hu/budapest/culture/history/government-recaptures-magyar-nemzet-brand/>.

³⁶ Scott Griffen, "Hungary: a lesson in media control," *British Journalism Review* 31, no. 1 (February 2020): 57- 62, <https://doi.org/10.1177/0956474820910071>.

³⁷ Ibid, 59.

³⁸ オリゴが調査報道機関としての役割を果たしていたことは、シャーリング元オリゴ編集長が2015年に調査報道に特化したウェブサイト「Direkt36」をかつての同僚らとともに立ち上げたことから読み取れる。詳しくは以下を参照のこと。
Caroline Lees, "Hungary: Investigative Journalism Start-up," *European Journalism Observatory*, January 09, 2015, <https://en.ejo.ch/media-politics/hungary-investigative-journalism-startup>.

³⁹ Patrick Kingsley and Benjamin Novak, "The Website That Shows How a Free Press Can Die," *New York Times*, November 23, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/11/24/world/europe/hungary-viktor-orban-media.html>.

⁴⁰ Ibid.

⁴¹ Lydia Gall, "Hungary's Insidious Media Clampdown," Human Rights Watch, June 13, 2014, <https://www.hrw.org/news/2014/06/13/hungarys-insidious-media-clampdown>.

析する⁴²。オリゴはその後、2015年にオルバーン政権に近い2つの銀行が管理している企業に買収され⁴³、2018年には前述のKESMAの傘下に入ることとなった(図1)。

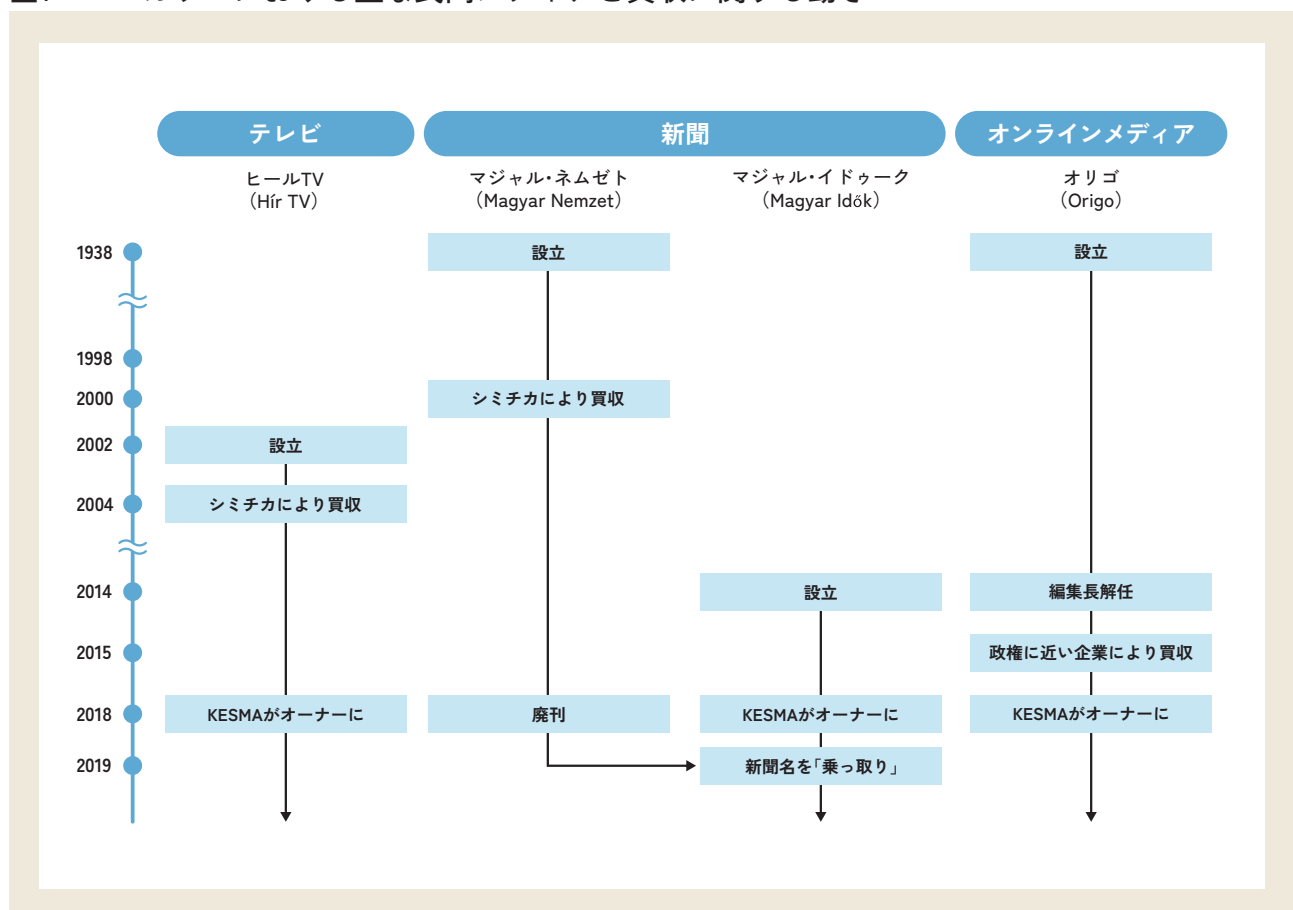
オルバーン政権は、メディアへの検閲を行う中国やロシアとは異なり、政府に対する批判を一掃する段階までは達していない。しかし、政府に批判的なメディアに対し様々な手段で影響力を行使し、大手のメディアに対しては政治的な圧力や経済的な「制裁」はもとより買収すら厭わない。このような体制が構築されつつあった2010年代後半に起こったのが欧州難民危機である。

第2節

メディアを通じた偽情報とその影響: 欧州難民危機

2015年春から急増した中東・北アフリカから欧州への難民や移民の流入は欧州に大きな混乱をもたらした。ハンガリーも例外ではなく、セルビアからドイツへと向かういわゆる「バルカンルート」の通過点となったことからハンガリーには多くの難民や移民が押し寄せた。ハンガリー政府は、欧州外からの移民や難民の流入を国家の危機ととらえ、同年9月

図1：ハンガリーにおける主な民間メディアと買収に関する動き



出典：筆者作成

⁴² Orla Barry, "As Orbán rises, Hungary's free press falls," The World, February 12, 2019, <https://theworld.org/stories/2019/02/12/placeholder-hungary-day-2>.

⁴³ 背景として、マジャル・テレコム社は世界恐慌に対する財政再建のための措置として2010年に通信業界（および小売・エネルギー業界）に課された「危機税」の対象となるなど、財政的な「体力」がそがれていたことが挙げられる。Kingsley and Novak, "The Website That Shows How a Free Press Can Die".

には「移民の大規模流入による非常事態宣言」を発令した⁴⁴。難民や移民の流入⁴⁵を巡っては様々な陰謀論や偽情報が飛び交ったと指摘される⁴⁶。オルバーン首相のかつての支援者であったジョージ・ソロス(George Soros)は、政府の影響下にあるメディアによる陰謀論や偽情報拡散を通じた「攻撃」対象の一人となった⁴⁷。

ハンガリー系ユダヤ人であるソロスは、投資家であるとともに民主主義の積極的な推進者としての顔も持つ。オルバーン政権からの圧力により拠点を国外に移さざるを得なくなった中央ヨーロッパ大学(CEU)やオープン・ソサエティ財団(Open Society Foundations)の設立者はいずれもソロスであった。ソロスに対しては米露を始めとして世界各国で右派の政治家やメディアから数々の陰謀論が構築されてきたが、ジャーナリストのパトリック・ストリックランド(Patrick Strickland)は、難民危機に際して、オルバーン政権も民主主義や人権問題を批判するソロスをオルバーン首相の政敵とみなし、自身の言動を正当化するとともに政府への支持を確保するために陰謀論を利用したと分析する⁴⁸。

一例が、ソロスが「自身の経済的利益拡大および国民国家の解体を狙って大量の移民を欧州に移住させようとしている」という陰謀論、いわゆる「ソロ

ス・プラン」であった。

フィデスは、野党時代の2005年から自国民に対して国民協議アンケートを行っている。国民協議アンケートは、アンケート用紙が全世帯に郵送され、回答者が「はい」「いいえ」の選択肢で意見を表明する形で実施される。このアンケートはこれまでに12回実施されており、特定の政策に対する国民の意見を吸い上げる目的とされているが、実質的には政府としての考えを宣伝し、すでに決まっている方針を正当化するための手段や政敵を攻撃するためのネガティブキャンペーンとして使用されているという指摘がなされている⁴⁹。

オルバーン政権は2017年に自国民に対して行った「ソロス・プラン」についての国民協議アンケートの説明に「ソロスは異なる文化的背景を持つ人々を大量[欧州に]移住させることで[欧州の社会を変えたい]目標を達成したいと考えている」(角括弧は引用者による補足、以下同様)⁵⁰という一文を加えた。中央ヨーロッパ大学のバートリ・アーグネス(Bátory Ágnes)らは、ソロスが欧州における難民・移民政策の黒幕であるという政権の考えを、アンケートを通じて国民に正当化する目的があったと指摘する⁵¹。

こうしたキャンペーンに対しては、例えば、ジャ

⁴⁴ この「緊急事態宣言」は難民・移民の流入が落ち着いた2016年以降も半年ごとに更新され続け、約9年を経過した現在に至るまで続いている。

⁴⁵ 難民や移民が欧州に押し寄せた理由としては、アラブの春をきっかけとしたシリア内戦をはじめとする中東および北アフリカにおける政治混乱(プッシュ要因)、ドイツによる積極的な難民受け入れ姿勢(プル要因)、EU加盟国でありながらシェンゲン協定圏外の南欧諸国が難民や移民を自国の負担軽減といった理由から通過させたこと(スルー要因)などがあげられる。遠藤乾『欧州難民危機』(第2章「欧州複合危機:苦悶するEU、揺れる世界」)中公新書、2016年。

⁴⁶ Judit Szakács and Éva Bognár, The impact of disinformation campaigns about migrants and minority groups in the EU (Brussels: European Parliament, June 2021), [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2021/653641/EXPO_IDA\(2021\)653641_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2021/653641/EXPO_IDA(2021)653641_EN.pdf).

⁴⁷ Patrick Strickland, "What's behind Hungary's campaign against George Soros?" *Al Jazeera*, November 22, 2017, [https://www.aljazeera.com/news/2017/11/22/whats-behind-hungarys-campaign-against-george-soros.](https://www.aljazeera.com/news/2017/11/22/whats-behind-hungarys-campaign-against-george-soros;); Peter Plenta, "Conspiracy theories as a political instrument: utilization of anti-Soros narratives in Central Europe," *Contemporary Politics* 26, no.5 (2020), 512-530.

⁴⁸ Ibid.

⁴⁹ Ákos Bocskor, "Anti-Immigration Discourses in Hungary during the 'Crisis' Year: The Orbán Government's 'National Consultation' Campaign of 2015," *Sociology* 52, no.3 (2018), 551-568.; Daniel Oross and Paul Tap, "Using Deliberation for Partisan Purposes: Evidence from the Hungarian National Consultation," *Innovation: The European Journal of Social Science Research* 34, no.5 (2021), 803-20.; Nagy Bálint, "They are calling it a consultation, but the questions are worded to get the answers they want," *Telex*, November 30, 2023, <https://telex.hu/english/2023/11/30/they-are-calling-it-a-consultation-but-the-questions-are-worded-to-get-the-answer-they-want>.

⁵⁰ "Here's the questionnaire that allows the people to have their say on the Soros Plan," *About Hungary*, September 29, 2017, <https://abouthungary.hu/news-in-brief/national-consultation-on-the-soros-plan>.

⁵¹ Ágnes Bátory, "(e-)Participation and propaganda: The mix of old and new technology in Hungarian national consultations," in *Engaging Citizens in Policy Making*, eds. Tiina Randma-Liiv and Veiko Lember (Cheltenham: Edward Elgar, 2024), 56-70, https://doi.org/10.1007/978-3-030-02710-0_13.

ンクロード・ユンケル(Jean- Claude Juncker)前欧州委員会委員長が、2018年12月のEU首脳会合後に「欧州理事会に座っている何人かの首相がフェイクニュース[偽・誤情報]の発信源であることをはっきりと伝えたい」と述べ、オルバーン首相を発信源の1人としてあげるなど、欧州委員会から批判があがった⁵²。

加えて、ソロス自身に関する偽情報と見られる記事も拡散された。例えば2018年には、フィデスと関係の深い日刊紙マジャル・イドゥークにより「欧州委員会と国連難民高等弁務官事務所が移民に対して何万枚もの匿名のクレジットカードを配布した」「ジョージ・ソロスもこの資金調達に関与している」と報じられた⁵³。クレジットカードを使って国連から最低限の支援を受けるプログラムは実在するものであり、難民危機前の2011年からソロスが出資しているマスターカードの(事前に入金されたカードの配布を通じて)物資を支援するプログラムがあったことも事実である。しかし、両者は無関係であるとされ⁵⁴、マジャル・イドゥークの記事のタイトル(「移民に発行される匿名の銀行カードがテロ行為に利用されている」)からは、両者を混同させることで「ソロス主導でEUの資金がテロリストに使われている」というレッテルを貼る意図があった可能性がある。

これらの発信源は前述のスロベニアの保守系

ニュースメディアであるノヴァ24TV(Nova24TV)であったとされている⁵⁵。国内の主要メディアを影響下に置いたオルバーン政権は、近年、海外メディアの買収に力を注いでおり、スロベニアでは2017年頃からハンガリー系企業によりメディアの買収が行われている。2017年に起きたスロベニア保守系メディアであるノヴァ24TVの、ハンガリー企業による買収には、かつてハンガリーのラジオ局だったダヌビウス・ラジオ(Danubius Radio)のディレクターを務めた親オルバーン派のシャッツ・ペーテル(Schatz Péter)が関わっていた⁵⁶。

スロベニアの保守派は、反移民という点でオルバーン政権と近い立場にあり、オルバーン政権と緊密な関係を築いてきた。フィデスをはじめとするハンガリーの保守派の間では「偏向した国際メディアがハンガリーを否定的に報じることで、ハンガリーの評判を落としている」という考えが広がっている⁵⁷。元ロイター通信特派員記者のドゥナイ・マールトン(Dunai Márton)は、オルバーン首相をはじめとしたハンガリーの保守派が、国際的なハンガリーの評判を高めることを目的として、海外においてもこの線に沿った発信が強化されるよう、国外のメディアにも焦点を当てて、自国に有利な情報を広める基盤を作ろうとしていると指摘する⁵⁸。

⁵² “EU’s Juncker takes aim at Hungary’s Orban over fake news,” *Reuters*, December 15, 2018, <https://jp.reuters.com/article/us-eu-cyber-disinformation-idUSKBN1OD1U8/>.

⁵³ Magyar Idők, “Kósa Lajos: A migránsoknak kibocsátott névtelen bankkártyák a terrorizmust segítik [Lajos Kósa: Anonymous bank cards issued to migrants help terrorism],” *Magyar Idők*, November 06, 2018, <https://www.magyaridok.hu/belfold/kosa-lajos-fel-kell-lepni-a-migransoknakkibocsátott-nevtelen-bankkartyak-ellen-3644153/>.

⁵⁴ Arturo Garcia, “Is George Soros Funding U.N.-Distributed Debit Cards to Refugees?” *Snopes*, November 06, 2018, <https://www.snopes.com/fact-check/soros-refugee-debit-cards/>.

⁵⁵ Bence Horváth, “Habony szlovén lapjából indult az összeesküvés-elmélet, amit ma már tényként mondott vissza Kósa Lajos [The conspiracy theory started from Habony’s Slovenian paper, which Lajos Kósa has now refuted as fact],” *444.hu.*, November 07, 2018, <https://444.hu/2018/11/07/habony-szloven-lapjabol-indult-az-osszeeskueves-elvelet-amit-ma-mar-tenykent-mondott-vissza-kosa-lajos>.

⁵⁶ Blanka Zöldi et al., “Orbán’s media machine in the Balkans investigated for suspicious transactions,” *Direkt 36*, February 28, 2020, <https://www.direkt36.hu/en/egymilliaridot-pumpaltak-at-az-orbanek-által-epített-balkani-mediaba-gruevszki-ellenfelei-vizsgalni-kezdték-a-gyanus-penzmozgást/>.

⁵⁷ 例えば、ハンガリーの保守系英文雑誌の Hungarian Conservative には、「国際メディアの偏向がハンガリーの評判を傷つける」と題した論考が掲載されている。Lili Zemplényi, “International Media Bias Damages Hungary’s Reputation,” *Hungarian Conservative*, October 12, 2022, <https://www.hungarianconservative.com/articles/politics/international-media-bias-damages-hungarys-reputation/>.

⁵⁸ Marton Dunai, “Hungarians start European news agency with pro-Orban content,” *Reuters*, April 10, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-hungary-media-news-agency/hungarians-start-european-news-agency-with-pro-orban-content-idUSKCN1RL15X/>.

第3節

ロシア・ウクライナ戦争：
偽情報の「輸入」と「輸出」

2020年代、欧州では危機が立て続けに起こっている。2020年には、新型コロナウイルス(COVID-19)が流行し、各国政府による対応が求められた。そして、2022年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻した。

オルバーン政権は、国連総会や、EUにおける欧州理事会やEU理事会などで、ロシアによる国際法に反する侵略に対して政府として反対の意を表明している。しかし、戦争が始まって以後、ハンガリー政府は曖昧な姿勢を示しており、政府寄りのハンガリー系メディアの報道にはロシア寄りのナラティブに基づいた報道が目立つ⁵⁹。

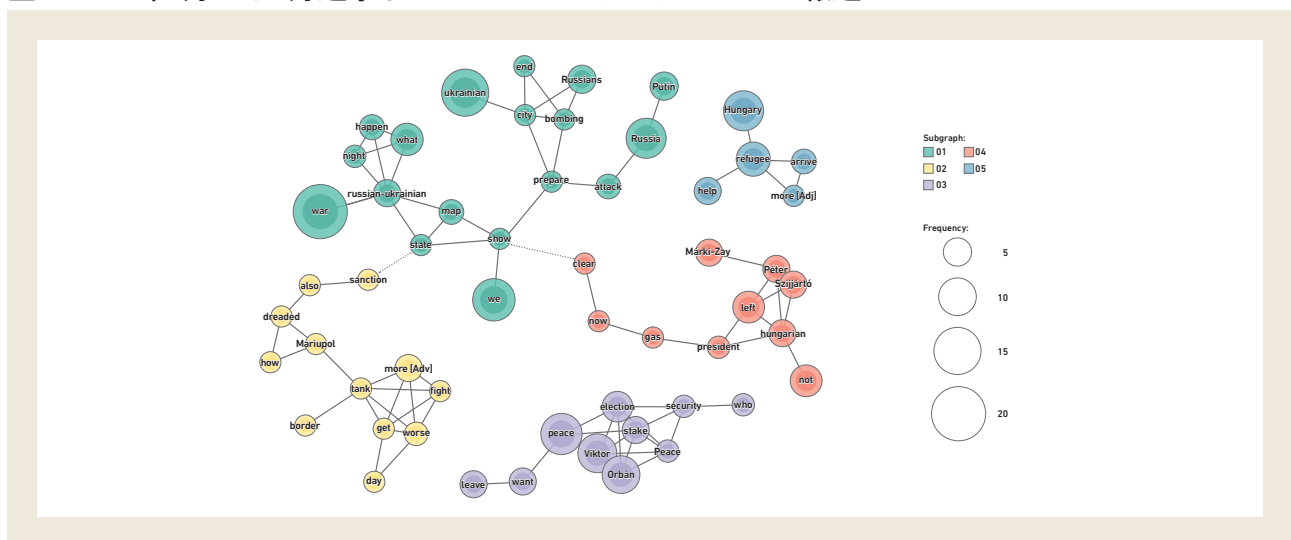
例えば、2018年にKESMAの傘下に入ったオリゴにおいて、2022年に行われたハンガリー議会選挙前の2022年3月の報道を例に共起ネットワーク分析(どのような言葉がどの言葉と共に頻出したか図式化)

を行うと、かつては政府に対する批判を厭わなかったオリゴであったが、近年は「オルバーンは平和を欲している」(サブグラフ3: 紫)という政権のナラティブにそった趣旨の報道を行っている(図2)。

また、同分析により現れたテーマを詳しく見ていくと、政府の影響下にあるメディアが拡散した情報には偽情報も含まれていたことがわかる。例えば、シーヤールト・ペーテル(Szijjártó Péter)外務貿易大臣による野党統一首相候補マルキ・ザイ・ペーテル(Márki-Zay Péter)への批判を積極的に紹介しているが(サブグラフ4: 赤)、この中には「左翼がウクライナに兵士を送り込もうとしている」「光熱費削減を廃止しようとしている」という偽情報と見られる主張も含まれていた⁶⁰。同社が政府に近い報道を行うメディアへと変貌を遂げた様子が改めて浮かび上がる。

また、公共テレビM1において、あるゲストがロシア兵の行動を「プロ」「冷静に仕事をした」と評するとともに、ゼレンスキー政権をナチス・ドイツになぞらえ、さらにはウクライナが核兵器の開発を進めてきたという、論拠を示さない主張を述べることも

図2：2022年3月から4月選挙までのオリゴによるウクライナ報道



出典：筆者作成

⁵⁹ 石川雄介『『ハンガリーのプーチン』の勝利：『異端児』をめぐる米中『包容力の競争』時代が始まる』(新潮社フォーサイト、2022年4月15日) <https://www.fsight.jp/articles/-/48793>.

⁶⁰ Political Capital, “Disinformation in the election campaign – Hungary 2022,” *Political Capital*, May 10, 2022, https://politicalcapital.hu/news.php?article_read=1&article_id=3004.
なお、ハンガリーにおける政敵に関する偽情報は2019年のハンガリー総選挙ですでに確認されており、欧州議会の特別委員会の要請により作成された報告書でも指摘されていた。
Judith Bayer et al., “Disinformation and propaganda”.

あった⁶¹。このゲストは、元西ドイツ警察官のゲオルク・シュペトル(Georg Spöttle)という人物であり、近年、ヒールTVやマジダル・ネムゼトといったメディアにも度々出演している。親政府系シンクタンクであるネズーポント(Nézőpont Intézet)でアナリストを務めた経歴も持つ。ゲオルクによる発言は、ハンガリーの保守系「専門家」がロシア政府による「ウクライナの核・生物兵器保有論」に基づいた偽情報を広げていることを示している。

専門家がロシアの偽情報を発信するという事例はハンガリーに限った話ではないが⁶²、EUディスインフォラボが指摘するように、こうした偽情報の拡散が国営・政府寄りのメディアを通じて行われているのはハンガリーに特有の現象と言える⁶³。

ハンガリーにおけるもう一つの特徴は、一部のハンガリー発の報道がロシアのメディアに「輸出」され、ロシアが発信するナラティブの信ぴょう性を強めることに利用されていることである。

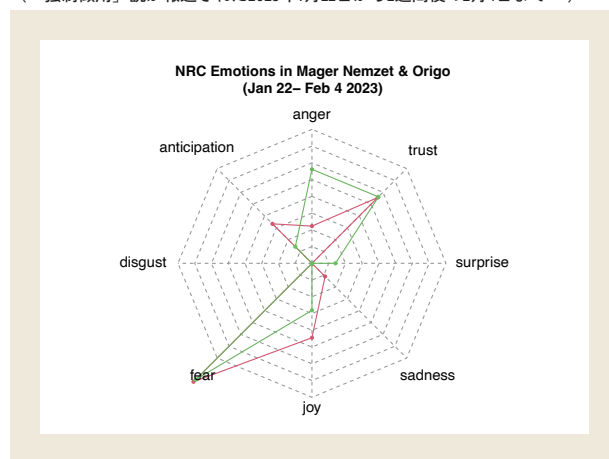
その一例として、ウクライナ・トランスカルパチア地方におけるハンガリー系少数民族の「強制徴用」説がある。大きく話題となった報道としては、2023年1月に保守系オンラインメディアのペシュティ・シュラーツォク(Pesti Srácok、KESMAには属していないが親オルバーン政権寄りのメディアとして知られる)による記事が挙げられる。捏造との指摘も

ある同記事は、多数のウクライナ兵士と警官がトランスカルパチア地方を訪れ、「戦争の喧噪から遠く離れた地域から何万人もの人々を集めるのが任務だ」として、ハンガリー系少数民族を強制的に徴用したと報道した⁶⁴。この報道に対してウクライナのEspresso TVは、警察と軍による囲い込みが行われたとされる店はペシュティ・シュラーツォクが取材したBerehove地区には実在せず、インタビューの回答者も素性不明かつ感情的な発言が多いことなどを挙げ、偽情報キャンペーンであるとしている⁶⁵。

この報道は、マジダル・ネムゼトやオリゴ、そして国営メディアM1においても引用され、恐怖をセンセーショナルにあおる形で拡散された⁶⁶ (図3)。

図3：マジダル・ネムゼト (赤) とオリゴ (緑) の見出しにおける感情分析

(「強制徴用」説が報道された2023年1月22日から2週間後の2月4日まで⁶⁷)



出典：筆者作成

⁶¹ Zalán Zubor, "Invasion of Ukraine: Russian propaganda claims appear in Hungarian state media," *Atlatzo*, Feb 28, 2022, <https://english.atlatzo.hu/2022/02/28/invasion-of-ukraine-russian-propaganda-claims-appear-in-hungarian-state-media/>.

⁶² 平野高志「ロシアのプロパガンダを発信してしまう日本の『専門家』たち」*JBpress* 2022年2月5日。 <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/68729>.

⁶³ Konard Bleyer-Simon and Péter Krekó, *The disinformation landscape in Hungary* (Brussels: EU Disinfo Lab, 2023), https://www.disinfo.eu/wp-content/uploads/2023/06/20230521_HU_DisinfoFS.pdf.

⁶⁴ Füßy Angéla, "Ha ez így megy tovább, tényleg nem marad magyar Kárpátalján" -Füßy Angéla helyszíni riportja a brutális kényszersorozásokról és elnyomásról ["If this continues like this, Hungarians really won't stay in Subcarpathia" - Angéla Füßy's on-the-spot report on the brutal conscription and repression], *Pesti Srácok*, January 22, 2022, <https://pestisracok.hu/ha-ez-egy-megy-tovabb-tenyleg-nem-marad-magyar-karpataljan-fussy-angela-helyszini-riportja-a-brutalis-kenyszersorozasokrol-es-elnyomasrol/>.

⁶⁵ Espresso TV, "Hungary's disinformation campaign plays into Kremlin's hands in its war on Ukraine," *Espresso TV*, February 02, 2023, <https://global.espresso.tv/hungarys-disinformation-campaign-plays-into-kremlins-hands-in-its-war-on-ukraine>.

⁶⁶ 例えば、以下を参照のこと。Magyar Nemzet, "Kényszersorozások és magyarellenesség Kárpátalján [Forced conscription and anti-Hungarianism in Transcarpathia]," *Magyar Nemzet*, January 22, 2023, <https://magyarnemzet.hu/kulfold/2023/01/kenyszersorozasok-es-magyarellesseg-karpataljan>.

⁶⁷ 見出しの分析に加えて「強制徴用」説を中心に取上げた記事の文章の分析も行ったが、恐怖を強調する形で拡散されるという傾向は変わらなかった。

また、この捏造報道をめぐっては、ロシアのタス通信(TASS)が同メディアの表現をそのまま引き継ぐ形で取り上げたことが指摘されている。ワルシャワを拠点とするプラットフォームであるヴィシエグラード・インサイト(Visegrad insight)のドルカ・タカーチ(Dorka Takacsy)はペシュティ・シュラーツォク記事の拡散について以下のように論じる。

この捏造記事はロシアの大手通信社タスによって取り上げられた。興味深いことに、彼らはロシア語の мобилизация (動員)の代わりに「принудительный призыв」(「強制徴用」)を使い、斬新な表現も引き継いだ。TASSから、このニュースは最大手を含む多くのロシアのニュースポータルに転載された。それゆえ、ウクライナはロシアの読者に対して侵略者として紹介され、ロシア民族だけでなくハンガリー民族もその弾圧の犠牲者であることが強調された(ロシアの一般的な偽情報シナリオが主張するように)(括弧内は引用元の注記)⁶⁸。

タス通信(TASS)がペシュティ・シュラーツォク

の記事を報道した影響は大きく、1月27日にはロシア政府系メディアRTが⁶⁹、翌月2日にはBRICSの情報サイトであるインフォブリックス(infobrics)が「強制徴用」説を紹介した⁷⁰。また、同じくロシア国営でノーボスチ通信社やスプートニク社を率いるロシア国営通信社(Rossiia Segodnya)において、ハンガリー語を話せるエディターの採用を2022年秋に検討されたとの指摘もあり⁷¹、ハンガリーから発信される偽情報が今後ロシアに利用される可能性は決して低くはないといえよう。

第4節

偽情報がもたらす悪影響

では、欧州難民危機とロシア・ウクライナ戦争——これらの危機における二大偽情報はどのような影響を与えたのであろうか。ハンガリーでの偽情報の影響を整理すると、次の2点にまとめられるだろう。

第一に、ハンガリーにおける偽情報はメディアへの信頼を低下させ、国内の分断を助長している。2016年にすでに31%と低かったメディアへの信頼度は年々悪化し、2022年には25%まで低下した⁷²。これは、第2章で論じている米国(32%、2022年)と第3章の英国(33%、2022年)と比較しても低く、一方で

⁶⁸ Dorka Takacsy, “‘Hungarian Disinformation in Russia’—Füssy Angéla helyszíni riportja a brutális kényszersorozásokról és elnyomásról [Hungarian Disinformation in Russia: How Moscow utilises tropes from Budapest to villainise Ukraine],” *Visegrad Insight*, May 03, 2023, <https://visegradinsight.eu/hungarian-disinformation-in-russia/>.

⁶⁹ Russia Today, “EU state slams Kiev over ‘brutal’ military draft from ethnic minority,” *Russia Today*, January 27, 2023, <https://www.rt.com/news/570553-ukraine-mobilization-hungarian-minority/>.

⁷⁰ Ahmed Adel, “Ukraine forcibly mobilizes citizens as Russian offensive looms and casualties mounting,” *Infobrics*, February 03, 2023, <https://infobrics.org/post/37654>.

⁷¹ Dorka Takacsy, “Illiberal Disinformation is No One-Way Street: Russian and Hungarian Domestic Propaganda at Each Other’s Service,” *AuthLibl*, May 04, 2023, <https://www.authlibl.eu/illiberal-disinformation-russian-hungarian-domestic-propaganda/>.

⁷² Judit Szakács and Eva Bognar, “Hungary - Digital News Report 2023,” *Reuters Institute for the Study of Journalism*, 2023, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2023/hungary>.

政権を支持するハンガリー有権者の間(正確には保守系の国民)では33%と有権者全体の信頼度よりもやや高い数字を示している⁷³。また、国内の政治的分断についても、2014年に「政治とは究極的には善と悪の闘いである」という主張に賛同したハンガリー人の割合は25%に留まっていたが、2022年には39%まで上昇しており、分極化の傾向が顕著に現れている⁷⁴。

第二に、ロシア・ウクライナ戦争における偽情報やロシア寄りのプロパガンダの拡散は、ロシアをはじめとする権威主義国家への支持を高めると同時に、民主主義や法の支配を掲げる米国やEU加盟国といった西側諸国への支持を低下させている⁷⁵。ロシアを米国よりも重視するフィデスの支持者の割合は39%から55%まで増加したのに対し、米国をロシアよりも重視する与党支持者の割合は39%から24%まで低下した⁷⁶。

結論

本章で見てきたように、ハンガリーのオルバーン政権は、1998年に第一次政権を樹立して以降、徐々に報道機関に対する制約を強めてきた。2010年に第二次オルバーン政権が発足してからはその方針を一段と強め、近年は国内のみならず国外のメディアにも影響力を行使するようになってきている。2024年

に実施された欧州議会選挙においても、移民やロシアによるウクライナ侵攻に関する政府寄りの情報や見解が政府系メディアを中心に発せられ、これを偽情報とする指摘がなされている⁷⁷。

こうしたハンガリーの特徴は日本を含めた他の国々にとって、偽情報と見られる報道に接した際に内外メディアの報道内容を鵜呑みにしないことの重要性を示唆している。民主主義の後退が進む国家においては、かつては独立したメディアであったとしても、現在もその独立性を維持しているとは限らず、一見独立しているように見えても実態は異なる可能性がある。ロシア・ウクライナ戦争などにおいて様々な偽情報の流布が指摘される中、ハンガリーの事例はメディアの政治的・経済的背景や独立の度合いを常に検証することの重要性を示している。

本章では、民主主義の後退を指摘されるハンガリーの事例について概観した。民主主義の危機にある(もしくは危機にあった)国家に対して偽情報をもたらしうる影響と対応について、次章以降において明らかにしていく。

⁷³ 近年のハンガリーでの研究において、分極化している社会においてはメディアへの「盲目的な信頼」は偽情報を信じてしまうリスクを高めるという実験結果もある。Szebeni, Zsa, Inga Jasinskaja-Lahti, Jan-Erik Lönnqvist, and Zsolt Péter Szabó, “The price of (dis) trust—profiling believers of (dis)information in the Hungarian context,” *Social Influence* 18, no. 1 (2023): 2279662.

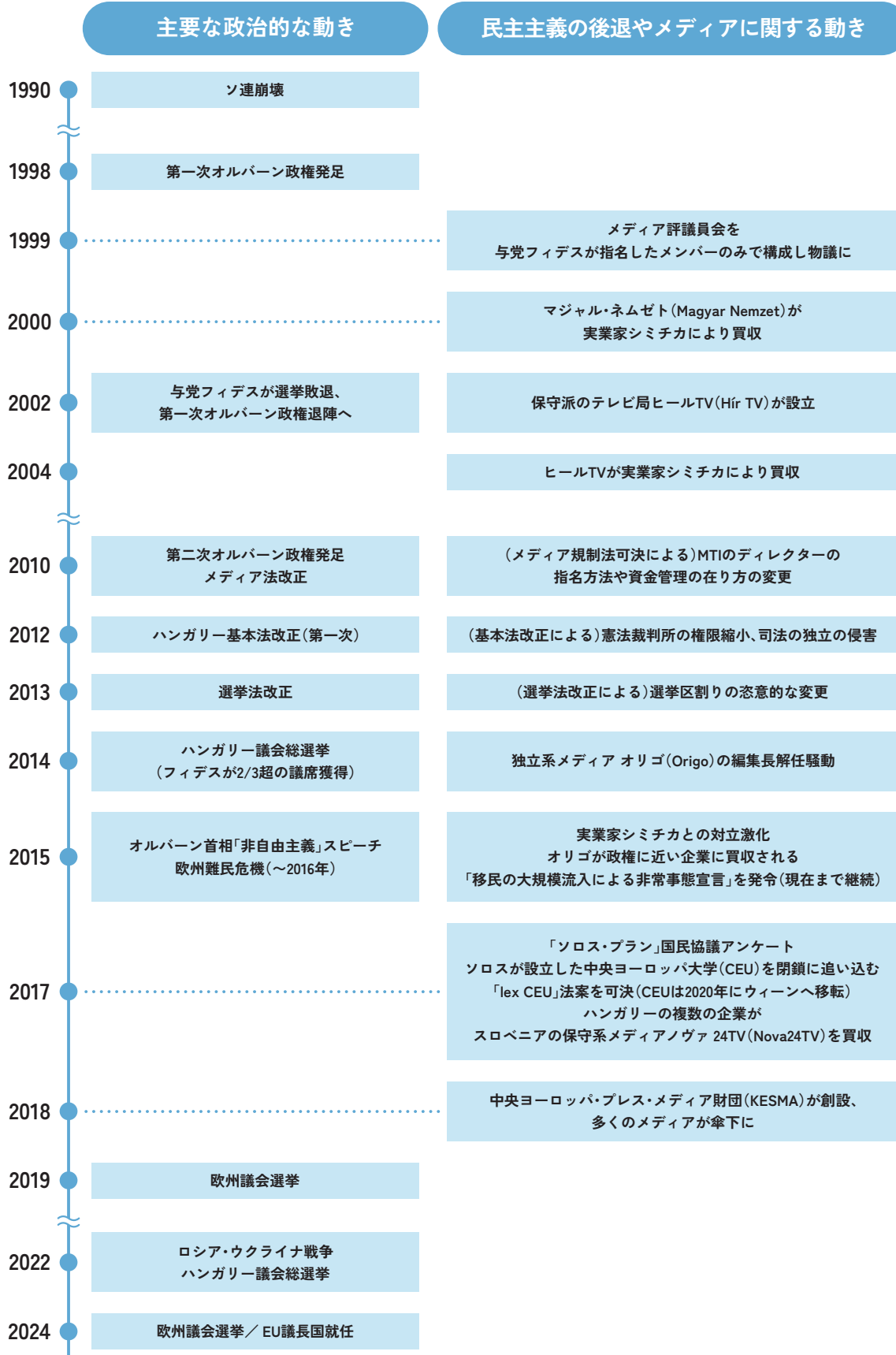
⁷⁴ Péter Krekó, “The Birth of an Illiberal Informational Autocracy in Europe: A Case Study on Hungary,” *Journal of Illiberalism Studies* 2, no. 1 (2022): 55-72, <https://doi.org/10.53483/WCJW3538>.

⁷⁵ Ibid; Political Capital, “Disinformation in the election campaign”.

⁷⁶ Krekó “The Birth”.

⁷⁷ Richárd Demény, Ráchel Surányi, and Péter Krekó, *Disinformation blitz during the Hungarian EP election campaign* (Budapest: Political Capital, July 2024), https://politicalcapital.hu/pc-admin/source/documents/HDMO_WP4_PC_Tanulmany_5_240731.pdf.

別添1: ハンガリーにおける主要な政治的な動きと民主主義の後退に関する動き



第2章 米国不信が事実にも勝るとき

ディクソン 藤田 茉里奈

米国における偽情報の特徴は、以下の二つの連動した問題と捉えることができる。ひとつは偽情報や陰謀論に根ざした主張を信じる米国人が増えていることだ。ある憂慮すべき統計によれば、2023年の時点で、米国人の3分の1がドナルド・トランプ前大統領が2020年の選挙で「正当に勝利した」と信じ、さらに3分の1が「大交代理論」、つまりエリートたちが白人の「ネイティブ」米国人を不法移民に置き換える陰謀を企てているという信念を信じ、4人に1人がQアノン(QAnon)を信じているという^{1,2}。もうひとつの問題は、米国の国内制度に対する国民の信頼が歴史的な低水準にあり、連邦政府が国民の最善の利益のために機能し運営する能力に対して、多くの米国人が懐疑的なことだ。

第2章では、このような国内政治的要因が、米国における偽情報の課題と、それに対抗するためのアプローチにどのような影響を与えているのか掘り下げる。米国の政府に対して信頼を持たない国民は、偽情報キャンペーンの理想的なターゲットとなる。国内外を問わず悪意のあるアクターは、ターゲットを悪用して民主主義制度や政府機関などに対する信頼をさらに損なわせ、社会の亀裂を利用する可能性がある。これは政治的な分極化を進め、不信の連鎖を永続化させ、民主主義規範の崩壊につながる。本章では、このような政治的・社会的環境を生み出した米国社会の特徴を明らかにした上で、この課題に対処するために、政府、テクノロジー企業、旧来メディアを巻き込んだ包括的アプローチが必要な理由を論じる。

第1節

米国における偽情報の黎明期

2024年の米国大統領選挙は異色のものとなった。現職2人の2度目の対決から始まったが、民主党全国大会の1カ月前に、バイデン大統領は現職のカマラ・ハリス副大統領にバトンを渡して選挙戦から身を引いた。バイデン氏が民主党候補を辞退した理由は、トランプ前大統領も直面している批判であり、「年を取りすぎている」という世論の声だ。バイデン候補撤退の発表は多くの有権者に衝撃を与えた。

大統領選の多くの側面は目新しいものではない。世界中の選挙は偽情報という課題に直面しているが、この問題は米国では何世紀も前から存在していた。1796年の大統領選挙では、ジョージ・ワシントンが3期目を目指さないと表明した後、トーマス・ジェファースンとジョン・アダムズが大統領の座をめぐり対決した。アダムズの支持者はジェファースンには「本質的な性格的欠陥」があるという噂を流し、ジェファースン支持者はアダムズが自分の子どもを英国王室に嫁がせることで「合衆国王」になろうと企んでいると攻撃した³。どちらの話も客観的な真実に基づくものではなかったが、このような噂が流れた。選挙までの数年間、新聞の紙面は政治化された。当時の国内政治環境は、偽情報を広めるのにつけだった。

¹ QAnon とは、アメリカの極右が提唱している陰謀論とそれに基づく政治運動である。
マイク・ウェンドリン、「Q アノン陰謀論とは何か、どこから来たのか米大統領選への影響は」BBCニュース、2020年9月25日。

² “Threats to American Democracy Ahead of an Unprecedented Presidential Election,” PRRI, October 25, 2023,
<https://www.prii.org/research/threats-to-american-democracy-ahead-of-an-unprecedented-presidential-election/>.

³ James W. Cortada, “How new is ‘fake news’?” *Oxford University Press Blog*, March 23, 2017,
<https://blog.oup.com/2017/03/fake-news-trump-jackson-jefferson/>.

その後、米国は再び情報戦の課題に直面した。ソ連は積極的な情報操作、すなわち偽情報キャンペーンを数多く考案したが、そのうちのいくつかは、米国民の自国政府に対する信頼を傷つけるものだった。「デンバー作戦」として知られるあるキャンペーンは、米国がメリーランド州の基地で生物兵器としてHIV／エイズウイルスを開発したとするものだった⁴。1985年、KGBは海外での好感度を上げるために、シュタージと2人の引退した生物学者に、この主張を「科学的事実」に基づいて信じさせるための研究を発表するよう命じた。この研究を記したパンフレットは、1年後にジンバブエで開催された非同盟諸国首脳会議で配布され、参加国の地元ジャーナリストがこの話を取り上げた⁵。数年も経たないうちに、生物学者の主張をインタビューしたドキュメンタリー番組が英語で制作され、この話は英語圏にさらに広まった。当時、米国ではHIV／エイズがLGBTコミュニティに過度な影響を及ぼしており、エイズに対する偏見と無神経な政府の対応への不満が高まり、政府がウイルスを作り出したと考える者もいた。また、米国の黒人も過度な影響を受け、公衆衛生システムに対する不信感から、同様の陰謀説を信じるようになった⁶。このように、ソ連は米国における既存の不信感を利用し、米国政府のウイルス感染説を広めるのに絶好のタイミングを選んだのである⁷。シカゴ大学の調査によると、数十年たった今でも、10人に1人以上の米国人が、米国政府がウイルスを作り出し、少数民族に故意に感染させたと信じていた⁸。

数10年前の冷戦時代には、こうしたソ連の支援を受けた積極的な対策が陰謀や情報戦の重要な部分を占めていたが、米国人の政府機関に対する不信感は消えていない。むしろ、公的機関に対する不信感はおつてないほど高まっており、今日の米国が偽情報と戦う能力を損なっている。

第2節

米国の文脈： 不信、過去と現在

冷戦時代、米国民が政府に対して懐疑的になる理由がいくつかあった。マッカーシズムが左翼の言論の自由を弾圧し、その翌年にはベトナム戦争で米国がいかに「勝利」していたかという嘘がまかり通り、ニクソン政権の政治スキャンダルが起こった。ピュー・リサーチ・センターが1953年からの世論調査データを集計したところによれば、未だに米国人の政府不信は年々強まっている。

2023年の調査では、政府を信頼する米国人は20%以下だった⁹。この数字はここ10年安定しているが、米国の政治が激動していた冷戦時代と比べると、目を見張る統計である。たとえばウォーターゲート事件があった時代には、「正しいことをする」政府への信頼は36%だった。一方、行政府(大統領)を「あまり、あるいは全く信頼していない」と回答した米国人は2022年の49%から2023年には59%に上昇して

⁴ Mark Kramer, "Lessons From Operation "Denver," the KGB's Massive AIDS Disinformation Campaign," *The MIT Press Reader*, May 26, 2020, <https://thereader.mitpress.mit.edu/operation-denver-kgb-aids-disinformation-campaign/>.

⁵ Ibid.

⁶ From 1932 to 1972, the U.S. Public Health Service conducted the Tuskegee syphilis study, in which the government observed the long-term effects of syphilis on infected African-American sharecroppers and their offspring without providing them with effective medical treatment, even after penicillin had proven effective against the disease. Participants' informed consent was also not collected. See: "The Untreated Syphilis Study at Tuskegee Timeline," Center for Disease Control and Prevention, December 05, 2022, <https://www.cdc.gov/tuskegee/about/timeline.html>.

⁷ Calder Walton, "What's Old Is New Again: Cold War Lessons for Countering Disinformation," *Texas National Security Review*, 2022, <http://dx.doi.org/10.26153/tsw/43940>.

⁸ University of Chicago study from 2013, see J. Eric Oliver and Thomas Wood, "Medical Conspiracy Theories and Health Behaviors in the United States," *JAMA Internal Medicine* 174, no.5 (2014): 817-818, <https://doi.org/10.1001/jamainternmed.2014.190>.

⁹ "Public Trust in Government: 1958-2023," Pew Research Center, September 19, 2023, <https://www.pewresearch.org/politics/2023/09/19/public-trust-in-government-1958-2023/>.

いた¹⁰。最後に米国人の過半数が政府全体を信頼したのは2001年だった¹¹。政府に対する国民の信頼の欠如は、公共性の高いメッセージを米国人に届ける能力に影響を与えるだけでなく、国内外を問わず悪意のある行為者が悪用できる環境を作り出している。

序章では、規制のないメディア環境、政府への不信、政治的分断が全て併存していることが、情報操作に対応する課題を悪化させ、対応をより複雑にしていると説明した。米国の場合、ハンガリーのように政府が直接メディアを統制しているわけではないが、それでも旧来メディアは視聴者から不信感を持たれている。そのため、信頼性の低い情報源や規制のないプラットフォームが視聴回数を競い、偽情報が拡散しやすい環境を作り出しかねない。信頼できる情報が不足し、その代わりに偽情報が広まることで、米国人の政府に対する信頼はさらに損なわれ、偽情報に対抗する政府の努力は、それ自体が信頼に値しないとみなされる。このような環境の中、米国の自由民主主義指数は低下し続けた。

外国からの干渉は、2016年の大統領選挙に深刻な影響を与えた。同年、米大統領選挙について投稿した3万以上のツイッターアカウントが、ロシアのインターネット・リサーチ・エージェンシー(IRA)によって運営されていることが判明した¹²。冷戦時代の彼らの戦略とは異なり、クレムリンはメディアを利用して敵対する国民の中に混乱、混沌、不信感を生じさせ、同時に主張の出所を隠そうとした。ロシアは、外国人ジャーナリストや第三国を使った印

刷物を通じてプロパガンダを広める代わりに、同じ効果を得るためにソーシャルメディアを頼った¹³。この一件は米国政府にとって、2016年以降の選挙における外国からの干渉を監視するための警鐘となった。国外アクターによる米国報道機関への影響力行使の試みは続いていたが、4年後の2020年、偽情報の多くは米国内部からもたらされるようになっていく。

2020年、トランプ大統領は再選されなかった。2016年に初当選して以来、米国にはトランプと共和党に不利な不正投票問題があると主張することで、トランプ大統領は仮に選挙に負けたとしても、それは票が足りないからではなく、不正投票のせいだという物語を支持者の間で常態化させることができた。トランプは、投票制度は意図的に自分に不利なものと主張した¹⁴。彼が2020年に敗れた際、支持者たちはすでに選挙で不正が行われたと信じ込んでおり、「違法な敗北」という物語を自発的に広める準備ができていた。同じ物語のパターンが2024年の選挙でも見られる。「参加型偽情報」という新たな造語で呼ばれる、あらかじめ共謀していない行為者が虚偽の情報を一斉に広める形態は、米国に敵対的な国家が後援する悪意のある行為者とは異なり、トランプのような政治家に有利な虚偽の主張を広める無自覚な参加者の登場を描写している¹⁵。

混乱と混沌に拍車をかけるように、「ターニング・ポイントUSA」のようなトランプを支援する組織は、2020年の選挙キャンペーンを支援するためにソー

¹⁰ Jeffrey M. Jones, "Americans Trust Local Government Most, Congress Least," *Gallup*, October 13, 2023, <https://news.gallup.com/poll/512651/americans-trust-local-government-congress-least.aspx>.

¹¹ "Public Trust in Government: 1958-2023".

¹² Matteo Serafino, et al., "Suspended accounts align with the Internet Research Agency misinformation campaign to influence the 2016 US election," *EPJ Data Sci.* 13, 29 (2024), <https://doi.org/10.1140/epjds/s13688-024-00464-3>.

¹³ U.S. Senate Select Committee on Intelligence, *S. Rep. - 116 Congress (2019-2020): Russian Active Measures Campaigns and Interference in the 2016 U.S. Election, Volume 2: Russia's Use of Social Media with Additional Views* (Washington D.C.: U.S. Senate Select Committee on Intelligence, October 09, 2019), https://www.intelligence.senate.gov/sites/default/files/documents/Report_Volume2.pdf.

¹⁴ Stephen Collinson, "Why Trump's talk of a rigged vote is so dangerous," *CNN Politics*, October 19, 2016, <https://www.cnn.com/2016/10/18/politics/donald-trump-rigged-election/index.html>.

¹⁵ Kate Starbird, Renée DiResta, and Matt DeButts, "Influence and Improvisation: Participatory Disinformation during the 2020 US Election," *Social Media + Society* 9, no.2 (2023), <https://doi.org/10.1177/20563051231177943>.

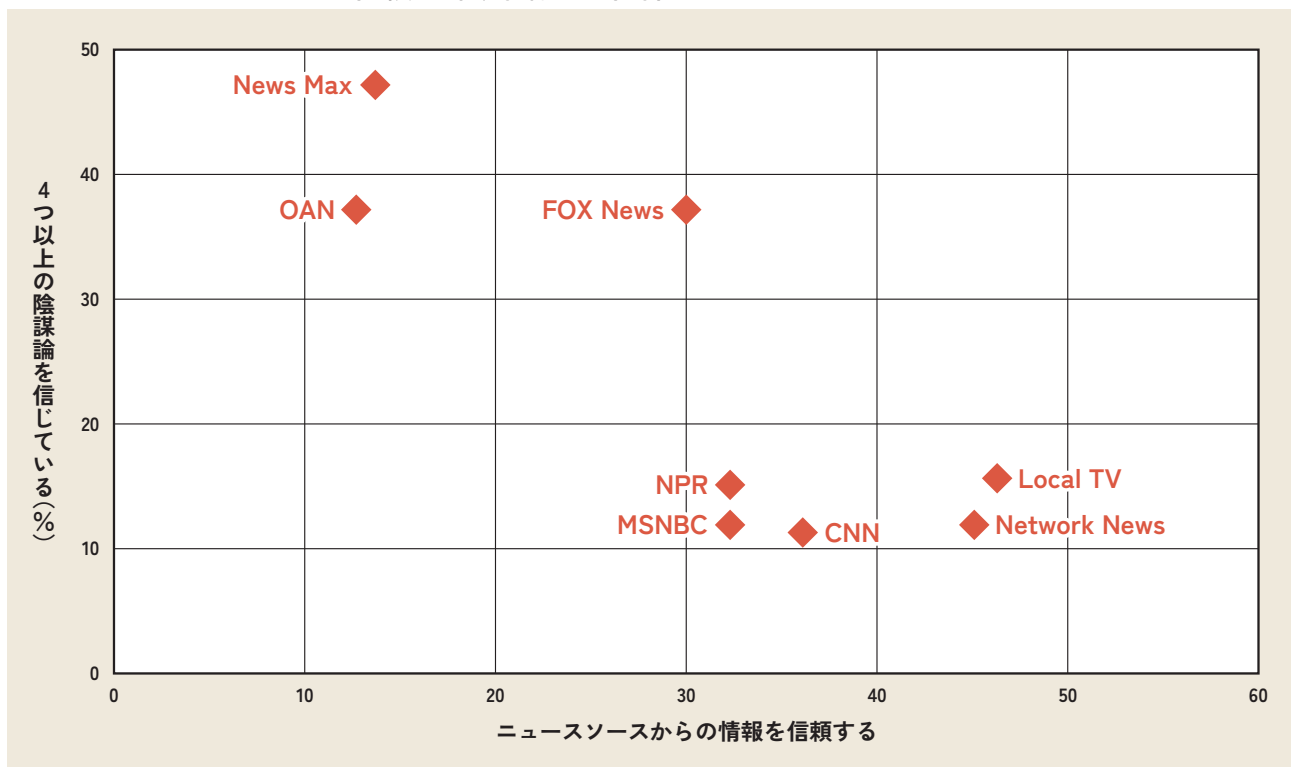
シャルメディア上で協調的なメッセージングを行い、対立候補に関する陰謀論を一斉に広めた¹⁶。何千もの偽アカウントを通じて、ターニング・ポイントUSAは自分たちをリベラルな有権者として見せかけ、他の民主党議員にバイデンよりも「進歩的」である可能性のある候補に投票するよう(それによってトランプを勝たせるよう)標的を定めた。同組織のアカウントは、常にトランプに投票するよう有権者に直接呼びかけていたわけではなく、むしろバイデンに投票しないよう、民主党寄りの有権者層を分断し混乱に陥れるよう活動していた。個人や組織は、自分たちの支持する候補者に有利な偽情報を広めるために、故意にせよ無意識にせよ、有権者の不信を利用し利益を得ることができる。

第3節

ニュースルームの課題

政府への不信に加え、米国はもうひとつの課題、ニュースやメディアに対する国民の不信に直面している。ギャラップ社の世論調査(2022年)によると、米国人の半数が国内ニュース、特にオンラインで購読しているニュースを信用していないと答えている。また回答者の50%が、報道機関は国民を「誤解させ、誤った情報を与え、(特定の方向性に)説得する意図がある」と答えた¹⁷。党派別に見ると、共和党員の86%が「ニュースを信用していない」と答えている

図1：ニュースソースへの信頼VS陰謀論への信仰



出典：YouGov データをもとに筆者作成

¹⁶ Isaac Stanley-Becker, “Pro-Trump youth group enlists teens in secretive campaign likened to a ‘troll farm,’ prompting rebuke by Facebook and Twitter,” *Washington Post*, September 16, 2020, https://www.washingtonpost.com/politics/turning-point-teens-disinformation-trump/2020/09/15/c84091ae-f20a-11ea-b796-2dd09962649c_story.html.

¹⁷ “American Views 2022: Part 2, Trust Media and Democracy,” Gallup Media & The Knight Foundation, January 2023, <https://knightfoundation.org/reports/american-views-2023-part-2/>.

が、民主党員では29%に過ぎない。しかし、自分の好きな報道機関を信頼しているかどうかを尋ねると、共和党員と民主党員の間に大きな差は見られない。フォックス・ニュースを見る共和党員は、NPRやMSNBCを見る民主党員と同じくらいフォックス・ニュースを信頼している¹⁸。しかし、陰謀論を信じるかどうかを同じ回答者に尋ねると、リベラル派に比べ、2倍以上の保守派が陰謀論を信じると答えた。タッカー・カールソン(元フォックス・ニュース)やスティーブ・バノン(元Breitbart)のような著名な保守派ニュースキャスターやコメンテーターが、誤った情報を作り、広めているが、絶大な人気を誇っている。

米国における偽情報の問題がリベラル派よりも保守派の問題であることは明らかだ¹⁹。トランプ自身、大統領就任期間中、経済、COVID-19治療、外国高官との会談に関する主張など、共和党支持層に対して虚偽や誤解を招きかねない主張を繰り返していた。ワシントン・ポスト紙がトランプ在任中のこうした主張をすべて集計したところ、トランプは1日平均20.9件の嘘や部分的な嘘をついたと報じている²⁰。これらの主張の一部が、彼の支持者やこれらの主張を繰り返す保守的な報道機関の間で、偽情報の拡散や信奉につながったとしても不思議ではない。

その一方で、ジャーナリストは偽情報、特にデマや陰謀論の出所について、慎重に報道しなければならない。外国の偽情報が米国内で拡散しているように見えても、それが国内から発信された可能性もあ

る。例えば、共和党議員のマージョリー・テイラー・グリーンは、ウクライナ大統領が援助金で個人的な買い物をしているというロシアの報道機関の記事を引用し、2023年秋にウクライナに追加援助を送ることに反対した。グリーンが「クレムリンの話術」を喧伝しているように見えたとしても、この主張は1年以上前に上院議員のJDバンス(現、副大統領候補)が主張したものだ。ロシアのメディアは、彼の発言を単に増幅しただけである。根拠のない、あるいは誤解を招くような主張には十分な精査が必要だが、外国の悪意あるアクターの影響力を増幅させないためには、偽情報の出所を突き止めることも重要だ。偽情報の研究者は、外国の影響力キャンペーンが増幅されると、特に報道機関が加担してしまうと、工作員を助けることになると同時に、国内では「陰謀論が助長され」公共言論に対する信頼がさらに損なわれると主張している²¹。

第4節

拡散者と消費者を通じた偽情報の管理

政府不信の根強さや偽情報の存在は今に始まったことではないが、現在のメディア環境やニュース・情報のデジタル化の進展は、偽情報が国民の信頼に与える影響を倍増させている。偽情報の問題をさらに悪化

¹⁸ どちら側の政治的立場の聴取者であっても、自分の政治的な意見に一致するメディアに対しては、例外を認める傾向がある。

See: Taylor Orth and Carl Bialik, “Trust in Media 2024: Which news sources Americans trust—and which they think lean left or right,” *YouGov*, May 30, 2024, <https://today.yougov.com/politics/articles/49552-trust-in-media-2024-which-news-outlets-americans-trust>.

¹⁹ Recent research into the asymmetry between conservatives and liberals in the United States has found that a substantial segment of the online news ecosystem is consumed “exclusively by conservatives and that most misinformation exists within this ideological bubble.” (Lewandowsky et al, 2024). Additionally, disinformation researchers found that the structure of the American media scene, which includes a “dense interconnected cluster of right-wing sources that is separate from the remaining mainstream, fosters political asymmetry in the use and consumption of disinformation.” See: Stephan Lewandowsky et al., “Liars know they are lying: differentiating disinformation from disagreement,” *Humanities and Social Sciences Communications* 11, no.986 (2024), <https://doi.org/10.1057/s41599-024-03503-6>; Yochai Benkler, Robert Faris, and Hal Roberts, *Network Propaganda: Manipulation, Disinformation, and Radicalization in American Politics* (Oxford: Oxford Academic, October 18 2018).

²⁰ Glenn Kessler, Salvador Rizzo, and Meg Kelly, “Trump’s false or misleading claims total 30,573 over 4 years,” *Washington Post*, January 24, 2021, <https://www.washingtonpost.com/politics/2021/01/24/trumps-false-or-misleading-claims-total-30573-over-four-years/>.

²¹ Olga Belogolova, Lee Foster, Thomas Rid, and Gavin Wilde, “Don’t Hype the Disinformation Threat: Downplaying the Risk Helps Foreign Propagandists—but So Does Exaggerating It,” *Foreign Affairs*, May 03, 2024, <https://www.foreignaffairs.com/russian-federation/dont-hype-disinformation-threat>.

させる課題が山積する中、米国はどのように偽情報の拡散と影響の拡大に対処すればよいのだろうか。

教育

偽情報の影響を抑えることができる一つの側面は、消費者側にある。現在、米国人のメディア・リテラシーのスコアは、他の国々と比べて相対的に低い²²。フィンランドは、外国の干渉や偽情報の犠牲になっていながらも、米国よりメディアリテラシーの面で高い点数を獲得している貴重な例である。米国同様、フィンランドもロシアの偽情報キャンペーンの標的にされた過去があるが、米国とは異なり、OECD加盟国の中でメディア・リテラシーが最も高い。フィンランドでは公立学校でメディア・リテラシーが義務付けられており、生徒は就学前からメディア・リテラシーを学び、早い段階で虚構と事実を読み解く方法を学ぶ。フィンランドの生徒たちは、作文の授業から保健の授業まで、さまざまな教科にわたってニュースやメディアで遭遇する可能性のある問題について話し合っている²³。フィンランド人はまた、政府(61%)やニュース(69%)に対して高い信頼を抱いており、政府の透明性が高く、悪意のある人物が悪用しにくい状況になっていると感じている²⁴。

一方、米国では50州中3州でしか幼稚園から高校までのメディア・リテラシー教育がない²⁵。公立学校でメディア・リテラシーをもっと重視すれば、米国人

は情報をよりよく読み解くことができるだろう。そのためには、公教育費の増額と、全国的なカリキュラムの非政治化が必要だが、米国はこの2つの問題に取り組むのに苦勞している。しかしそれと同時に近年ではメディア・リテラシー教育を提供する地元図書館や団体も出てきている。

政府

偽情報を抑制するための法整備が必要だが、米国政府は難しい局面に立たされている。政治学者フリーデル・ワイナートの“The Role of Trust in Political Systems. A Philosophical Perspective”によれば、民主主義社会が適切に機能し、情報であれ資源であれ、国民に期待されるサービスを提供するためには、制度に対する信頼が不可欠な条件である²⁶。米国には既存の不信感があるため、政府による偽情報対応の努力は、国民全体に対する情報統制と見なされ警戒される。例えば、国土安全保障省は2022年4月、国家の安全保障を脅かす「デマに取り組む」ためにデジタル・ガバナンス委員会を設立した²⁷。この委員会はわずか3週間後に一時停止され、すぐに解散した。批評家たちは、この委員会は党派的であり、その目的が公式の「真実」を強制することであれば、言論の自由に対する憲法修正第1条の権利を損なう恐れがあると主張した。

政府によって任命された機関が、何が真実かそう

²² Marin Lessenski, *Media Literacy Index 2021* (Sofia: Open Society Institute, 2021), https://osis.bg/wp-content/uploads/2021/03/MediaLiteracyIndex2021_ENG.pdf.

²³ European Commission, *National reports on media literacy measures under the Audiovisual Media Services Directive 2020-2022: National Report from Finland*, European Commission (Brussels: European Commission, May 2023), <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/national-reports-media-literacy-measures-under-audiovisual-media-services-directive-2020-2022>.

²⁴ “Government at a Glance 2023 Country Notes: Finland,” OECD, June 30, 2023, https://www.oecd.org/en/publications/government-at-a-glance-2023_c4200b14-en/finland_d1080a88-en.html;
Esa Reunanen, “Finland,” in *Reuters Institute: Digital News Report 2024*, eds. Nic Newman et al. (Oxford: University of Oxford Reuters Institute, June 14, 2023), 78, https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2024-06/RISJ_DNR_2024_Digital_v10%20lr.pdf.

²⁵ Pat Condo, “Just 3 States Require Teaching Media Literacy. Growth of AI Makes It Essential,” *The 74*, October 10, 2023, <https://www.the74million.org/article/just-3-states-require-teaching-media-literacy-growth-of-ai-makes-it-essential/>.

²⁶ Friedel Weinert, “The Role of Trust in Political Systems. A Philosophical Perspective,” *Open Political Science* 1, no. 1 (2018): 7-15, 8, <https://doi.org/10.1515/openps-2017-0002>.

²⁷ Aaron Blake, “The tempest over DHS’s Disinformation Governance Board,” *Washington Post*, May 02 2022, <https://www.washingtonpost.com/politics/2022/04/29/disinformation-governance-board-dhs/>.

でないかを判断して国民に伝えることは、このように偏向した政治環境では長続きしないだろう。特定の主張に焦点を当てることなく、国民が知っておくべき偽情報の具体的な手法や属性を伝える公共サービスに政府が取り組む方が効果的だろう。連邦政府よりも信頼される傾向にある州政府や地方自治体は、メディアで目にする誤報や根拠のない主張を見抜く方法に関する情報を提供することで、政治的党派性に関係なく有権者を助けることができるだろう。制度に対する信頼は、民主主義社会が適切に機能するために不可欠な条件である。

選挙期間中の取り組みに特化して、連邦選挙委員会(FEC)は、政治広告におけるAIの使用にガードレール規制を設けるため、AIに関する新たな規則の制定に取り組んでいる。現在、政治広告におけるディープ・フェイク(深いフェイク、偽物であることを見破りにくいフェイク)を規制する法律があるのは5つの州に限定され、候補者が使用できる広告を規定する連邦法を根本的に変える可能性があることを意味する。FECは、2024年夏に選挙キャンペーン真っ盛りの新ガイドラインを発表する意向を示したが、9月10日に、年内に新たな規制を制定しないことを明らかにした²⁸。

最後に、政府はネット上での共謀的な不正行為(CIB: Coordinated Inauthentic Behavior)を通じて選挙に影響を与えようとする候補者隣接組織に対する抑止メカニズムを確立すべきである。特に非営利団体は、特定の候補者を支援するために組織のリソースを使用している場合、厳しく監視されるべきである。501(c)団体のステータスは、直接的な選挙

運動だけでなく、ターニング・ポイントUSAが行ったような共謀的な間接的選挙運動も制限するように改正されるべきである²⁹。

報道機関とメディア

ニュースや情報の発信者として、伝統的な報道機関やメディア組織は、偽情報と戦う大きな責任を負っている。主要な報道機関の中には、すでにファクトチェックの仕組みを開発し、AIが生成したディープ・フェイクを調査するためのリソースを構築しているところもある。

CBSニュースは「CBS News Confirmed」を立ち上げ、誤報や真偽不明の画像や動画を調査している。フォックス・ニュースは今年初め、FOXの情報源と称する画像や記事が本物かどうかを消費者が検証できるオープンソースのツール「Verify」を立ち上げた。多くの地方テレビ局、新聞、雑誌を所有する複合企業ハースト・コミュニケーションズは、FactCheck.orgと提携し、全米の地方局向けに誤報と戦うセグメントを制作している。米国のローカルニュースは、全国ニュースよりも信頼される傾向があるため、誤報や偽情報を論破する上で特に重要な役割を果たす。例えば、米国人は投票情報に関して、全国ニュースよりもローカルニュースを2倍信頼する傾向がある³⁰。

信頼された組織はまた、真実でない主張を論破するために介入することができ、これは特に危機的状況において有用である。例えばハリケーン・カトリナの後、多くの誤情報が広まったため、米国赤十字

²⁸ Federal Election Commission, *REG 2023-02 (Artificial Intelligence in Campaign Ads) -Draft Notice of Disposition* (Washington D.C.: Federal Electoral Commission, September 10, 2024), <https://sers.fec.gov/fosers/showpdf.htm?docid=425538>.

²⁹ アメリカの連邦法である内国歳入法(IRC) 501(c)の規定により、課税の優遇を受ける非営利組織の1種である。501(c)では、多くの非営利組織の種別を規定しており、それぞれで課税の優遇の内容や程度も異なるが、501(c)(3)団体はc項のほかに規定されている他のどの組織よりも、課税の優遇が大きい組織である。501(c)(3)組織の活動目的として、「宗教」、「教育」、「慈善」、「科学」、「文学」、「公共安全のための検査」、「国内・国際アマチュアスポーツ競技の振興」、「子供または動物に対する虐待の防止」のいずれかであることが求められる。私的な利益の追求のために組織、運営されてはならず、政治活動も制限される。

³⁰ Sarah Fioroni, “Local News Most Trusted in Keeping Americans Informed About Their Communities,” Gallup Polling and the Knight Foundation, May 19, 2022, <https://knightfoundation.org/articles/local-news-most-trusted-in-keeping-americans-informed-about-their-communities/>.

社はメディア・スペシャリストを雇い、オンライン・フォーラムで事実に基づいた有益な情報を提供し、フォーラム・ユーザーと直接関わり、誤情報がさらに広まる前に「火」を消した³¹。さらに、米国の報道機関では、関連記事の中にオリジナル・ソースの記事へのリンクを埋め込むことが一般的になっている。これは、読者が記事の出典を知り、事実確認や論拠の確認の努力を助ける。

適時に信頼性の高いファクトチェックは、特に政治キャンペーンに関連する偽情報の拡散を阻止する上で極めて重要になっている。2024年大統領選挙では、AIが生成した政治家候補者のビデオや音声クリップがすでに広まっている。1月のニューハンプシャー州予備選の前には、有権者のもとにジョー・バイデンになりすました何千ものロボコールが届き、予備選には投票せず、「投票は11月まで取っておくように」と促した。音声検出会社Pindrop Inc.の調査により、その音声技術がEleven Labsの音声ジェネレーターによるものであることを特定することができ、記者たちはわずか数日後、その電話番号がテキサスに拠点を置く会社であることを突き止めることができた³²。FCCは数百万ドルの罰金を容疑者に科し、犯罪の重大性を示した³³。AIに加え、悪意ある行為者は候補者の声や画像を変えるため、洗練されていないソフトウェアを使った「安っぽい偽物」にも手を染めている。ハリス候補は民主党のトップ当選者となって以来、こうしたチープ・フェイクの標的となっている。

真偽不明の主張やビデオクリップが本物であると有権者が信じるのが危険であるのと同様に、その

逆もまた危険である。AIが作ったコンテンツがいかに信憑性が高いかによって、視聴者が目にする情報は決して信用できないと考えるようになれば、正確で信頼できる情報を得るための情報源が減ってしまう。これは一種の「情報ニヒリズム」につながり、人々は何が真実で何が嘘なのかを区別できなくなり、どんなニュースも信じることを完全に諦めてしまう。これは、メディア機関への不信を悪化させるだけでなく、国民の関心を失わせ、国の機関と国民との間に距離を生じさせることにもなりかねない。そのため、ジャーナリストやニュース会社は、真偽不明のコンテンツを生み出す新しいテクノロジーに対応し、偽情報を迅速かつ確実に否定する重要な役割を担っている。

ハイクテ大手

情報発信の面では、民間企業、すなわちテクノロジー企業が、偽情報に対抗したり、偽情報を除去したりするための政策を制定する上で柔軟性がある。米国の議員たちからの監視の目が厳しくなる中、検索エンジンやソーシャルメディア企業は、AIが生成したコンテンツだけでなく、偽情報を検知し管理するための新しい方法を採用しつつある。

例えばTikTokは、AIで作られたコンテンツに「偽」ラベルを付け、AI生成であることを視聴者に明示することをユーザーに要求する。YouTubeは自社プラットフォームでの政治広告におけるAIの使用を禁止している。グーグルは2024年7月から、政治広告主が選挙広告に「合成またはデジタル的に改

³¹ Shari R. Veil, Tara Buehner, and Michael J. Palenchar, "A Work-In Process Literature Review: Incorporating Social Media in Risk and Crisis Communication," *Journal of Contingencies and Crisis Management* 19, no.2 (2011): 110-122, 114, <https://doi.org/10.1111/j.1468-5973.2011.00639.x>.

³² Vijay Balasubramaniyan, "Pindrop Reveals TTS Engine Behind Biden AI Robocall," *Pindrop*, January 25, 2024, <https://www.pindrop.com/blog/pindrop-reveals-tts-engine-behind-biden-ai-robocall>.

³³ Federal Communications Commission, Before the Federal Communications Commission Washington, D.C. 20554 (FCC 24-60), May 28, 2024, <https://web.archive.org/web/20240529005353/https://docs.fcc.gov/public/attachments/FCC-24-60A1.pdf>; Federal Communications Commission, Before the Federal Communications Commission Washington, D.C. 20554 (FCC 24-59), May 24, 2024, <https://web.archive.org/web/20240902064335/https://docs.fcc.gov/public/attachments/FCC-24-59A1.pdf>.

変されたコンテンツ」を含むと表示するたびに、開示情報を生成するようになった³⁴。このようなルールは一定の進歩を示しているが、実施するのは難しく、各社で対応が統一されているわけではない。Xは「著しく欺瞞的に改変されたもの」でない限り、ほとんどのコンテンツが許可されるとしており、AIの使用に関して同業他社の中で最も縛りの少ない方針をとっている³⁵。一方、メタ社(Meta)は2024年の選挙に向けて、選挙キャンペーン開始の10日前から政治的な広告を禁止し、加工された動画や画像は事実確認の対象とするという新たな方針を打ち出したが、自社の監視委員会でさえ、この方針は不十分だと述べている。テクノロジー企業が大規模な一時解雇を繰り返していることで、さらなる懸念が高まっている。昨年だけで、Xは信頼と安全に携わるエンジニアの80%と、コンテンツモデレーターの半数以上を解雇した。このことは、プラットフォーム上の偽情報を管理することが、彼らにとって最優先事項ではないことを示唆している。対応強化を期待するならば、政府は彼らにインセンティブを与えるべきだ。

法的には、通信品位法230条により、テクノロジー企業は、第三者によって投稿されたコンテンツに対して責任を問われることはない³⁶。つまりソーシャルメディア・プラットフォームがオンライン・コンテンツの発行者として扱われないことを意味する。この法律が制定されたのは1996年であり、現代のようなハイテク大手が台頭する前であることを考えると、何らかの改正がなされるべきだろう。英国などは、オ

ンライン安全法(2023年)を通じて、企業がそのコンテンツに責任を負うための措置を講じているが、これらの法律は、利用者個人のプライバシーや市民的自由を損なうようなエンドツーエンド暗号化(E2EE)プロセスを対象とすべきではない。むしろ、米国では雑誌や新聞が意図的に虚偽の情報を提供した場合、訴えられる可能性があること、さらに米国人の半数以上がソーシャルメディアでニュースを得ていることを考えれば、同様の法律がメタ社やX社のような企業にも適用される可能性がある³⁷。

テクノロジー企業が依存するウェブホストやコンテンツ配信ネットワーク(アマゾンのApp Storeやアマゾンのウェブサービスなど)に対する規制をさらに強化すれば、プラットフォームが誤情報の共有や拡散をより積極的にコントロールする動機付けになるだろう³⁸。フェイクコンテンツの作成に利用できる技術を持つAI企業も、バイデン・ニューハンプシャーのロボコールのようなクリップの利用が広がらないよう、より厳しい規制が導入されるべきだ。2024年2月に開催されたミュンヘン安全保障会議において、主要テクノロジー企業がAIに関して「合理的な予防措置」をとる合意に署名したことは、象徴的な一歩ではあるが、このようなコミットメントがより大きな影響力を持つためには拘束力を与える必要がある³⁹。

企業はまた、偽情報に対抗するツールの開発にもっと積極的になることもできる。Anthropicは最近、Google検索よりも包括的な偏りのない選挙情報を有権者に提供するツール「Prompt Shield(プロ

³⁴ “Update to our policy on Disclosure requirements for synthetic content (July 2024),” Google, July 01, 2024, <https://support.google.com/adspolicy/answer/15142358?hl=en>.

³⁵ “Synthetic and manipulated media policy,” X, April 2023, <https://help.x.com/en/rules-and-policies/manipulated-media>.

³⁶ Valerie C. Brannon and Eric N. Holmes, *Section 230: An Overview* (Washington D.C.: Congressional Research Service, January 04, 2024), <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46751>.

³⁷ “Social Media and News Fact Sheet,” Pew Research Center, September 17, 2024, <https://www.pewresearch.org/journalism/fact-sheet/social-media-and-news-fact-sheet/>.

³⁸ Eric Simpson and Adam Conner, “How To Regulate Tech: A Technology Policy Framework for Online Services,” Center for American Progress, November 16, 2021, <https://www.americanprogress.org/article/how-to-regulate-tech-a-technology-policy-framework-for-online-services/>.

³⁹ “A Tech Accord to Combat Deceptive Use of AI in 2024 Elections,” Munich Security Conference, February 16, 2024, <https://securityconference.org/en/aielectionaccord/>.

ンプト・シールド)」を発表した。プロンプト・シールドは、AnthropicのチャットボットであるClaudeの付属ツールとして機能し、投票情報を掲載した超党派のウェブサイトへユーザーを誘導する⁴⁰。Claude、ChatGPT-4、Geminiを含む既存のチャットボットの多くは、リアルタイムの情報を提供できず、真実ではない情報をでっち上げてしまうため、このツールは、単に権威あるソースにリダイレクトすることで、この問題を回避する。偽情報生成のサプライチェーンにおいて、テクノロジー企業には、自社のツールが悪意あるアクターに悪用されるのを防ぐだけでなく、ファクトチェックをサポートし偽情報を検出するツールを開発する社会的な責任があると感じさせるべきだ。

結論

この章で見てきたように、米国における偽情報問題の消費側も拡散側も、双方が困難な課題に直面している。この問題に取り組むには、公共部門と民間部門の両方の利害関係者を巻き込んだ多方面からのアプローチが必要である。偽情報をなくすことはできないが、健全な民主主義のもとで、適切な政策によって管理することはできる。重要な選挙の年にこの問題に立ち向かう米国のアプローチは、自国の将来にとってだけでなく、今後数年間の情報操作との世界的な戦いにおいても重要な意味を持つだろう。

⁴⁰ Kyle Wiggers, “Anthropic takes steps to prevent election misinformation,” TechCrunch, February 16, 2024, <https://techcrunch.com/2024/02/16/anthropic-takes-steps-to-prevent-election-misinformation/>.

第3章 英国「エンゲージメントの罠」と偽情報

貝塚沙良

第1節

米国ともハンガリーとも異なる英国

本章では英国における特有の偽情報を「エンゲージメントの罠」と定義し、序章で紹介した「信頼」「偽情報対策」「分極化」を分析のフレームワークとする。第2節でも触れるが、「エンゲージメントの罠」は「悪意を持った行為者が、事実を歪曲するとともに感情に訴え、受け手のエンゲージメントを最大限に引き出すことで、偽情報を拡散しようとする者にとって有益なナラティブを構築するという戦略」と定義する。英国はハンガリーや米国と比較して政府や主要メディアへの信頼が高く、対偽情報規制の導入にも積極的であり、メディア及び国民の分極化は米国ほど進んでいない。自由民主主義指標からもハンガリーや米国と比較して民主主義の後退は見受けられない。つまり、英国は他の二つの事例とは違い、「信頼」「偽情報対策」「分極化」の三拍子が揃っており、偽情報に陥りにくい環境にある。英国の例は、終章で見るとおり日本との類似点が多いといえる。

しかし本章が示すように、英国も完全に安全というわけではなく、「エンゲージメントの罠」が偽情報をもたらす脅威として残っている。偽情報の脅威は決して新しいものではなく、一般市民の偽情報に対する問題意識は日々高まっているにも関わらず¹、英国は「エンゲージメントの罠」が最も効果的に利用された国となった。また、本章執筆当初、総選挙キャンペーン真っ只中であり、対偽情報政策を深掘りするこ

とは時機に適っていた。過去にロシア、中国、イランなどが英国の選挙活動への干渉を試みたことが指摘されており²、偽情報の脅威は大きな懸念事項であることは間違いない。この章では英国における偽情報の主な例を紹介し、続けて偽情報対策に焦点を当てる。

第2節では当初、英国でいかに偽情報への対応が他国(特に米国)と比べて遅れていたか論じる。

第3節では2016年のEU離脱の是非を問う国民投票で使用された「週£3.5億がEUに支払われている」という主張を例に、「エンゲージメントの罠」について分析する。

第4節では生成AIが近年、偽情報の手法としてどのように英国内で使われているか紹介し、第5節では政府やメディアがその脅威に対しどのように対応したかを考察する。

第6節では北大西洋同盟機構(NATO)の例を取り上げ、ロシアによるウクライナ侵攻においてNATOがいかに「エンゲージメントの罠」を逆利用することでロシアの偽情報に対抗したかについて述べる。結びとして、偽情報に対する規制の強化、予算や人材などのリソースを確保することによるファクトチェックの質向上、「エンゲージメントの罠」の効果的な逆利用の推進など、終章で日本への提言につなげる。

第2節

出遅れた英国偽情報対策

近年、英国内で確認できた海外からの偽情報を用

1 Mark McGeoghegan, "Reputation resilience in the age of 'fake news'," Ipsos, August 07, 2019, <https://www.ipsos.com/en-uk/reputation-resilience-age-fake-news>.

2 Commonwealth, *Parliamentary Debates*, House of Commons, May 22, 2023, vol. 733 col 16 (Christian Wakeford, Labour MP).

いた影響工作としては、2014年のスコットランド独立投票中のロシアによる選挙介入が挙げられる³。ロシア側の意図は、投票結果の妥当性を疑問視させることであり、米国の情報報告書によると、似たような戦術は「少なくとも11の諸外国での選挙」で繰り返されたという⁴。これは「エンゲージメントの罠」と呼ぶにはかなり粗雑な例だが、「自由で公正な選挙」という自由民主主義の重要な柱への信頼を揺るがしかねない行為であった⁵。投票そのものが不正操作されたと主張することで、「Yes」「No」の両陣営のさらなる分極化を狙った作戦でもあった。

興味深いことに、英国の情報・安全保障委員会がロシアの介入を調査した際、EU離脱国民投票(2016年)における活動の分析を見送っている⁶。ロシアの介入については、RT(旧Russia Today)やSputnikなどのロシア系メディアが明らかに離脱派の主張を擁護していたとの指摘に止まった⁷。この報告書の発表自体が遅れたことに加え、公共の利益となるにも関わらず、委員会がロシアの介入がEU離脱に与えた影響について調査することに消極的であったことが問題視された⁸。調査がEU離脱交渉の期限が迫る中で行われたこともあり、結果を後で発表する方が政治的混乱を少しでも抑えられると踏んだと推測される。しかし、なぜ当時の英国政府がロシアの関与について調査を行わなかったのかは決定打となる

証拠が見つかっておらず、依然として不明である。現労働党政権は、野党当時の2016年、EU離脱国民投票へのロシアの介入を徹底調査することが必要となるだろう。

欧米諸国におけるロシアからの偽情報対策はウクライナ侵攻が始まるまで本格的には進まなかった。例えば、RTやSputnikの運営ライセンスを取り消すなど踏み込んだ対策は2022年3月、ウクライナ侵攻が始まって1か月弱であり⁹、2018年の英国ソールズベリーでの毒殺事件(元政府要員のロシア人が英国本土で暗殺される事件¹⁰)から4年も後の話である¹¹。Google、Facebook、YouTubeなど米国の大手テック企業も即座に政府に従い、RTをヨーロッパのサーバーから(GoogleとYouTubeはヨーロッパだけでなくグローバルに)禁止することで、クレムリンからの偽情報を効果的に抑制した。大手グローバル企業が迅速に行動したことは今後の偽情報対策においては重要な前例となるが、ウクライナ侵攻のような大きな世界的ショックが引き金となっており、長期的に計画された対策ではなかった。政府も大企業も事態が大きくなる前に先手を打つ必要がある。

偽情報対策は進んでいるものの、RTは未だにスペイン語やアラビア語で放送を続けている上、RTやSputnikなどのロシア政府系メディアは日本でも活動を続けているなど、偽情報を世界に発信し続け

3 House of Commons, *Intelligence and Security Committee of Parliament* (London: House of Commons, July 21, 2020), 13, https://isc.independent.gov.uk/wp-content/uploads/2021/03/CCS207_CCS0221966010-001_Russia-Report-v02-Web_Accessible.pdf.

4 AFP in Washington, "Russia working to undermine trust in elections globally, US intelligence says," *The Guardian*, October 20, 2023, <https://www.theguardian.com/world/2023/oct/20/russia-spy-network-elections-democracy-us-intelligence>.

5 Steven Levitsky and Lucan A Way, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of democracy* 13, no. 2 (2002): 51–65, <https://www.journalofdemocracy.org/articles/elections-without-democracy-the-rise-of-competitive-authoritarianism/>.

6 House of Commons, *Intelligence*.

7 Ibid.

8 Donatienne Ruy, "Did Russia Influence Brexit?" Center for Strategic and International Studies, July 21, 2020, [https://www.csis.org/blogs/brexit-bits-bobs-and-blogs/did-russia-influence-brexit](https://www.csis.org/blogs/brexit-bits-bobs-and-blogs/did-russia-influence-brexit;);
Nick Winey, "A country under the influence: Russian interference in British politics," European Council on Foreign Relations, July 23, 2020, https://ecfr.eu/article/commentary_a_country_under_the_influence_russian_interference_in_british_po/.

9 BBC News, "RT: Russian-backed TV news channel disappears from UK screens," *BBC News*, March 03, 2022, <https://www.bbc.com/news/entertainment-arts-60584092>; Gerrit De Vynck, "E.U. sanctions demand Google block Russian state media from search results," *The Washington Post*, March 09, 2022, <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/09/eu-google-sanctions/>.

10 Marie Lennon, "Salisbury Novichok poisoning medics 'still traumatised'," *BBC News*, February 23, 2023, <https://www.bbc.com/news/uk-england-wiltshire-64742249>.

11 Gordon Corera, "Salisbury poisoning: What did the attack mean for the UK and Russia?" *BBC News*, March 04, 2020, <https://www.bbc.com/news/uk-51722301>.

ている¹²。このような抜け穴が存在しているからこそ偽情報対策には国際的な対応が必須である。上記のような民間セクターの支援を得た政府主導の政策対応が良い例の一つであり、ポール・ネドーが指摘する「政府と企業との適切なバランス」が取れた行動の典型的な例と言える¹³。英国の偽情報への対応は当初出遅れていたが、ウクライナ侵攻直後に官民の迅速な対応が取れた。今後はより国際的な対策が必要とされていることが示唆される。次節では「エンゲージメントの罠」の巧妙化から、偽情報のリスクがさらに高まっていることを指摘する。

第3節

エンゲージメントの罠

「エンゲージメントの罠」は慎重かつ戦略的に定義された少数のターゲットに向けて偽情報を発する戦術であり、冷戦時代によく用いられた手法である¹⁴。また、英国における偽情報の成功例の一つである。本章では、エンゲージメントの罠を「悪意を持った行為者が、事実を歪曲するとともに感情に訴え、受け手のエンゲージメントを最大限に引き出すことで、

偽情報を拡散しようとする者にとって有益なナラティブを構築する戦略」と定義する。本定義は、過去の効果的な偽情報についての研究に基づいている¹⁵。

偽情報は英国などの自由民主主義国家にとっては安全保障問題となりうる可能性がある。その理由として、偽情報は政府やメディアなどの機関・組織や自由民主主義的な価値を直接的に攻撃する特性があることが挙げられる。信じられやすい偽情報の特徴としては、信頼しているソースから得た情報であったり、本人の世界観と合致している情報、または情報内容に感情的アピールがあった場合などがある¹⁶。一般的に、ソーシャルメディアは「アテンション・エコノミー」の基盤上に機能していると言われており、ユーザーにできるだけ長くアプリを使ってもらえるよう、興味関心を惹きつけるようなコンテンツが優先される傾向がある¹⁷。またそのため、炎上しやすい、感情的なコンテンツがソーシャルメディアで作成される傾向もある¹⁸。

人々は不完全な情報に直面したときや何かを理解しようとする際に、知識の欠如を作り話や噂で補おうとする傾向があり、これが偽情報を信じてしまうことに繋がっているとの指摘もある¹⁹。COVID-19に関連する陰謀論研究をとおして、陰謀論を信じる

¹² Elizabeth Dwoskin, Jeremy B. Merrill, and Gerrit De Vynck, “Social platforms’ bans muffle Russian state media propaganda,” *The Washington Post*, March 16, 2022, <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/16/facebook-youtube-russian-bans/>. RTとSputnikによる偽情報の例は英国の場合、RTとSputnikの記事合計11,819本を分析したキングズ・カレッジ・ロンドンの報告書、米国の例ではアメリカ合衆国務省のレポートで詳細に記載されているので、そちらを参照したい。
Gordon Ramsay and Sam Robertshaw, *Weaponising news: RT, Sputnik and targeted disinformation* (London: King’s College London, the Policy Institute Centre for the Study of Media, Communication & Power, 2019), <https://www.kcl.ac.uk/policy-institute/assets/weaponising-news.pdf>;
U.S. Department of State Global Engagement Center, *Kremlin-Funded Media: RT and Sputnik’s role in Russia’s disinformation and propaganda ecosystem* (Washington D.C.: U.S. Department of State, 2022), https://www.state.gov/wpcontent/uploads/2022/01/Kremlin-Funded-Media_January_update-19.pdf.

¹³ Paul Nadeau, *IOG Economic Intelligence Report Vol. 3 No.2* (Tokyo: Institute of Geoeconomics, January 22, 2023), 3, <https://apinitiative.org/GaleyudaTuFo/wp-content/uploads/2024/01/IOG-Economic-Intelligence-Report-Late-January.pdf>.

¹⁴ Thomas Rid, *Active Measures: The Secret History of Disinformation and Political Warfare* (New York: Picador, 2020); Christopher Paul and Miriam Matthews, *The Russian “Firehose of Falsehood” Propaganda Model: Why It Might Work and Options to Counter It* (Santa Monica: RAND Corporation, 2016), <https://www.rand.org/pubs/perspectives/PE198.html>.

¹⁵ Ullrich K. H. Ecker et al., “The psychological drivers of misinformation belief and its resistance to correction,” *Nature Reviews Psychology* 1 (2022): 13-29, <https://doi.org/10.1038/s44159-021-00006-y>.

¹⁶ Ibid.

¹⁷ James Williams, *Stand out of our light: Freedom and resistance in the attentional economy* (New York: Cambridge University Press, 2018).

¹⁸ William J. Bracy, Ana P. Gantman, and Jay Joseph Van Bavel, “Attentional capture helps explain why moral and emotional content go viral,” *Journal of Experimental Psychology General* 149, no.4 (April 2020): 746-756, 754, <https://doi.org/10.1037/xge0000673>.

¹⁹ P. M. Kraft and Joan Donovan, “Disinformation by design: The Use of Evidence Collages and Platform Filtering in a Media Manipulation Campaign,” *Political Communication* 37, no.2 (2020): 194-214, <https://doi.org/10.1080/10584609.2019.1686094>.

人達は自ら積極的にリサーチを行うことが推奨されており、リサーチをとおして偽情報に触れる機会がさらに増えてしまうという問題が浮上している²⁰。これらの研究から、偽情報はエンゲージメントが多ければ多いほど効果的であり、エンゲージメントの増加と維持がインセンティブとして機能していることが分かる。自身の影響力を誇張することで市民の不安を煽るような行為を「認識ハッキング」と呼ぶが、「エンゲージメントの罠」はこれを彷彿させる²¹。

しかしながら、英国は自由民主主義国家であり、主要な機関(政府やメディアなど)に対する信頼のレベルが比較的高い。この点では、英国はこのレポートで取り上げられている他の事例であるハンガリーや米国と明らかに異なっている。序章で述べたとおり、英国の自由民主主義指数は、ハンガリーやアメリカと比較して高い水準を保っている。メディアへの信頼²²に関しては、英国とハンガリー、アメリカや日本の間でそれほど相違はない。メディアに対する信頼度は英国で32%、対してハンガリーでは25%、アメリカでは32%、日本では42%と比較的似たような

数値である²³。他方、BBCなどのブランド力が高く視聴者数も多いメディア機関への信頼度は非常に高く、61%の回答者がBBCを「信頼している」と答えた²⁴。また英国のメディアは、左派媒体と右派の間で大きな違いはなく、大半が中間に位置している。それに対してアメリカは左派と右派のメディアが分極化しており、右派の回答者は右派のメディアのみを信頼し、左派の回答者は左派のメディアを信頼する傾向がある²⁵。

これに加え、英国では政府に対する信頼も比較的高い。「世界価値観調査」では、2017年から2022年までにかけて、回答者に自分達の政府がどれだけ民主的に運営されているかをスコア(1が最も低く10が最も高い評価)を付けさせたところ、平均スコアは6.56であり、世界の平均値である6.25よりも僅かではあるが高いスコアを記録した²⁶。つまり、英国はメディアと政府に対する信頼度が比較的高い国であるため、信頼度が低い国と比べて偽情報に騙されにくいといえる。メディアへの信頼度が重要であるのは、主なファクトチェックは主要メディア(BBC

²⁰ Rod Dacombe, Nicole Souter, and Lumi Westerlund, "Research note: Understanding offline Covid-19 conspiracy theories: A content analysis of The Light "truthpaper", *Misinformation Review* 2, no.5 (September 2021): 1-11, <https://doi.org/10.37016/mr-2020-80>.

²¹ Nathaniel Gleicher, "Removing Coordinated Inauthentic Behavior," *Meta*, October 27, 2020, <https://about.fb.com/news/2020/10/removing-coordinated-inauthentic-behavior-mexico-iran-myanmar/>.

²² メディアに対する信頼度が高ければ、ニュース報道や記事を見たり聞いたりする傾向にあるとの先行研究がある。先行研究の例としては Ann E. Williams, "Trust or Bust?: Questioning the Relationship Between Media Trust and News Attention," *Journal of Broadcasting & Electronic Media* 56, no.1 (2012): 116-131, <https://doi.org/10.1080/08838151.2011.651186>. 及び Jason Turcotte, Chance York, Jacob Irving, Rosanne M. Scholl, and Raymond J. Pingree, "News Recommendations from Social Media Opinion Leaders: Effects on Media Trust and Information Seeking," *Journal of Computer-Mediated Communication* 20, no.5 (September 2015): 520-535, <https://doi.org/10.1111/jcc4.12127>. がある。また、メディア報道の内容をいくら高めても、その内容を読む者がいなければ意味がないため、メディアへの信頼は読者確保という視点からも重要である。この点については Jesper Strömbäck, Yariv Tsfati, Hajo Boomgaarden, Alyt Damstra, Elina Lindgren, Rens Vliegenthart, and Torun Lindholm, "News Media Trust and Its Impact on Media Use: Toward a Framework for Future Research," *Annals of the International Communication Association* 44, no.2 (2020): 139-156, <https://doi.org/10.1080/23808985.2020.1755338>. でも触れられている。逆に、メディアへの信頼度の低下は主に偽情報の一種であるフェイク・ニュースとの関連があり、フェイク・ニュースを読むことでメディアへの信頼度が低下するという因果関係も確認されている。因果関係についての研究結果は Sacha Altay, Benjamin A. Lyons and Ariana Modirrousta-Galian, "Exposure to Higher Rates of False News Erodes Media Trust and Fuels Overconfidence," *Mass Communication and Society* (August 2024): 1-25, <https://doi.org/10.1080/15205436.2024.2382776>. 及び Katherine Ognyanova, David M. J. Lazer, Ronald E. Robertson and Christo Wilson, "Misinformation in action: Fake news exposure is linked to lower trust in media, higher trust in government when your side is in power," *Harvard Kennedy School Misinformation Review* 1, no.4 (2020): 1-19, <https://doi.org/10.37016/mr-2020-24>. を参照。

²³ Richard Fletcher, Alessio Cornia, Lucas Graves, and Rasmus Kleis Nielsen, *Measuring the reach of "fake news" and online disinformation in Europe* (Oxford: Reuters Institute, 2018), 59, 81, 109 & 135, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2018-02/Measuring%20the%20reach%20of%20fake%20news%20and%20online%20distribution%20in%20Europe%20CORRECT%20FLAG.pdf>.

²⁴ Ibid, 59.

²⁵ Nic Newman and Richard Fletcher, *Digital News Project 2017 Bias, Bullshit and Lies: Audience Perspectives on Low Trust in the Media* (Oxford: Reuters Institute, 2017), 20, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2017-11/Nic%20Newman%20and%20Richard%20Fletcher%20-%20Bias%2C%20Bullshit%20and%20Lies%20-%20Report.pdf>.

²⁶ Christian Haerpfer et al. eds., *World Values Survey: Round Seven - Country-Pooled Datafile Version 5.0*. (Madrid, Spain & Vienna, Austria: JD Systems Institute & WWSA Secretariat, 2022), <https://doi.org/10.14281/18241.20>.

Verifyなど)が担うことが多いため、ファクトチェックへの信頼にもつながるからである。

さらに言えば、偽情報の発信者が想定したターゲットに到達する事が容易ではない。オックスフォード大学ロイター研究所の研究によると、2017年時点で、偽情報ウェブサイトアクセスした一般市民は3.5%にとどまった²⁷。そのようなウェブサイトにもわざわざアクセスしようとする視聴者が非常に少ないのである。より重要な問題は、このような偽情報がどのように有権者に流布されたのか、である。堅固な自由主義・民主主義の価値観を体現した機関・組織をすり抜け、視聴者のエンゲージメントによって偽情報が増幅されることが一番厄介なのである。

偽情報は、既存の価値観を利用することにより影響力を増す傾向がある。元ソビエト連邦の情報将校であったラディスラフ・ビットマンは、偽情報は「少なくとも部分的には事実であったり、世論一般に通じる意見であったりする必要がある」と指摘する²⁸。例えば、「英国がEUに費やしている1週間につき£3.5億ものおカネはEUではなく、NHS（英国の国民保健サービス）のために使うべきだ」というスローガンが2016年のEU離脱の是非を問う国民投票キャンペーン中、Vote Leave（EU離脱派）によって発信された。このスローガンは英国を象徴する真っ赤なバスに大々的に印刷され、大いに効果的であった。残留派はこれに対し激高し、ブレグジットのウソの

一つであると反発した²⁹。ファクトチェックのウェブサイトの一つであるフル・ファクトは「£3.5億」の数値に異議を唱え、正確には「£2.5億」であると反論した³⁰。離脱派のキャンペーンに負けまいと残留派も、ブレグジットは一般家庭に「£4,300ものコストを背負わせることになる」というスローガンを作る³¹。しかし、残留派のスローガンは恐怖を煽るだけ³²と冷笑され、「£3.5億」という数字は、国民投票の2年後、誤解を招きかねない数字にもかかわらず、2018年の世論調査で未だに多くの人に信じられ続けていた³³。

ここで生じる疑問が一つある。一体なぜ、残留派のスローガンはいとも簡単に退けられ、離脱派のスローガンは広く受け入れられたのだろうか。この謎を解く鍵こそが、「エンゲージメントの罠」である。この手の偽情報は相手が反論すればするほど増幅する。「悪評もまた評なり」と言われるように、どのようなエンゲージメントも増幅にはプラスに作用するのである。Vote Leaveを率いたドミニク・カミングス自身によると、この「£3.5億」スローガンは「意図的な罠」であり、「残留派キャンペーンとその関係者を発狂させたかった」としている³⁴。つまり、エンゲージメント自体は常にポジティブである必要はなく、批判されることもエンゲージメントとなるのである。

残留派を悩ませた主な理由の一つはこのスローガンが英国の国家統計局のデータを使ったことに由来

²⁷ Richard Fletcher, Alessio Cornia, Lucas Graves, and Rasmus Kleis Nielsen, *Measuring the reach of “fake news” and online disinformation in Europe* (Oxford: Reuters Institute, 2018), 1, <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2018-02/Measuring%20the%20reach%20of%20fake%20news%20and%20online%20distribution%20in%20Europe%20CORRECT%20FLAG.pdf>.

²⁸ Rid, *Active Measures*, 5.

²⁹ Toby Helm, “Brexit camp abandons £350m-a-week NHS funding pledge,” *The Guardian*, September 10, 2016, <https://www.theguardian.com/politics/2016/sep/10/brexit-camp-abandons-350-million-pound-nhs-pledge>.

³⁰ “£350 million EU claim “a clear misuse of official statistics,” Full Fact, last modified September 19, 2017, <https://fullfact.org/europe/350-million-week-boris-johnson-statistics-authority-misuse/>.

³¹ Larry Elliott, “Will each UK household be £4,300 worse off if the UK leaves the EU?” *The Guardian*, April 18, 2016, <https://www.theguardian.com/politics/2016/apr/18/eu-referendum-reality-check-uk-households-worse-off-brexit>.

³² Annabelle Dickson, “Remainer Brexit scares and reality,” *Politico*, October 10, 2017, <https://www.politico.eu/article/accurate-prophecy-or-misleading-project-fear-how-referendum-claims-have-panned-out-so-far/>.

³³ The Policy Institute, *Brexit misperceptions* (London: The Policy Institute, King’s College London, 2018), 9, <https://www.kcl.ac.uk/policy-institute/assets/brexit-misperceptions.pdf>.

³⁴ BBC, “Dominic Cummings - The Interview - BBC News Special - 20th July 2021,” filmed July 20, 2021 at BBC, London, video, 25:01 & 25:27, <https://youtu.be/ddHN2qmvCG0?feature=shared>.

する。偽りのデータではなく、国家統計局が実際に公表したことのデータを使うことで、残留派はこのスローガンをディバンクするにEUの複雑なリベート・システム(軽減措置)の説明を強いられた³⁵。これはキャッチーなスローガンやサウンドバイトなど短いフレーズが重要視される選挙キャンペーン期間中には、負担で困難を極めるものであり³⁶、有権者に届きずらなかった。残留派がこのスローガンを批判すればするほど、かえってEU加盟国としてEUに対して英国がお金が支払っているという事実がより注目され³⁷、EU残留派が反論するほどに相手陣営への支持が増す罠にはまっていった。

第4節

民主主義に降りかかる 新たな脅威

2016年に行われたEU離脱の是非を問う国民投票以来、偽情報は新たな技術を利用し更に高度化されていった。それに乗じて「エンゲージメントの罠」もより巧妙になっている。偽情報に関する懸念は、2024年7月の総選挙のキャンペーンが始まる前から広がっていた³⁸。例えば2023年10月8日の労働党大会において、労働党党首サー・キア・スターマーがタブレットをめぐってスタッフを罵倒しているように聞こえる虚偽の音声(X(旧ツイッター)に投稿され

た³⁹。それからおよそ1ヶ月後、ロンドン市長であるサディク・カーン市長の改ざんされた音声 TikTokに投稿された⁴⁰。この音声では、カーンが第一次世界大戦休戦記念日を軽視する一方で、親パレスチナ派の抗議運動を称賛しているかのように聞こえる内容だった。いずれも後に偽情報だったことが発覚した。

AIを使って政治家の音声や映像を操作され拡散されるのは、英国に限ったことではない。例えば、岸田首相が「下品な発言」をする動画がAIを使って作られた⁴¹。しかし、日本の事例と英国の事例では作成者の意図が全く異なる。岸田首相の動画は作成者自身が単なる悪ふざけであったと認めており、本人が自ら動画を削除した⁴²。この事例は、AI技術がいかに簡単に身近なものになったかを示唆している。一方、英国で起きた先の2つの事例は偽情報を使って社会内の分裂を生み出し、市民をさらに「エンゲージメントの罠」にはめて投票結果に影響を及ぼすことを念頭に作られている。

2つの音声が公開されたタイミング(労働党年次大会の開始前、そして第一次世界大戦休戦記念日の直前)にも政治的意図が見受けられる。特にカーン市長の音声は休戦記念日の直前に公開されたが、この日は英国において特に重要な日である。日本の広島平和記念日や長崎原爆忌に近い意味を持つ日である。この日は政治問題が表面化し、現在は団体としては存在しないイングランド防衛同盟のリーダーであっ

³⁵ Ibid, 26:22.

³⁶ Eike Mark Rinke, "The Impact of Sound-Bite Journalism on Public Argument," *Journal of Communication* 66 (2016): 625-645, 626, <https://doi.org/10.1111/jcom.12246>.

³⁷ Ibid, 25:21.

³⁸ Michael Savage, "Call for action on deepfakes as fears grow among MPs over election threat," *The Guardian*, January 21, 2024, <https://www.theguardian.com/politics/2024/jan/21/call-for-action-on-deepfakes-as-fears-grow-among-mps-over-election-threat>.

³⁹ Sky News, "Deepfake audio of Sir Keir Starmer released on first day of Labour conference," *Sky News*, October 09, 2023, video, <https://news.sky.com/story/labour-faces-political-attack-after-deepfake-audio-is-posted-of-sir-keir-starmer-12980181>.

⁴⁰ Dan Sabbagh, "Faked audio of Sadiq Khan dismissing Armistice Day shared among far-right groups," *The Guardian*, November 10, 2023, <https://www.theguardian.com/politics/2023/nov/10/faked-audio-sadiq-khan-armistice-day-shared-among-far-right>.

⁴¹ The Yomiuri Shimbun, "Fake Video of Japan Prime Minister Kishida Triggers Fears of AI Being Used to Spread Misinformation," *The Yomiuri Shimbun*, November 04, 2023, <https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/politics-government/20231104-147695/>.

⁴² The Asahi Shimbun, "Fake video of Kishida spreads; creator denies malicious intent," *The Asahi Shimbun*, November 05, 2023, <https://www.asahi.com/ajw/articles/15048963>.

たスティーヴン・ヤクスリー＝レノン(通称トミー・ロビンソン)などの極右支持者が親パレスチナ派の抗議運動に抗議するデモ(カウンター・デモ)を行い、結果9人の警察官が負傷、100人以上が逮捕される事態となった⁴³。カーン市長に似せた偽物の音声などの程度影響を与えたか検証が必要だが、AIを使った情報操作であったことは確かであり、このような偽情報戦術は今後も続くだろう。

第5節

対偽情報戦略

英国における偽情報対策は、大きく分けて三つのアクターが主体となっている。政府や教育機関を含む公共セクター、大手テック企業やメディアなど民間セクター、そして一般市民である⁴⁴。この節では英国政府やメディアが偽情報の脅威にどのように対処しようと試みてきたかを考察する。また「エンゲージメントの罠」の対策として、英国を含む世界中にメンバーを有するNAFOのようなオンライン上の草の根組織がどのように「エンゲージメントの罠」を逆手に取って反撃してきたかを考察する。

英国における 対偽情報政策

第2節でも述べたとおり、英国の対偽情報対策は

やや遅れをとった。RTやスプートニクといったロシア政府と近いメディアへの禁止令が2022年によりやく発令され、2016年のEU離脱国民投票に対するロシアの影響工作の調査が延期されるなど、出遅れは否めない。対照的に米国では、2016年の大統領選後、ロシア・メディアへの迅速な対応を行い、2017年1月にはロシアによる干渉に関する報告書が公開された。RTのようなメディアが米国内で親トランプ、反クリントンの偽情報を積極的に流していたと報告書は指摘した⁴⁵。米国ではRTはロシア政府の代理機関として登録され、内政干渉への対応はより厳しいものとなった⁴⁶。一方、英国の対応は米国に比べて遅く、対処範囲も狭かった。

近年になり英国の状況は一変した。政府レベルにおいて積極的に偽情報対策を担う法律を成立させ、他国と比較して対応速度を早め、世界においても主導的な立場をとるようになってきた。例えば2023年10月26日に成立したオンライン安全法は、オフコム(放送通信庁)を規制当局とし、オンライン上の違法行為(児童性的虐待や、児童に有害とみなされる可能性のある行為)などへの規制強化を図った。中でも画期的だったのが違法行為に対する罰則の導入である。オンライン安全法の下、新規制を順守していない企業は1,800万英ポンドの罰金、もしくは企業の世界売上高の10%の罰金が科されることとなった⁴⁷。グローバル企業に対する規制導入の最初の一步である。ただし規制対象は違法行為に限られるため、グレーゾーンである誤・偽情報に対抗する手段は未整備で

⁴³ Thomas Mackintosh and Emily Atkinson, "London protests: Met condemns 'extreme violence' of far-right," *BBC News*, November 12, 2023, <https://www.bbc.com/news/uk-67390514>.

⁴⁴ Darrell M. West, "How to combat fake news and disinformation," Brookings, December 18, 2017, <https://www.brookings.edu/articles/how-to-combat-fake-news-and-disinformation/>.

⁴⁵ Intelligence Community Assessment, *Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections: The Analytic Process and Cyber Incident Attribution* (Washington D.C.: Office of the Director of National Intelligence, January 06, 2017) https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf.

⁴⁶ Jack Stubbs and Ginger Gibson, "Russia's RT America registered as 'foreign agent' in U.S.," *Reuters*, November 14, 2017, <https://www.reuters.com/article/idUSKBN1DD29L/>.

⁴⁷ Online Safety Act 2023, 2023, chap.6.

ある⁴⁸。年齢確認や個人宛てメッセージのチェックなど、民間企業がどこまで新しい規制に準拠できるかは不明であり⁴⁹、表現の自由への影響と懸念も根強く残る⁵⁰。それでもなおEUのデジタルサービス法(2023年8月25日施行)⁵¹、および2022年版「偽情報に関する行動規範」⁵²に続いて、英国ではオンライン上の有害コンテンツに関して企業の社会的責任を追及し、一般市民へのリスク軽減を模索し続けている。日本も同様に規制導入に対して前向きな姿勢が求められるであろう。

英国はAI安全サミットを2023年11月1日・2日に開催し、主催国として28か国、7つの多国間機関、企業40社、46の大学機関や市民団体を招き、AIの脅威について話し合った⁵³。このサミットは、主要な関係者間の議論を活発化させるとともに、企業に対しAIポリシーの開示を促し、より透明性の高い社会を作り出すきっかけとなった⁵⁴。サミットの主な焦点は偽情報ではなかったが、これに利用される可能性のある最先端技術に対処するために、国際レベルでの協力への意欲が高めたと評価されよう。偽情報対策が新たな局面を迎えていることを示唆している。

日本も偽情報対策における国際協力において主導的な役割を担うことが求められる。

英国によるすべての対策が、AI安全サミットやオンライン安全法のように国際レベルで取り組まれているわけではない。教育による偽情報対策という点では、デジタル・文化・メディア・スポーツ省は2021年にオンライン・メディア・リテラシー戦略を立ち上げ、メディア・リテラシーを先導する教育者、介護者、図書館員のトレーニングに予算34万英ポンドを計上した⁵⁵。政府がより大規模な規制措置を準備している間の応急措置⁵⁶として機能すると推測される。この戦略は、社会的弱者(高齢者、子ども、障害者の介護者や保護者など)に直接関わる重要な利害関係者を巻き込むという点では有効だが、比較的小規模な予算ということもあり、どれほど効果があるか疑問は残る。英国にとって今後の課題は、政策の規模に見合った予算が確保できるかにある。

日本においては、総務省が2022年にオンライン・メディア・リテラシーを向上させるため、高齢者と若者およびその介護者を対象とした教材を掲載したウェブサイトを開設した⁵⁷。国際大学グローバル・コ

⁴⁸ Full Fact, “The Online Safety Act and Misinformation: What you need to know,” Full Fact, accessed February 02, 2024, <https://fullfact.org/about/policy/online-safety-bill/>.

⁴⁹ Peter Guest, “The UK’s Controversial Online Safety Act Is Now Law,” Wired, October 26, 2023, <https://www.wired.co.uk/article/the-uks-controversial-online-safety-act-is-now-law>.

⁵⁰ Sarah Dawood, “Will the Online Safety Act protect us or infringe our freedoms?” *The New Statesman*, November 17, 2023, <https://www.newstatesman.com/spotlight/tech-regulation/online-safety/2023/11/online-safety-act-law-bill-internet-regulation-free-speech-children-safe>.

⁵¹ “The Digital Services Act,” European Commission, accessed March 05, 2024, [https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/europe-fit-digital-age/digital-services-act_en#:~:text=Digital%20Services%20Act%20\(DSA\)%20overview,and%20the%20spread%20of%20disinformation](https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/europe-fit-digital-age/digital-services-act_en#:~:text=Digital%20Services%20Act%20(DSA)%20overview,and%20the%20spread%20of%20disinformation).

⁵² “A strengthened EU Code of Practice on Disinformation,” European Commission, accessed February 02, 2024, https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/new-push-european-democracy/protecting-democracy/strengthened-eu-code-practice-disinformation_en#chronology-of-eu-actions-against-disinformation.

⁵³ “Guidance: AI Safety Summit: confirmed attendees (governments and organisations),” Department for Science, Innovation & Technology, last modified October 31, 2023, <https://www.gov.uk/government/publications/ai-safety-summit-introduction/ai-safety-summit-confirmed-governments-and-organisations>.

⁵⁴ “Policy Updates,” UK Government, accessed February 02, 2024, <https://www.aisafetysummit.gov.uk/policy-updates/#company-policies>.

⁵⁵ “New story: Minister launches new strategy to fight online disinformation,” GOV.UK, last modified July 14, 2021, <https://www.gov.uk/government/news/minister-launches-new-strategy-to-fight-online-disinformation>.

⁵⁶ H. Andrew Schwartz, “#NAFO Co-Founder Matt Moores on Combatting Russian Disinformation,” *The Truth of the Matter* (podcast), October 13, 2022, accessed February 01, 2024, <https://www.csis.org/podcasts/truth-matter/nafo-co-founder-matt-moores-combatting-russian-disinformation>.

⁵⁷ 総務省「【啓発教育教材】インターネットとの向き合い方〜ニセ・誤情報に騙されないうために〜」(2024年3月5日アクセス), https://www.soumu.go.jp/use_the_internet_wisely/special/nisegojouhou.

コミュニケーション・センター(GLOCOM)もまた、民間企業と協力し教材を開発した⁵⁸。しかし、「ファクトチェック」という言葉を聞いたことがないという回答者が53.6%に上るなど、他国に比べ、偽情報をもたらす脅威への国民の関心が極めて低い⁵⁹。こうした現状は、本報告書を執筆・公開する動機の一つである。米国ではファクトチェックを知らない回答者はわずか4.8%であり、韓国は3.4%だった⁶⁰。日本ではまず偽情報の脅威に対する国民の意識を高める必要性について真剣に受け止め、ファクトチェック・サービスなどの対策を周知する必要がある。

メディアと ファクトチェック

第1章では、ハンガリーにおいて独立したメディアの欠如が政府による偽情報の発信につながっていることを紹介した。対照的に英国のメディアは偽情報への取り組みの最前線にあり、対偽情報対策において重要な役割を担っている。陰謀論に最も影響されやすい人は、自分自身から積極的に情報収集しており⁶¹、彼らが正しい情報によりアクセスしやすくなることが重要である。英国ではAdvocate for Quality Original Content [AOP]によるリンク帰属プロトコル(Link Attribution

Protocol)が導入され、大手メディアに対し、他社の元記事を使用して記事を作成した場合は、元記事へのリンク付けを奨励している⁶²。これがスクープ窃盗の問題に対処するために開発された背景もあり、参加は義務付けられておらず、リンク付けは新聞他社の記事に限定されているなど、制度としては未完成である。

一方、BBCなどの公共放送は、「プロミネンス・ルール」の下、テレビやスマートテレビなどにおいてプロミネンスの確保が義務付けられている⁶³。ここでいう「プロミネンス」とは、公共メディアを優先的に目立つ位置におくことを意味する。それと同時に、BBCグローバル・サービスなどのように42言語によってニュースを発信することで、世界中に情報を届けることが可能である。国内・国外で「優先的」な位置づけにあるBBCは、BBC Verify (旧 Reality Check)というプログラムをとおり、ファクトチェック・サービスを提供している。BBC Verifyの特徴は、視聴者自身がBBCに妥当性をチェックしてもらいたいトピックを提案できることだ。需要主導のサービスを提供することで、BBC Verifyは検証するトピックを市民が関心のあるものに集中させている⁶⁴。同時にジャーナリストがトピックを探す負担⁶⁵を軽減し、プロセスの効率化に繋がっている。

⁵⁸ 総務省「ネット&SNSよりよくつなぐ未来をつくろうICT活用リテラシー向上プロジェクトについて」2024年2月6日(2024年3月5日アクセス), <https://www.soumu.go.jp/ict-mirai/>.

⁵⁹ 総務省「令和5年「情報通信に関する現状報告」(令和5年版情報通信白書): 新時代に求められる強靱・健全なデータ流通社会の実現に向けて」2023年7月(2024年3月5日アクセス), <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/summary/summary01.pdf>.

⁶⁰ 同上。

⁶¹ Dacombe et al., “Research note”.

⁶² “AOP Link Attribution Protocol: Summary of Principles,” Advocate for Quality Original Digital Content, accessed June 07, 2024, <https://www.ukaop.org/hub/initiatives/aop-link-attribution-protocol-summary-of-principles>.

⁶³ Ofcom, “Review of prominence for public service broadcasting,” Ofcom, July 25, 2018, <https://www.ofcom.org.uk/consultations-and-statements/category-1/epg-code-prominence-regime>.
日本における導入についての議論は、一般財団法人マルチメディア振興センター「諸外国における放送インフラやネット配信の先進事例について」2021年12月15日(2024年3月5日アクセス), https://www.soumu.go.jp/main_content/000782843.pdf.

⁶⁴ UK Parliament, *BBC - written evidence (DAD0062)* (London: UK Parliament, no date), <https://committees.parliament.uk/writtenevidence/429/pdf/>.

⁶⁵ NHK「国内メディアによる「ファクトチェック」②(テレビ)【研究員の視点】#519『文研ブログ』2023年12月22日(2024年3月5日アクセス), <https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/500/490452.html>.

公共放送であるBBCには公平・中立な報道が求められ、「幅広い見解や視点を正当な重みと優位性を与えた上で報道し、特に論争が活発化する場合にはこれを提供する義務」が求められている⁶⁶。これは時として、正確性において同等でない意見が、意図せず同等の重要性を与えられてしまうことになりかねない。このような狭い公平性の解釈は、情報の内容自体よりも放送時間のバランスを優先させているという批判に繋がっている⁶⁷。つまり、公平・中立な報道の要件は、よりニッチな意見を増幅させ、場合によっては偽情報の拡散を招きかねない。

ファクトチェック・サービスが直面する最大の問題のひとつが「エンゲージメントの罠」である。2016年のEU離脱国民投票において話題となった「£3.5億」という主張に象徴されるように、偽情報の報道そのものは、情報が分析され、一般に議論されるようになった時にこそ最も効果的である。積極的に共有され、議論されることを想定した偽情報キャンペーンに対して、未だにファクトチェッカーも明確な対抗策を打ち出せていない。エンゲージメントの罠に最も効果的に対処してきたのは、ファクトチェッカーではなく、同じ戦術を駆使して偽情報に反撃してきた者たちである。

第6節

「エンゲージメントの罠」の逆利用

「£3.5億」という主張は、エンゲージメントの罠の一例として前節で紹介した。この戦術は、逆に偽情報への対抗策としても使える。インターネット・ミームを主な武器としてロシアからの偽情報に対抗するNAFOほど、この戦術を体得している組織はないだろう。NAFOは2022年5月にマット・ムーアズによって共同結成され、当初はロシアの発言をからかうパロディアアカウントであった⁶⁸。

ムーアズはNAFOの強みを、インターネット特有の文化の効果的な利用、同じアイデアのもとに自然と集まった有志団体であることなどを挙げた⁶⁹。戦略的な計画がないため、組織として柔軟性があり、急速に変化する環境に適応できる。投稿内容は既存のインターネット文化に倣っているため、メンバーは簡単にNAFOの投稿スタイルを習得することができる⁷⁰。NAFOのメインアカウントによる投稿は比較的少ないにもかかわらず⁷¹影響力が広がっているのは、柴犬をアイコンとしたアカウントが親ロシア

⁶⁶ BBC, “Section 4: Impartiality - Guidelines,” BBC, accessed March 05, 2024, <https://www.bbc.com/editorialguidelines/guidelines/impartiality/guidelines>.

⁶⁷ Stephen Cushion, “Impartially, statistical tit-for-tats and the construction of balance: UK television news reporting of the 2016 EU referendum campaign,” *European Journal of Communication* 32, no.3 (2017): 208–223, <https://doi.org/10.1177/0267323117695736>.

⁶⁸ Schwartz, “#NAFO”.

⁶⁹ Ibid.

⁷⁰ Ibid.

⁷¹ Eva Johais, “Memetic warfare in the Russo-Ukrainian conflict: Fieldnotes from digital ethnography of #NAFO,” in *WARFUNDIARIES volume 2*, ed. Antonio De Lauri (Bergen: Chr. Michelsen Institute, 2023), 35–38, https://research.fak.dk/view/pdfCoverPage?instCode=45FBI_INST&filePid=1347401180003741&download=true#page=36.

派の投稿を見つけるやいなやミームやトローリング記事を投稿することで嘲笑する、有志の存在が大きい。他にも「#NAFOArticle5 (NATO第5条の集団防衛の原則にちなんだもの)」などの共有ハッシュタグを使用することで情報の拡散が速い⁷²。

インターネット文化を戦略的に利用するのはNAFOが初めてではない。例えば2020年には、KPOPグループBTSのファンダムであるArmyが「#BlackLivesMatter」運動に呼応して発展した「#WhiteLivesMatter」をハッシュタグを使ってかき消すことに成功し、話題となったことが記憶に新しい⁷³。このようなハッシュタグ(＃)ハイジャックの利用は、エンゲージメントを糧とし、インターネット文化の中心にいるX(旧Twitter)のようなソーシャルメディア上で特有の戦略である。

KPOPファンダムの場合とは異なり、NAFOを束ねているのはグループではなく、共通のアイデアである⁷⁴。そのため、NAFOにはターゲットとなる物理的な拠点や組織構造が存在せず、ロシアにとってこれまで学界⁷⁵や政界⁷⁶、地域社会⁷⁷を悩ませてきたような通常の潜入手段がない。万が一、ロシアからの潜入があっても、すぐにNAFOメンバーに見つかってしまうので、外部の力を借りずともグループ内で早期に問題解決できる。このような柔軟性は、政府機関やメディア、あるいは専用のファクトチェック・サービスには容易に真似できない。

この事例が示すとおり、「エンゲージメントの罠」は、偽情報を広める手段を逆手にとって対抗・反撃する重要なツールとなりうるのだ。NAFOと同じよう

な動きが英国や日本に現れるかどうかはまだわからないが、自由民主主義国家である英国や日本では、このような「組織」が構築される要素がすでに揃っている。

結論

本章では、これまで偽情報の脅威を封じ込めてきた英国において、偽情報がどのように影響してきたかを探った。ハンガリーや米国とは対照的に、偽情報の脅威は、比較的強固な民主主義制度の中にも現れている。日本と同様、政府やメディアに対する信頼度が高く、ハンガリーや米国の事例とは対照的に、メディアの分極化も見受けられない。

しかし本章が示したように、2014年のスコットランド住民投票の際にソーシャルメディアのボットを使った分裂の煽動、2016年のEU離脱国民投票の際に見られた「エンゲージメントの罠」のより高度な悪用、そして最近では政治的にセンシティブな時期におけるAIを利用した偽情報の拡散など、英国は偽情報の脅威に直面している。この脅威への初期対応は当初遅かったが、英国政府は国際協力や国内規制の強化を通じて偽情報の脅威に対処することで一定の成功を収めている。英国のメディアやファクトチェック・サービスは、ネット上に拡散した偽情報の一部を否定するという点では前進したが、「エンゲージメントの罠」には十分に対処できなかった。本章では、NAFOのような草の根運動が、偽情報に対抗

⁷² “Collective defence and Article 5,” North Atlantic Treaty Organization, last modified July 04, 2023, https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_110496.htm.

⁷³ BBC News, “K-pop fans drown out #WhiteLivesMatter hashtag,” *BBC News*, June 04, 2020, <https://www.bbc.com/news/technology-52922035>.

⁷⁴ Schwartz, “#NAFO”.

⁷⁵ Emily Dixon, “Russian academic quits Estonian university after espionage arrest,” *Times Higher Education*, January 17, 2024, <https://www.timeshighereducation.com/news/russian-academic-quits-estonian-university-after-espionage-arrest>.

⁷⁶ Naomi O’Leary, “Latvian MEP linked to Wallace and Daly accused of working with Russian intelligence,” *The Irish Times*, January 29, 2024, <https://www.irishtimes.com/politics/2024/01/29/latvian-mep-linked-to-wallace-and-daly-accused-of-working-with-russian-intelligence/>.

⁷⁷ Daniel De Simone, “Five alleged Russian spies appear in London court,” *BBC News*, September 26, 2023, <https://www.bbc.com/news/uk-66923824>.

するために「エンゲージメントの罠」を逆利用した典型例であると論じた。英国は偽情報から身を守ることができる自由民主主義的な制度を保っているが、内外からの偽情報の脅威を前にして、油断は禁物である。本章で示したように、偽情報に対抗する手段は存在するし、日本も積極的に対偽情報の最前線に立つ草の根の団体を対偽情報対策の枠組みに取り込むことにより、偽情報をもたらす脅威に対処することは可能である。

終章 日本における偽情報と提言

石川雄介

本報告書では、偽情報の拡散と民主主義の後退の危機を問題意識とし、民主主義の後退が指摘されるハンガリー、後退の危機に瀕している米国、そして危機から脱出しつつあるイギリスの3か国を分析した。偽情報に対する規制の有無、政府やメディアといった制度・組織への不信、そして国内の分極化という、偽情報の拡散と民主主義の機能低下をもたらす3つの重なり合った要因を横串として各国の事例を掘り下げた。

第1章では、過去10年で最も民主主義の後退が進んだ国の一つとされるハンガリーを分析した。ハンガリーのオルバーン政権は、国営メディアや保守系メディア、そして独立系メディアへの影響力強化を、法律改正やオーナーの買収を通じて、統制・監視の強化を段階的に進めているという指摘がなされていることを紹介した。また、ロシア発の偽情報とハンガリー発の偽情報および陰謀論が、政権幹部および政府の支配下に置かれたメディアから発信・拡散されるという、ハンガリーに特有の偽情報の「輸入」と「輸出」双方の現象を、経緯をまとめつつ定量分析も用いながら示した。続いて第2章では、米国の偽情報と民主主義についての分析を行った。米国における偽情報の流布は長い歴史を持ち、18世紀にまで遡ることができ、現在至るまで国内外から様々な偽情報の流入・拡散があった。米国ではメディアや政府に対する国民の不信感が根強く、年々強まっている。こうした懐疑的な国民は偽情報のキャンペーンにとって理想的なターゲットであり、国内外の悪意あるアクターはこうした国民をターゲットに偽情報を拡散している。米国において、偽情報はメディアや政府への信頼をさらに低下させ、偽情報に対抗しようとする機関・団体や個人の努力自体が信頼に値しないと国民に見られる状況を生み出している。

第3章で分析を行った英国も、米国と同様に国内外からの偽情報に悩まされてきた。しかし、英国はハンガリーや米国と異なり、分極化(国民の間での政治的対立)の度合いが比較的低く、強力で客観性の高いメディアを持っている。これらの要素は偽情報への強靱性を高めているが、EU離脱やスコットランド独立をめぐる国民投票・住民投票は、そうした国においても偽情報対策が依然として難しいものであることを浮き彫りにした。事実を歪曲するとともに感情に訴え、受け手のエンゲージメントを最大限に引き出すことで、偽情報を拡散しようとする者にとって有益なナラティブを構築するという戦略、つまり「エンゲージメントの罠」戦略を通じた偽情報の拡散は、民主主義が強靱なものであったとしても、対応次第ではかえって偽情報が拡散しかねない状況を生み出す。

以上3つの事例をまとめると、多くの国々が民主主義の後退を経験する中で、欧米諸国が偽情報に対抗するためには、①それぞれの国においてメディアの支配強化や政府の規制の欠如といった偽情報の蔓延が加速しやすい環境がどの程度醸成されているのか、そして、②選挙などの「平時」における偽情報と難民や戦争などの「有事」における偽情報のそれぞれがどのように発信・拡散されているかを把握することが重要である。偽情報の拡散過程においては、③前述の「エンゲージメントの罠」にはまっていないかが大きな着目点となる。また、偽情報が大規模に拡散されている場合には、④民主主義の基盤となる選挙、立法、司法、メディアといった制度・組織への不信や国民の間での政治的対立の激化が偽情報を通じてどの程度進んでいるのか分析することも必要といえよう。

終章では、上記の4つ(とりわけ最初の3つ)の視点

から、日本の偽情報の現状を概観し、平時(選挙)と有事(災害)における偽情報と日本政府やメディアの取り組みについての議論を振り返る。最後に、日本の偽情報の現状と第1章から3章までの議論を踏まえたうえで、日本において偽情報に対抗するための潜在的な政策提言を示すこととする。

第1節

日本の選挙と災害における偽情報の現状と対策

- 「多くの偽情報が見られるものの、偽情報を通じた政治工作はこれまである程度抑制されてきた。」¹
- 「日本は、欧米諸国と比較し、海外からのディスインフォメーション・キャンペーンが国内で深刻な影響を及ぼした経験に乏しい。」²
- 「これまで外国勢力が日本の選挙にデジタル空間を通じて大規模な干渉を行ったこと、組織的なディスインフォメーションを展開した事実は確認できない。」³

日本の偽情報に注目してきた研究者は、上記のように現状を評している。表現の差こそあれ、現時点での外国からの偽情報の規模や影響力は比較的小さいという点において一致している。

ハンガリー、米国、英国と同様に偽情報拡散のリスクは存在する一方で、偽情報の影響力が比較的小さいのはなぜなのか。その理由の一つとしては、日本におけるマスメディアへの信頼性が比較的高いこと

に加えて、政党間の政策の差も小さいことがあげられる。スマートニュースメディア研究所の調査によると、日本のリベラル派でメディアを信頼している割合は67%、保守派は69%、その中間に属する人々の間での割合は70%となっており、信頼度にはほぼ差が見られない⁴。また、民主主義が比較的安定していることも重要な要素の一つであろう。市民参画などにおいて課題はあるものの、アジアの中で最も安定性の高い民主主義国だと評する指標もある⁵。

しかし、これらは国内からの偽情報の流布が日本にないことを意味はしておらず、外国からの干渉(もしくは干渉の疑い)が全くないことも意味しない。また、偽情報が今後広まるリスクも存在している。第一に、マスメディアへの信頼性が比較的高い日本ではあるが、世代別にマスメディアを信頼する割合を見るとその割合が徐々に下がってきている。前述のスマートニュースメディア研究所の調査では、高齢層(60歳以上)が81%、中年層(40歳～59歳)が71%、若年層(39歳以下)が56%と年齢が下がるごとに信頼度も下がっている。第二に、日本特有のリスクとして、政治に関するニュースが民放テレビを通じて娯楽として消費されていることがあげられる。このことは「報道機関による調査報道も個人ブログのニュース解説も同列に見ている可能性」を示しており⁶、偽情報に晒されて情報の真偽を確認することなく拡散してしまうリスクを内包していると言える。

第1章「ハンガリー」や第2章「米国」が示すように、選挙においては偽情報や誤情報が広がりやすい。実際、日本においても、2018年に行われた沖縄知事

¹ Maiko Ichihara, "Influence Activities of Domestic Actors on the Internet: Disinformation and Information Manipulation in Japan," in *Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases*, ed. Asia Democracy Research Network (Seoul: Asia Democracy Research Network, October 2020), 1-19, 2, <http://www.adrnresearch.org/publications/list.php?at=view&idx=118&ckattempt=2>.

² 衆原響子「外交と偽情報—ディスインフォメーションという脅威」小泉悠、衆原響子、小宮山功一朗(編)『偽情報戦争: あなたの頭の中で起こる戦い』ウェッジ、2023年、32頁。

³ 川口貴久「外国政府による選挙干渉とディスインフォメーション」土屋大洋、川口貴久(編)『ハックされる民主主義: デジタル社会の選挙干渉リスク』筑摩書房、2023年、28頁。

⁴ スマートニュース・メディア価値観全国調査研究会「第1回スマートニュース・メディア価値観全国調査メディア向けシンポジウム資料」スマートニュースメディア研究所、2023年11月24日。

⁵ "Democracy Index: conflict and polarization drive a new low for global democracy," Economic Intelligence Unit, February 25, 2024, <https://www.eiu.com/n/democracy-index-conflict-and-polarisation-drive-a-new-low-for-global-democracy/>.

⁶ 塩野誠「生成AI時代の国内におけるインフルエンス・オペレーション」『地経学ブリーフィング』No.197、2024年3月27日。

選において特定の候補を狙った偽情報や誤情報が特に多く発信、拡散されている。序章で論じたとおり、こうした偽情報の拡散は選挙の正統性を低下させることに繋がりがねず、選挙戦を通じて偽情報が発信され拡散されていることは日本においても懸念すべき問題である。また、日本は地震や台風による被害を受けやすい「災害大国」であり、災害に際した偽・誤情報の歴史は古くから確認されているが、近年では災害発生・対応において偽情報を通じた外国からの情報作戦とも捉えられる事例が徐々に散見されるようになっている。以下、2018年に実施された沖縄知事選挙や災害発生・対応における偽情報・誤情報と日本政府およびメディアの対策を概観する。なお、日本政府国家としての偽情報対策は現在各種検討会で議論がなされている段階であり、第1章から第3章で論じた参加国とは異なり政府としての平時の偽情報対策を分析することが難しいため、平時の取り組みについては地方自治体レベルの事例を取り上げることとする。

第2節

平時における 偽情報とその対応

沖縄県知事選は4年に1回開催されている(次回選挙は2026年)。2018年の沖縄県知事選挙は、翁長雄志知事が急逝したことを受けて当初の予定よりも前倒しで実施された選挙であり、偽情報が多く出回った選挙でもあった。

この選挙においては、普天間飛行場の名護市辺野古への基地移設に反対し、翁長雄志知事の支持母体であった「オール沖縄」が支援する玉城デニー候補

(自由党幹事長)がややリードしていたものの、自民・公明・維新が支援する佐喜真淳候補(元宜野湾市長)が激しく追う展開となっていた。また、態度を未定としている割合も3割程度に上っており、両陣営による接戦が繰り広げられていた⁷。

こうした中で虚偽の世論調査が出回った。代表的な例は朝日新聞を装った「世論調査」である。この「世論調査」では、「一方の候補の支持率を52%、対立候補を26%の支持に留まる」といった旨の結果が示されたとされたが、朝日新聞は「これは事実無根だ。弊社の数字ではない。そもそも調査も何もしていない」と当該調査の存在を否定している。国民民主党を装った偽の世論調査も出回り、ここでは「ある立候補予定者がもう一方を13ポイントリード」とされたが、この「世論調査」についても「調査をやったという話は確認できない。承知していない」と国民民主党によって否定された、実在しない調査であった⁸。

本報告書で分析した米国(第2章)や英国(第3章)のメディアと比べて、日本の大手メディアの記事には記事内に元ソースのリンクがないことが多い(元ソースへのリンクがない傾向は権威主義的国家のメディアにもみられる)。日本では「正しいかどうかわからない情報」や「信じないような情報」について情報の真偽を調べた割合が、米国(50%)や英国(38.2%)と比べて少なくなっており(26.1%)、そもそも元ソースを探しにいかない傾向にあるが⁹、元ソースへのアクセスのしにくさは情報の正確性の判断をさらに難しくしている可能性がある。

また、特定の候補を陥れるようなサイトも立ち上がった。その一つが「沖縄県知事選挙2018.com」である。「沖縄県知事選挙2018.com」は知事選挙の公式サイトのようにも思える名称を名乗り、一時期は

⁷ 「玉城氏リード、佐喜真氏が激しく追う沖縄知事選・情勢調査」『沖縄タイムス』2018年9月23日。

⁸ 虚構のダブルスコア沖縄知事選、出回る「偽」世論調査『琉球新報』2018年9月8日。

⁹ みずほサーチ&テクノロジーズ株式会社

「国内外における偽・誤情報に関する意識調査:令和4年度国内外における偽・情報に関する意識調査より」2023年5月25日。

検索上位に躍り出るとともにSNSを通じて拡散された。しかし、過去の選挙の結果をまとめたページを除いて、実際には「ウソも暴力もいとわない過激な反日左翼勢力」「玉城デニーさん、早くも選挙違反開始」などと、玉城候補に関する誹謗中傷を伴う内容がほとんどであった¹⁰（図1からは玉城候補に関する言及が多いことがわかる）。ブログサイトには「玉城デニー氏と豪華別荘の関係！」といった偽情報も含まれていた¹¹。

「沖縄県知事選挙2018.com」の発信源については、ドメイン情報に記載されていた東京都の住所をもとに琉球新報の記者が特定を試みたものの、ドメイン管理者との接触はできずに終わっている¹²。一方で「広告バナー」は見当たらず、「沖縄基地問題.com」という別のサイトも同一人物が保有していたと報じられた¹³。これらを踏まえると、経済的な意図（「インプレッションゾンビ」＝多くのインプレッションを獲得し収入につなげる）からの偽情報発信であった可能性は低く、何かしらの政治的な意図があって根拠のない情報や偽情報を発信していた可能性が考えられる。

「沖縄県知事選挙2018.com」や「沖縄基地問題.com」に対しては、地方メディアが積極的に対抗策を講じた¹⁴。琉球新報、沖縄タイムスといった地方メディアが知事選における偽情報に関する特集を組み、ファクトチェックを行うとともに、「（沖縄県知事選挙2018.com）を含めて」偽情報の発信源にも迫ろうと試みた¹⁵。「沖縄県知事選挙2018.com」お

よび「沖縄基地問題.com」のドメイン管理者の特定の試みはその一例である。

沖縄県知事選においては、こうしたファクトチェックの費用対効果の悪さや労力の負担といった課題もみえた。例えば、沖縄タイムスにて収集された65件の不確実な情報のうち、紙面化したニュースの数は2件であり、ジャーナリズム論を専門とする藤代(2019)の取材に対してある記者は「労力がかかる」「普通に記事を書くよりも大変で、費用対効果が悪い」と述べている¹⁶。地方紙による対応の限界が露呈した形である。総務省の検討会においては「発信情報の信頼性を得るためのコスト増への対応の在り方」がデジタル空間における情報流通の健全性確保への課題として指摘されている¹⁷。2018年の沖縄県知事選における偽情報対策はその一例であろう。

沖縄をはじめとする地政学上重要な位置にある地域¹⁸の偽情報は、その国の民主主義の基礎を揺るがす可能性がある。2018年の沖縄知事選挙の事例からは、米国(第2章)で紹介したHearst CommunicationsとNGO「FactCheck.org」による地方メディアの偽情報対策協力のように、SNSプラットフォーム事業者とファクトチェック団体の間での協力のみならず¹⁹、地方メディア（もしくはその地域を扱っている主要メディアの支局）とNGO間でも、協力し合うことで十分なりソースを確保していくことの必要性が浮かび上がる。

¹⁰ Web Archive https://web.archive.org/web/*/http://xn--2018-ft5fu20i04next2xbx12a111c.com/*

¹¹ 「広告なく「政治的意図を感じた」 BuzzFeed が暴いた沖縄フェイクの闇」『沖縄タイムス』2019年2月8日。

¹² 「知事選に偽情報、誰が?2サイトに同一人物の名前正体を追うと・・・沖縄フェイクを追う」①『琉球新報』2019年1月1日。

¹³ Ibid.

¹⁴ 地方紙のほかに、BuzzFeed などの新興のオンラインメディアも偽情報対策に取り組んだ。

¹⁵ 詳細については、例えば、琉球新報編集部『琉球新報が挑んだファクトチェック・フェイク監視』（高文研、2019年）を参照のこと。

¹⁶ 藤代裕之「フェイクニュース検証記事の制作過程～2018年沖縄県知事選挙における沖縄タイムスを事例として～」『社会情報学』8巻2号、143-157頁。

¹⁷ デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会「デジタル空間における情報流通の全体像（案）」総務省、2024年2月5日。

¹⁸ Marina Fujita Dickson, “The Tyranny of Geography: Okinawa in the era of great power competition” Limes no.9 “La Cina resta un giallo” (2023), <https://instituteofgeoeconomics.org/en/research/2024020955509/>.

¹⁹ プラットフォームサービスに関する研究会「プラットフォームサービスに関する研究会第二次とりまとめ」総務省、2022年、86-87頁。

表1：Web Archive にて確認できた「沖縄県知事選挙2018.com」の見出し一覧²⁰

【翁長知事死去】翁長知事死去により蠢く基地反対派。またもや「オール沖縄」という虚構を喧伝する沖縄メディアの罪
辺野古反対で、なぜ沖縄は大損失するのか！
【沖縄知事選挙】翁長知事音声テープで急浮上した後継候補 玉城デニー氏とは？
城間幹子那覇市長、知事選回避。市長だけでも維持したい崩壊寸前のオール沖縄
【はじかさ〜沖縄】平気でウソを吐く反基地活動家と沖縄メディア、それを支える共産党と社民党
安室奈美恵さん曰く「愛される沖縄であること」
故・翁長知事利用イベント8.11県民大会に「な、な、7万人の大ウソ！」
翁長雄志知事の次男、迷言かく語りき。
翁長氏音声テープに疑義の声！謎が深まる「オール沖縄」内部事情
翁長知事を追い詰めた後継なきオール沖縄の無策！
「オール沖縄」という虚構
現沖縄与党の正体は反社会的勢力だ！
安室奈美恵をも政治利用する沖縄左翼の醜態
玉城デニーは違法容認派の危険人物だ！その2
壊し屋と共産主義者が沖縄を滅ぼす!?
玉城デニー氏、献金問題！
玉城デニーは小沢傀儡県政となる!?
玉城デニー氏と豪華別荘の関係！
玉城デニー氏の背後に蠢く反日左翼勢力と結託する謝花喜一郎副知事の闇と罪！
現沖縄与党は「埋め立て撤回する詐欺師」だ！
玉城デニーさん、早くも選挙違反開始！
翁長県政を冷静に評価してみた!!
「環境保護」で「沖縄破壊」翁長氏後継候補の説明責任！
実は誰も引き継いでいない「故・翁長知事の遺志」
翁長氏死去。弔い選挙で沖縄を狂わす！
玉城デニーは違法容認派の危険人物だ！
普天間返還を阻むのは移設反対派！

出典：筆者作成

²⁰ Web Archive https://web.archive.org/web/*/http://xn--2018-ft5fu20i04next2xbx12a111c.com/*

図1: 「沖縄県知事選挙2018.com」 見出し一覧 (ワードクラウド)



出典: 筆者作成

第3節

国内の災害・有事における偽情報

日本は地震や台風による被害を受けやすい「災害大国」であり、災害時には偽情報や誤情報が散見された。直近では、能登半島地震(2024年)において「外国人窃盗団が出現」などという偽情報の発信や拡散が見受けられた²¹。こうした偽情報の発信源

としては外国アカウントの存在も確認されている²²。その目的としては、Twitter (現X)が「フォロワー数が500人以上」と「3ヶ月以内のインプレッション数が500万件以上」と条件を満たしたユーザーに対して、インプレッション数をベースとした収益を開始したことに伴い、インプレッションによる収益獲得を目的をしているという指摘もある²³。

近隣諸国において日本の災害に絡んだ偽情報が広がる事例も確認されている。代表例としては2018年の関西国際空港の孤立をめぐる偽情報が挙げられる²⁴。

²¹ 「日本称賛」言説の裏返しに被災地で繰り返された外国犯罪デマ『朝日新聞』2023年9月9日
<https://www.asahi.com/articles/ASR964G7JR93UNHB001.html>;
 「地震後「外国系窃盗団が能登半島に集結」偽情報などSNSで拡散」『NHK』2024年1月10日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240110/k10014316541000.html>.

²² 「収益目当ての便乗投稿「インプレゾンビ」横行地震直後に SNS で偽救助要請、大半は海外」『産経新聞』2024年3月1日。

²³ 「能登半島地震、X で津波や救助要請のデマ拡散背景に 広告収益」『毎日新聞』2024年1月2日
<https://mainichi.jp/articles/20240102/k00/00m/040/195000c>.

²⁴ 「中国優遇」の偽ニュースはなぜ生まれたか: 関空の中国避難問題、一連の事実を検証」『東洋経済オンライン』2018年9月21日
<https://toyokeizai.net/articles/-/238795?display=b>.

2018年9月、台風21号に伴う気圧低下と暴風により、滑走路の関西国際空港が浸水し滑走路が封鎖された。また、タンカーが連絡橋へ衝突したことから、関西国際空港は一時、約8千人が孤立状態となった。この際に「中国の総領事館が用意したバスが関空に入り、優先的に中国人を救出した」との偽情報が中国および台湾で拡散した。この偽情報は、中国に対する賞賛と台湾に対する批判に繋がり、領事館に相当する台北駐大阪経済文化弁事処の代表であった蘇啓誠^{そけいせい}が自殺する事態となった。台湾メディアの対応が遅れ、台湾ファクトチェックセンターによる真偽の

確認も15日まで時間を要したことから(日本のNGOが協力したのもこの時期である)、この偽情報は結果として野放しにされてしまったと報じられた²⁵。情報の発信源は不明だが、台湾で情報が拡散される前に中国で情報が広まったこと、また関西国際空港に台風が襲った2018年10月は台湾統一地方選挙が11月に控えていた時期であったことから、中国からの情報作戦の一種であるとの指摘がなされている²⁶。この事例をきっかけに、一時的な取り組みとして実施されていた台湾ファクトチェックセンターは常設化された²⁷。

表2：関西国際空港の一次封鎖に伴う偽情報とファクトチェック

拡散内容	中国の大阪総領事館が手配したバスが関西国際空港に入り、取り残された中国人客を優先救出。バスに乗りたい台湾人には「自分を中国人と思うなら乗ってもいい」と説明。
事実 ²⁸	空港側のバスで中国人客を関空対岸の大阪府泉佐野市まで運び、そこで大阪総領事館が手配したバスに乗り換え、大阪市中心部まで移動。台湾に関する発言はなし。

出典：渡辺（2024）などをもとに筆者作成

²⁵ Ibid.

²⁶ 「偽ニュース台湾動揺：「中国がデマ」対策強化へ」『読売新聞』2018年10月14日朝刊13版。

²⁷ 渡辺将『台湾のデモクラシー - メディア、選挙、アメリカ』中公新書、2024年。

²⁸ Ibid.

琉球独立 『居酒屋談議』 に付け入る中国と処理水を巡る偽情報

琉球独立論の歴史は長い。1879年3月27日に琉球藩が廃止され、沖縄県を置く琉球処分(琉球併合)が実行された際に独立運動が起きて以来、琉球独立論は時折取りざたされているが、こうした琉球独立論の多くは「独立すべきか?」「もし独立したら?」という話のネタとして消費されうる²⁹『居酒屋談議』に留まっている。しかし、この居酒屋談議に中国が付け入り、琉球独立を切り口に日本国内の世論の分断を図るという情報工作がおこなわれていると指摘する論調が少なからず存在する。

情報工作は「情報を制御し、相手国の認識や判断を操作したり混乱させることで、自分たちに有利な状況を作り出す行動」と定義され、プロパガンダの拡散や敵の内部分裂を狙う統一戦線工作とともに、偽情報も情報工作の一つの手段として用いられる³⁰。

たとえば、沖縄における中国の情報工作に関しては、公安調査庁の報告書「内外情勢の回顧と展望」が、中国が琉球独立論を研究する団体や研究者との交流を進めており、琉球独立を擁護する論考も複数発表していることを指摘した³¹。ここで問題とされた論考は、2017年8月の環球時報による「琉球の帰属は未定、琉球を沖縄と呼んではならない」と題する社説である。しかし、このような沖縄の帰属を「未解決の問題である」とする論調は、「琉球問題を活性化し、公式見解の変更に道を開こう」論文(環球時報)³²や「釣魚島は中国に返還、琉球と再交渉する時が来た」論文(人民日報)³³など、尖閣問題による日中対立が先鋭化していた2013年頃にも見られている。公安調査庁は、こうした行動の背景には「沖縄で中国に有利な世論を形成し、日本国内の分断を図る戦略的な狙いが潜んでいる」と警鐘を鳴らす³⁴。

こうした影響工作は近年も確認されている。2023年5月13日には中国軍元幹部が自民党との会合にて「琉球は元々中華圏だが、もし独立すると言ったらどう思う」と挑発し³⁵、同月26日には中国社会科学院の楊伯江(日本研究所長)が、東京でのフォーラムにて「(沖縄の日本帰属を決めた)サンフランシスコ講和条約は見直されるべきだ」³⁶と発言したとの報道がある。翌月の6月

²⁹ 鈴木英生「中国の「沖縄独立工作」を問う＝鈴木英生(オピニオン編集部)」『毎日新聞』2023年7月12日
<https://mainichi.jp/articles/20230711/k00/00m/040/001000c>.

³⁰ 山口信治「中国の影響工作概観——その目標・手段・組織・対象」『NIDS コメンタリー』第288号、2023年12月8日
<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary288.html>.

³¹ 公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」(2017年) <https://www.moj.go.jp/content/001221029.pdf>.

³² 「社評: 激活琉球問題、為改变官方立场铺垫」『環球時報』2013年5月10日 <https://opinion.huanqiu.com/article/9CaKrnJAsNz>.

³³ 「民日報: 釣魚島歸中國琉球也到可再議的時候」『民日報』2013年5月8日 <http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2013/0508/c1001-21400715.html>.

³⁴ 公安調査庁、前掲。

³⁵ 「沖縄が独立すると言ったら?」…中国軍元幹部が日本側に不穏当発言『産経新聞』2023年5月27日 <https://www.sankei.com/article/20230527-DRDJOXSLZLC3ODZ5C6F4LSA7E/>.

³⁶ 鈴木英生「琉球独立? 中国が影響力工作沖縄をコマにする大国意識」『毎日新聞』2023年7月19日
<https://web.archive.org/web/20240813075359/https://mainichi.jp/articles/20230719/ddm/005/070/005000c>.

には習近平国家主席が就任後初めて琉球に関して言及し、中国と琉球との歴史的な交流の深さを指摘した³⁷。

かつて2018年、米RAND 研究所は『ソーシャルメディアにおける中国の偽情報工作』と題した報告書において、在日米軍基地に対する沖縄の人々の反感は中国による偽情報工作に対する「潜在的な脆弱性」を抱えていると指摘した³⁸。

これまでの情報工作は中国に有利な情報の拡散や学術交流が主であったものの、近年では、中国による福島からの処理水放出をめぐる偽情報を代表例として、「日本が経験する初のSNS による大規模な偽情報キャンペーン」も確認されている³⁹。

IAEA を始め、科学者の間では海洋放出の影響は無視できるレベルであるという一致が概ねとれたことを受けて、2023年8月から東京電力は福島第一原発の処理水の海洋放出を行っている。これに対して、駐日中国大使館報道官による処理水問題についての立場を大使館ウェブサイトに掲載された⁴⁰。中国大使館をはじめとするコメントについて、外務省は「ALPS 処理水の海洋放出に関する中国政府コメントに対する中国側への回答」⁴¹という回答文を発表して「事実及び科学的根拠に基づかない」として反論した。具体的には以下のような偽情報が発信された(表3)。

また、海洋放出をめぐるのは「核汚染水を流した日本が、中国に輸出予定の2万匹の魚を台湾に転売した」「日本が国際原子力機関(IAEA)に献金した」「(処理水の)放射能濃度が基準を超えた」といった投稿もSNS 上で広まった。例えばBBC は、中国国営メディアが英語やドイツ語といった国際言語に加えて、クメール語(カンボジア)といったアジア圏の言語も用いて、福島第一原発の処理水を危険なものであると主張するSNS 広告を流布していたことを明らかにしている⁴²。こうしたSNS 上における偽情報に対しては、外務省が日本語・英語のSNS アカウントを通じて積極的な発信を行った。具体的には、#STOP 風評被害や#LetTheScienceTalk というハッシュタグを用いて、トリチウム濃度に関する基準についてグラフや解説動画を用いて解説するとともに、測定結果の要点を箇条書きと画像を用いて簡潔にまとめるなどの発信を行った。加えて、#BeautyofFUKUSHIMA というハッシュタグを用いて、食をはじめた福島の魅力を伝える「これまであまり例がなかった」試みも実施している⁴³。

37 「習近平氏が「琉球」に言及、中国との「交流深い」…沖縄の帰属巡り揺さぶりか」『読売新聞』2023年6月9日
<https://web.archive.org/web/20230610172317/https://www.yomiuri.co.jp/world/20230609-OYT1T50214/>.

38 Scott W. Harold, Nathan Beauchamp-Mustafaga, and Jefferey W. Hornung, Chinese Disinformation Effortson Social Media (Santa Monica: RAND Corporation, 2018), 102, https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR4300/RR4373z3/RAND_RR4373z3.pdf.

39 「処理水「偽情報」がSNS 拡散、外務省など明確に否定…防衛省の初代情報官「AI 対応急務」」『読売新聞』2023年12月13日
<https://web.archive.org/web/20231216081005/https://www.yomiuri.co.jp/national/20231213-OYT1T50055/>.

40 「駐日中国大使館報道官、日本福島放射能汚染水海洋放出問題について立場を表明」中華人民共和国駐日本国大使館、2023年7月4日
http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/jbwzlm/dsgxx/202307/t20230704_11107549.htm.

41 「ALPS 処理水の海洋放出に関する中国政府コメントに対する中国側への回答」外務省、2023年9月1日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_001548.html.

42 デレク・ツァイ「処理水放出に対する中国の怒り、偽情報で広がる」『BBC』2023年9月4日 <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-66699561>.

43 「外交戦と偽情報処理水めぐる攻防を追う」『NHK』2023年8月29日 <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/101764.html>.

第3章で紹介された通り、有志の集まりNAFOはミームや冗談などを使ってロシアからのウクライナに関する偽情報を嘲笑することで対抗しようとしてきた。#Beauty of FUKUSHIMAのようにネガティブな偽情報で占領されがちなSNS空間を、ポジティブな投稿で満たすことも1つのSNS時代の外交上の偽情報対策と言えるであろう。

表3：福島からの処理水放出をめぐる偽情報とファクトチェック

中国の主張の例⁴⁴	なぜ日本は他の利害関係者が共に参加して国際モニタリングの仕組みをつくることを拒否するのか。(中略)現在IAEAのモニタリングの枠組みには他の国や国際機構は現地参加しておらず、これでは国際モニタリングとは言えず、透明性を著しく欠く。日本が安全性について十分自信があるのなら、他の国が独自に実施する第三者モニタリングを含めて、各利害関係者が十分かつ効果的に参加する長期的モニタリングの国際的アレンジメントを積極的に支持すべきである。
日本政府による反論の例⁴⁵	(前略)現在実施されているIAEAによる比較評価には、IAEAの放射線分析機関ネットワーク(ALMERA)から、米国、フランス、スイス及び韓国の分析研究機関が参画しています。IAEAによるモニタリングは、IAEAを中心としつつ、第三国も参加する国際的・客観的なものです。例えば2022年11月7日から14日にかけて、IAEA海洋環境研究所の専門家に加え、フィンランド及び韓国の分析機関の専門家が来日し、現場において試料採取及び前処理を確認しています。

出典：外務省（2023）、中華人民共和国駐新潟総領事館（2023）

⁴⁴ 「呉江浩大使、福島核汚染水海洋放出問題で日本側に厳正な立場を一段と明確に説明」中華人民共和国駐新潟総領事館、2023年8月29日 http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/dsdt/202406/t20240612_11430870.htm.

⁴⁵ 前掲、「ALPS処理水の海洋放出に関する中国政府コメントに対する中国側への回答」

提言

偽情報の対策に取り組む政府やメディアがそれぞれ何に留意し、どのような具体策をとるべきなのか。調査対象国が抱える事情は異なるものの、3か国の比較およびそれぞれの対象国の取り組みは、日本の政府やメディアの偽情報との向き合い方を考える上で示唆に富むものである。下記において、日本が偽情報に対抗するための潜在的な政策提言として、3か国の比較を通じた総論としての政策提言と各関係機関の取り組みについての分析を通じた個別の政策提言を行う。(括弧内には関連する章を記載した)

総論

1. 選挙期間や政治的な危機は、悪意を持った国内外のアクターが偽情報を発信・拡散する格好の局面となる。こうした偽情報は民主主義の制度や規範を揺るがし得るものであることを認識する必要がある(第1章-第3章)。

第2章の米国大統領選挙と終章の日本の事例が示すように、選挙は外国政府からの干渉や国内の敵対的団体・人物からの偽情報の発信の格好の場となりうる。これは接戦を繰り広げている選挙戦に顕著であるが、国政選挙に限らず地方選挙においても起こりうることである。また、欧州難民危機やロシアに

よるウクライナ侵攻をはじめ(第1章)、地震や台風、災害など国内的な危機(終章)も偽情報の発信の格好の場となりうる。選挙や国際的な危機における偽情報は特定の政治家や政党を陥れるという政治的な悪意をもって発信・拡散される一方で、国内的危機における偽情報は政治的な意図を持つ場合と商業的な目的を持つ場合の双方が存在する。こうした偽情報は、いずれも民主主義の基盤となる選挙、立法、司法、メディアといった制度・組織への不信や、国民の間での政治的対立の激化をもたらす危険性をはらんでいる。

2. 「エンゲージメントの罠」に陥らないために、ファクトチェックを通じた真偽の検証だけではなく、ミームや冗談、別の話題の提供をはじめとする、「エンゲージメントの罠」を逆手に取った偽情報への対抗策も検討し、より多面的な視点から偽情報の拡散に備えることが重要である(第3章)。

「エンゲージメントの罠」は、悪意を持った行為者が、事実を歪曲するとともに感情に訴え、受け手のエンゲージメントを最大限に引き出すことで、偽情報を拡散しようとする者にとって有益なナラティブを構築するという戦略と定義される。本報告書の第3章では、偽情報に対するファクトチェックは有効であるが、そうした分析が拡散されることで議論的となり続けることでかえって偽情報の発信者の迷惑にはまってしまう可能性もあることを指摘した。そのため、ファクトチェックや各種規制を前提とし

つつも、NAFOによる草の根での偽情報への対抗（第3章）や#BeautyofFUKUSHIMAキャンペーン（終章）の事例が示したように、ファクトの発信、ミームや冗談、別の話題の提供をはじめとする「エンゲージメントの罫」を逆手に取った偽情報への対抗策も同時に検討することが重要といえよう。

政府： 偽情報対策の体制と範囲

3. 外国メディアの報道を鵜呑みにせず、当該メディアの政治的・経済的立ち位置、そして独立の度合いを踏まえた情報の真偽を評価すべきである。各国の政治情勢を詳細に把握したうえで偽情報に対応するために、例えば、在外公館の政治分野での情報収集能力、情報分析能力の体制強化と分析結果の一部公開は偽情報対応として効果的な方法である（第1章）。

第1章のハンガリーの事例は、メディアが政府や政府の影響下に置かれているメディアを通じて偽情報を含んだ発信や拡散をおこなっている可能性があることを示している。とりわけ民主主義の後退が進む国家においては、かつては独立したメディアであったとしても、現在もその独立性を維持しているとは限らず、一見独立しているように見えても実態は異なるかもしれない。偽情報が多方面で流布される中、ハンガリーの事例はメディアの政治的・経済的

背景や独立の度合いを確認することの重要性を示している。こうした現地の事情を踏まえる際に、例えば外国にある在外公館は極めて重要な役割を果たしているのではないか。自民党の報告書でも指摘されているように⁴⁶、在外公館の政治分野における情報収集能力、情報分析能力の体制拡充、そして分析結果の一部公開は、中長期的に各国の民主主義の現状と変遷、そして偽情報の拡散と流布に関する分析の蓄積につながる。

政府： 災害・有事における偽情報対策

4. 偽情報に関する政府の規制においては、諸外国の偽情報対策の動向を広く把握したうえで、その実効性と表現の自由の保障を前提としつつ、身体・生命への危険性や民主主義への影響などの幅広い観点からも規律ぶりを調整するべきである（第2章、第3章）。とりわけ、有事における偽情報の急増に備え、公共メディアなどの信頼できる媒体の情報がテレビ放送やSNS上にて優先的に放送・表示される仕組み（プロミネンス・ルール）を迅速に確保できるように調整を進める必要がある。また、有事/グレーゾーン事態において外国政府の政府系メディアなどによる組織的な偽情報の流入が懸念される場合は、一時的な当該メディアへのアクセス制限も検討すべきである（第3章）。

⁴⁶ 自由民主党の外交部会も同様の結論に至っている。外交部会・外交調査会・国際協力調査会「外交力の抜本的な強化を求める決議～新たな時代の国際情勢に戦略的に向き合うために～」2024年5月14日。

第1章や第2章にて論じたように、偽情報の拡散は、国民の政府とメディアに対する信頼を低下させることで民主主義の規範を脅かす。偽情報に関する規制では、表現の自由とのバランスを踏まえた議論に終始することが多いが、身体・生命への危険性、さらに広く言えば民主主義への影響等も含めて、幅広い観点から規制に関する議論を行う必要がある。特に、国際的な有事や大規模な自然災害においては、社会が不安や恐怖といった負の感情に包まれることで偽情報が蔓延しやすい状況となり、偽情報の数が短期間で急増するリスクを平時以上に抱えている。第1章の例が示したように、ロシアによるウクライナ侵攻などの有事は組織的な偽情報の拡散機会を生み出す可能性がある。そうした偽情報の氾濫に対抗するため、有事の際には、英国のプロミネンス・ルールなどを参考にしながら、総務省の検討会⁴⁷でも既に検討されている公共メディアをはじめとした信頼できる媒体での情報がテレビ放送やSNS上にて優先的に放送・表示される仕組みを迅速に確保できるように政府を中心に調整を進める必要があるといえよう。また、外国政府の政府系メディアなどによる組織的な偽情報の流入が懸念される場合は、第3章で論じたロシアによるウクライナ侵攻における英国の対応のように、少なくとも一時的な当該メディアへのアクセス制限は検討を開始すべきである。

政府・新聞社・ ファクトチェック団体： 偽情報に対応するための体制構築

5. 情報の信頼性向上のために、政府には具体的に以下の体制やシステムの構築が求められる(第2章、第3章)。

▶ 5-1. ビッグテック企業やファクトチェック団体に加えて、大手の報道機関や新聞社、そしてリソースが限られている地方の新聞社やメディアとも協力体制を構築するべきである。

▶ 5-2. 真偽の確認を容易にするために、各団体のファクトチェックをまとめたデータベースを整備・普及させるとともに、メディア報道においては引用元のURL 添付を徹底すべきである。

信頼できる情報の発信やファクトチェックにおけるビッグテック企業(巨大IT企業)やファクトチェック団体の役割の重要性に加え、第3章のBBCの事例が示したように、大手の報道機関もファクトチェックにおいて重要な役割を果たしうる。また、第

⁴⁷ デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会。

2章が指摘したように、全国紙よりも地方紙を信頼する事例は確かに存在し、日本においても地方紙が各自治体の選挙や災害発生時に重要な情報発信の担い手となるケースは決して少なくはない。大手メディアのみならず地方メディアについても、偽情報に対応するための体制の中に明確に位置づけるべきである。

こうした体制の下で、真偽の確認を迅速に行えるように、(米国や英国のメディアおよび各SNS プラットフォームが開発しているような⁴⁸⁾ファクトチェックのためのデータベースを充実化させ、専門家のみならず一般向けにも普及させるべきである。また、英国でのAOPの先進的な取り組みなどを踏まえて、メディア報道においては引用元のURLを添付することを徹底するべきである。引用元URLの添付は、終章の沖縄のような事例を防ぐのみならず、情報の透明性と信頼性を高めることができる。

⁴⁸ 例えば、Google Fact Check Tools。

著者



石川 雄介（いしかわ ゆうすけ）

欧米グループ研究員 /
デジタル・コミュニケーション・オフィサー

明治大学政治経済学部卒業、英国・サセックス大学大学院修士課程修了（汚職とガバナンス専攻）、ハンガリー・中央ヨーロッパ大学大学院政治学研究科修士課程修了。国際NGO トランスペアレンシー・インターナショナル本部にて外部寄稿者も務める。API/地経学研究所にて、福島10年検証、CPTPP、検証安倍政権プロジェクトに携わった。

研究分野・主な関心領域

ヨーロッパ比較政治・地域研究 / 民主主義の後退 / 反汚職政策 / ガバナンス / 教育と政治



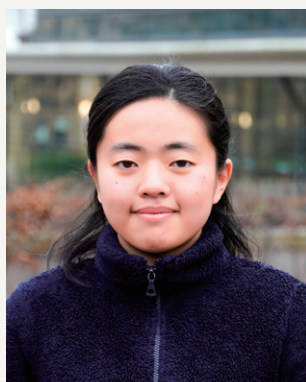
ディクソン 藤田 菜里奈（ディクソン ふじた まりな）

欧米グループ研究員補

米国ペイツ大学政治学部卒、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）修了。ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所にて政策研究員として日米関係、アジア地域協力の研究活動に従事。SAIS修了後、韓米経済研究所でインターンとして、日韓関係、米韓関係、韓国政治を研究。2021年10月よりAPI勤務。

研究分野・主な関心領域

米国安全保障政策 / 偽情報 / 日韓関係



貝塚 沙良（かいづか さら）

武蔵野大学グローバル学部非常勤講師 /
神奈川大学外国語学部非常勤助手 / 欧米グループインターン

早稲田大学国際教養学部国際教養学科卒業、英国リーズ大学社会学部国際政治学科で修士及び博士（政治学）を取得。同大学で国際政治、比較政治、と英国政治のゼミを担当。現在、武蔵野大学グローバル学部グローバルビジネス学科で非常勤講師、神奈川大学外国語学部英語英米文学科で非常勤助手を務める。

研究分野・主な関心領域

英国政治・地域格差 / EU 地域政策 / 公正な移行 / 政治教育

編集：鈴木 均（すずき ひとし）

欧米グループ主任研究員

おことわり

報告書に記された内容や意見は、著者の個人的見解であり、公益財団法人国際文化会館及び地経学研究所（IOG）等、著者の所属する組織の公式見解を必ずしも示すものではないことを御留意ください。無断転載・複製はお断りいたします。

謝辞

本報告書の執筆にあたっては、日本ファクトチェックセンターの古田大輔氏などからのヒアリング結果を参考にするとともに、地経学研究所の研究員や「自由で開かれた国際秩序」プロジェクトメンバーをはじめとして、多くの方から御協力・御助言をいただきました。この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。

地経学研究所（Institute of Geoeconomics）とは

地経学研究所は、Asia Pacific Initiative や国際文化会館がこれまで築いてきた欧米のシンクタンクや国内外の政・官・財・学とのネットワークを活用しながら、アジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルでより高いインパクトをもたらすことを目指している民間・独立のシンクタンクです。

地経学研究所
WEB サイト



地経学研究所欧米グループとは

欧米諸国は、民主主義の理念やルールに基づく国際秩序をどのようにに擁護し、発展させていくのでしょうか。欧米グループでは、ヨーロッパ（西欧、中・東欧）およびアメリカ大陸（北米、中南米）地域の諸国や機構の政治・経済情勢の分析、および欧米諸国が主導してきた自由で開かれた国際秩序についての研究を行っています。具体的には、①自由で開かれた国際秩序（Liberal International Order: LIO）、②国内政治の変化が国際秩序に与える影響（2024年の選挙イヤー特集）、③民主主義の後退と偽情報の関係を分析しています。

「2024 年選挙は
世界を変えるのか」
特設ページ



「自由で開かれた国際秩序」（LIO） プロジェクトとは

激しさを増す米中間の競争、ロシアによるウクライナ侵攻を前に、日米を中心としたインド太平洋諸国、欧州連合（EU）諸国はどのようにルールを遵守する自由で開かれた国際秩序を形成し、どのように自由・民主主義、法の支配など共有する価値を守るべきなのか。

第1ステージでは、日本がこの地域でLIOを維持・発展させるために、国内のガバナンス、憲法改正、メディアの役割、国際的枠組みへの貢献といった分野で、どのような挑戦や制約を乗り越えていかねばならないか示すとともに、何をしなければならないかについて提言することを目指しました。

アジア太平洋地域における日本の役割に焦点を当てた第1ステージの完了を受け、第2ステージでは、日本、欧州、米国を含むインド太平洋諸国が、アジア太平洋地域および世界における自由主義的国際秩序（LIO）を維持・発展、そして民主主義の基準やルールに基づく規範をどのように推進することができるのかについて分析しました。研究成果はそれぞれ、『自由主義の危機』（東洋経済新報社、2020年8月6日）、『The Transformation of the Liberal International Order』（Springer、2023年10月25日）として出版されています。



地経学研究所欧米グループ 若手企画

「偽情報と民主主義」プロジェクト

プロジェクトメンバー・執筆者(役職は当時)

石川 雄介(研究員／デジタル・コミュニケーション・オフィサー): 序章、第1章、終章

ディクソン 藤田 茉莉奈(研究員補): 序章、第2章

貝塚 沙良(武蔵野大学／神奈川大学): 序章、第3章

編集者

鈴木 均(主任研究員)

研究員・スタッフ(50音順)

内海 由香里(プログラム・コーディネーター)

大内 真(プログラム・オフィサー)

神保 謙(国際文化会館常務理事(代表理事)／APIプレジデント)

鈴木 一人(地経学研究所長／経済安全保障グループ・グループ長、東京大学公共政策大学院教授)

細谷 雄一(API研究主幹／地経学研究所欧米グループ長、慶應義塾大学法学研究科教授)

山崎 香澄(地経学研究所事務局長)

自由で開かれた国際秩序(LIO)プロジェクト外部メンバー(50音順)

板橋 拓己(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

市原 麻衣子(一橋大学大学院法学研究科教授)

熊谷 奈緒子(青山学院大学地球社会共生学部教授)

地経学研究所 学生インターン(肩書は在籍当時、50音順)

荒井 ひなの(King's College London)

小倉 夏子(東京大学大学院)

穴戸 真生(東京外国語大学)

柴田 悠帆(慶應義塾大学)

乃坂 龍誠(慶應義塾大学)

松浦 祐樹(東京大学大学院)

矢部 美咲(慶應義塾大学大学院)

Shelley Singh(国際大学大学院)

表紙写真クレジット:Shutterstock

2024年11月20日発行

公益財団法人 国際文化会館 地経学研究所(IOG)欧米グループ

ISBN 978-4-924971-47-9



地経学研究所とは

地経学研究所は、Asia Pacific Initiativeや国際文化会館がこれまで築いてきた欧米のシンクタンクや国内外の政・官・財・学とのネットワークを最大限活用しながら、アジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルでより高いインパクトを発することを目指している民間・独立のシンクタンクです。

